



# 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 — 中核的研究プロジェクト(2018-2022年度)中間報告書 —

Methodologies for Developing a Disaster Management System to Enhance  
Resilience against Major Disasters  
- Interim Report of the Core Research Project (FY2018-2022)-



## はじめに

本報告書は、人と防災未来センターにおいて実施した中核的研究プロジェクト〔2018-2022 年度〕の「巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出方法」の中間報告書である。本センターは2022年4月に創立20年を迎え、これまでに全国各地で発生した災害に際して、被災自治体の応援や被災前の自治体職員研修の実施によって、災害対応を効果的に進めるためのノウハウを蓄積してきた。今回の研究は、自治体の災害対応能力を普遍化、越境、連携に着目して、巨大災害時に効果的な対応を目指すものであり、センターの研究者らの総力を挙げて取り組んだ研究成果といえる。報告書中にあるように、被災自治体の業務として、罹災証明の発行、避難所対策、能動的組織運営、目標管理型災害対応など多岐にわたり、しかも時間経過によって何が被害であるかということも変わる。その解析過程で、自治体の災害対応力なるものが一体、何によって構成されているのであるとか、普遍化、越境、連携の具体的なイメージが創出されたという独創的な成果が認められる。自治体の日常業務がほぼ縦割り組織の中で大きな欠点もなく流れている現状から、災害時に大幅に増える非日常業務を効果的に処理するスキルは災害前に備えておく必要がある。表題の縮災の事前対策としての「備え」がこれに相当しよう。これは中間報告であるから、最終報告がさらにどのように進展するのか、今から楽しみである。

ただし、本報告書の結論に示されているように、構成概念の妥当性の検証とこれらの要素以外の要素の検討は今後の課題となっている。本報告書で展開された解析は、典型的なアルゴリズムに従っており、したがって計算機のプログラムを適用できるわけで、AIなどが最も得意とする“無色”の成果であると言える。それを研究者がどのように解釈するかが問われることは間違いないであろう。なぜなら、本解析を進めていけばロボットが職員にとって代わって対応できることになるからだ。つまり、アルゴリズムなるものは機械的なものにすぎないということを肝に銘じて解析をしなければならない。極端な話、ロボットに被災者の悩みや悲しみなどは理解できないからである。自治体の被災時の最適対応の評価は、そう簡単でないことは素人でもわかる。なぜなら、被害の大きさによって災害対応の価値観を変えざるを得ないからである。そして、この被害は災害が起こった瞬間に決定されるわけではなく、復旧・復興の長丁場でその時その時判断されるものであろう。災害対応の標準化は、欧米系の社会学者が好んでするが、そこにはニュートラルなアルゴリズムがあるにすぎないことを看破する必要がある。私たちの社会は、計算機のアルゴリズムで表出されるほど単純ではないことを肝に銘じて、本研究がさらに進展することを期待してやまない。

2022年2月

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター  
センター長 河田恵昭



## 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法

-中核的研究プロジェクト〔2018-2022 年度〕中間報告書-

### はじめに

第1部：中核的研究プロジェクト	1
第1章 序論	2
第2章 先行研究レビューによる本研究の位置づけ	4
第3章 報告書の構成	10
第2部：基礎自治体の防災行政に関する調査報告書 -質問紙調査集計結果-	13
第1章 調査概要	14
第2章 平常時の状況	21
第3章 直近5年の災害対応の経験	71
第4章 災害時に罹災証明発行業務で活用した資源	73
第5章 災害時に避難所運營業務で活用した資源	77
第6章 災害時の様子や対応状況	81
第7章 組織の現状および災害対応経験	100
第3部：基礎自治体の回復に必要な要素 -普遍化・越境・連携に着目した分析-	113
第1章 研究の概要	114
第2章 要素の概念構築	114
第3章 分析方法	116
第4章 分析結果	123
第5章 まとめ	128
資料編：基礎自治体の防災行政に関する調査質問紙調査票	130

(脱稿 2022年2月)



# 第 1 部：中核的研究プロジェクト

# 第1章 序論

## 1.1 背景

近い将来、南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの巨大災害の発生が懸念されており、「予防力」と「回復力」により「縮災」が図られている社会の実現を目指す必要がある。そのためには官民あらゆる主体が「縮災」に向けて取り組むべきであるが、本研究では行政として地域の防災対策の一義的な責務を負う基礎自治体を対象とする。

「縮災」については、図 1-1 に示すように、平常時の対策による災害直後の機能損失の減少をさせる「予防力」と平常時の対策による復旧速度を向上させる「回復力」によって構成される。基礎自治体において実現すべき「縮災」の要素のうち、「予防力」による被害減少に関してはこれまで多様な分野で研究が進められていて知見の蓄積も多い。他方、「回復力」による早期の復旧についての研究の蓄積は比較的まだ発展途上である。そこで、本研究では、「縮災」の要素のうち「回復力」に着目し、巨大災害においても自治体がしなやかに回復できることを目指す。

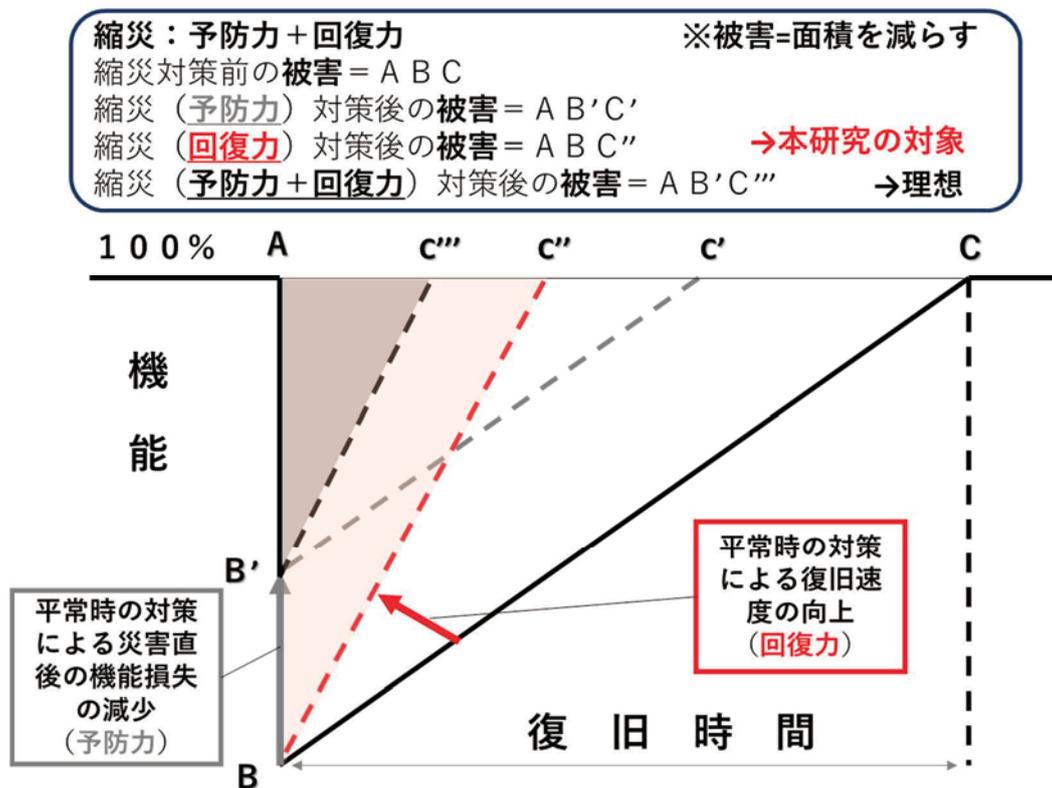


図 1-1 縮災の概念図および本研究の問題意識

河田（2018）の「縮災の概念図」<sup>1)</sup>を参照し作成

巨大災害を想定した場合には、災害対応を困難にさせる様々な問題がある。その巨大災害特有の問題の 1 つに、短期的に外部からの支援が見込めない状況となり得るという問題がある。これは、被災地が広域でかつ被害が甚大であるために支援を求める被災地に応援者がすぐには辿り着けないといったことや、外部からの支援が量的に不足し、被災地全体に支援を行きわたらせることが困難な状況が想定される。2011 年の東日本大震災においては、例えば、津波により甚大な被害が生じた南三陸町では、発災直後から数週間程度は、対応人員や物資、拠点等の必要な資源を可能な限り地域内で調達せざるを得ない状況となり<sup>2)</sup>、また外部の応援職員の派遣が量的に満たされるまでには地震から 1 カ月弱程度の時間を要していた<sup>3)</sup>。この状況下を想定すると、被災自治体が、自地域内の資源を最大限活用し、災害対応のパフォーマンスを最大化することが必要である。

## 1.2 目的

本研究プロジェクトの目的は、以下の3点とする。

- ① 基礎自治体が地域内の資源を最大限活用して災害対応のパフォーマンスの最大化を図るための要素を解明する。
- ② 平常時から自治体が高めていくための方策を明らかにする。
- ③ 上記①、②を踏まえて自治体職員向けの研修を開発する。

本研究では、外部支援が見込めない状況においても災害対応のパフォーマンスを最大化させるための要素として、自治体における防災の「普遍化」と「越境」の促進が、重要な概念であると考えられる。ここでいう「普遍化」とは、平常時から自治体の庁内や地域内に防災・災害対応の知識や能力を浸透させることを指す。他方、「越境」とは、複数の組織（部局）が連携を行う共通の目的を持たない状態で、片方の組織の者がもう片方の組織に対して能動的に連携に巻き込む行為を指すものとする。これらの概念は、人と防災未来センターの研究員が、過去の被災地の災害対応支援業務等を通じて、災害対応を円滑に実施している地方自治体を観察して得られたものである。以上を踏まえて、中核的研究で想定している巨大災害に特有の問題と解決方法の概念を図1-2に示す。

なお、本研究プロジェクトの位置付けについては、第2章において後述する。

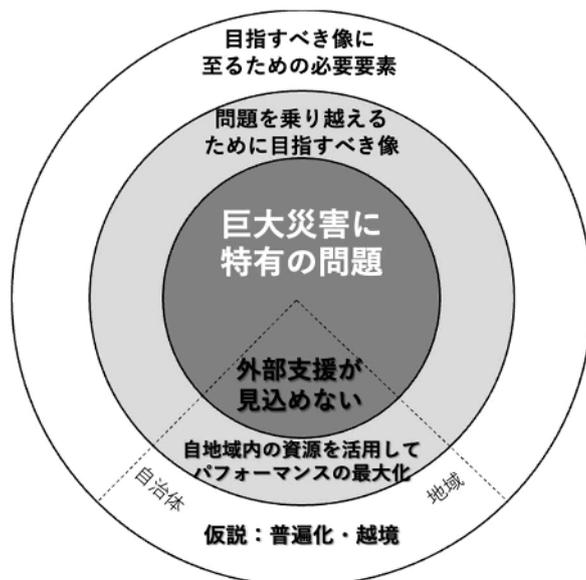


図1-2 中核的研究で想定している巨大災害に特有の問題と解決方法

## 1.3 プロジェクトの年次計画

中核的研究プロジェクトの年次計画は図1-3に示す通りで、5年で完結する。前半3年間で理論的研究としての概念構築と方法論の検証を行い、後半2年間で実践的研究として方法論の確立と普及を計画している。

研究初年度にあたる2018年度には、目標を「概念構築と方法論の概成」として、フレームワークの検討とコンセプトワークを行った。具体的には、研究部内でのワークショップおよび自治体防災部局での勤務経験が長く、防災に対する一定以上の知見および経験のある職員（フォローアップセミナー参加者）を対象としたワークショップを通じて防災の普遍化や越境を進める上での課題整理および課題解決にむけた必要事項の整理を行った。

2年目の2019年度は、目標を「概念の精緻化と方法論の検証のための準備」として、広域災害に固有となる課題の分析と質問紙調査の設計・発送を行った。具体的には、前者については、南

海トラフ巨大地震等の巨大災害における特有の広域停電等による課題の把握に努めた。後者については、全国の基礎自治体を対象とした質問紙調査の設計および調査票の発送までを実施した。ここで、本研究で着目する、「普遍化」、「越境」の要素の概念について研究部全体での再構築・共有を行った。

3年目の2020年度は、目標を「方法論の検証」として、先行研究レビューと質問紙調査の分析を行った。具体的には、前者については、縮災に関する先行研究レビューによって本研究の位置づけを体系的に整理することを試みた。内容は第2章で記述する。後者については、質問紙調査の回収、回答入力、調査結果分析を行い、「普遍化」と「越境」が災害時の「地域内の資源最大化」および「組織運営の最適化」のベースの要素となっていることを明らかにした。さらに、同年度のフォローアップセミナーにおいて、質問紙調査結果を踏まえて自治体職員向けに要素の補足と要素導入方策の検討のためのワークショップも行った。

中間報告としての位置づけである本報告書においては、3年目までの理論的研究の成果についてとりまとめる。

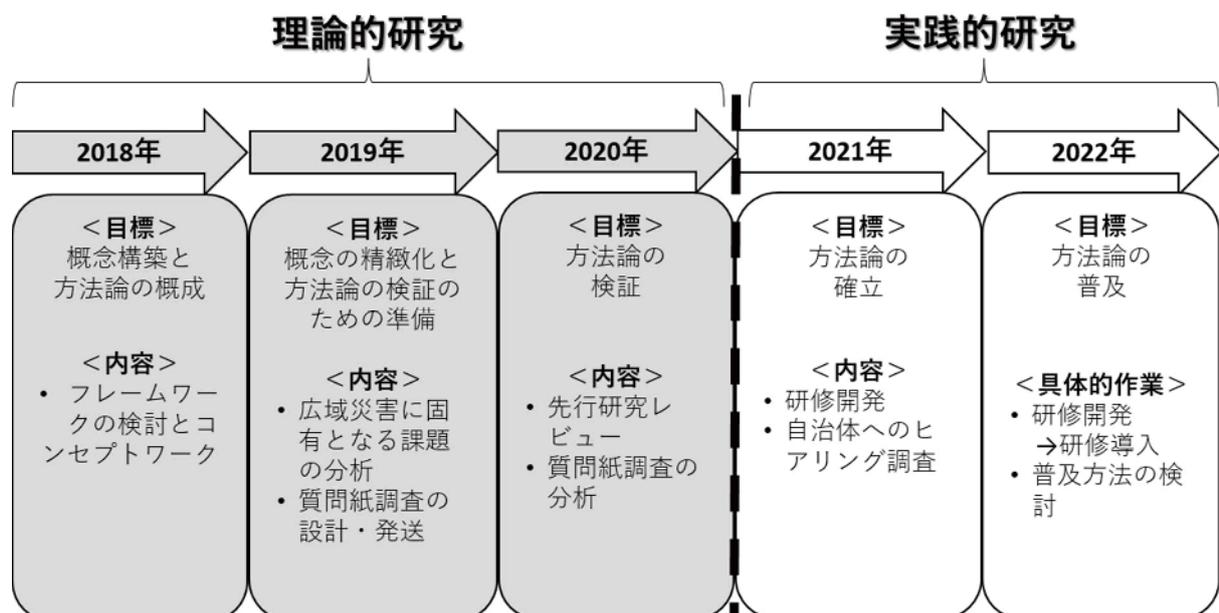


図 1-3 中核的研究プロジェクトの年次計画

なお、以降の計画として、4年目の2021年度は、目標を「方法論の確立」として、本プロジェクトの最終的なアウトプットである研修への実装のための研修開発と自治体へのヒアリング調査を行う。また、最終年の2022年度は、目標を「方法論の普及」として、研修への完全導入のための準備のため、開発と実装を繰り返し進めていく予定である。また、普及方法については研修以外の方法も検討しながら進める。

## 第2章 先行研究レビューによる本研究の位置づけ

本章では、本研究プロジェクトの目標である「巨大災害からのしなやかな回復」に関する先行研究を整理し、研究の背景と課題を示し、プロジェクトの位置づけを明らかにする。

### 2.1 減災・縮災と「しなやか」な社会

まず「しなやか」という表現に着目してみたい。この語句をそのまま名称に用いている「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下、国土強靱化法）は、東日本大震災の被災地において「災害に強くしなやかな地域社会を再構築」することが重要であると前文で謳っている。また、「国土強靱化の取組」を推進することで「強くしなやかな国民生活の実現」を図るものであるとする。単純化して言えば、防災・減災に関する「国土

強靱化」の施策によって「強くしなやかな」地域社会および国民生活を（再）構築するということになる。ただし、そうした地域社会・国民生活とはいかなるものであるかという規定は与えられていない。

防災政策においては、「しなやか」の語句は地域社会・国民生活ではなく、「国土」「国づくり」に直接結び付けられている。東日本大震災後にまとめられた平成 25 年防災白書では、「人命は何としても守り抜く」「行政・経済社会を維持する重要な機能が致命的な損傷を負わない」「財産・施設等に対する被害をできる限り軽減し、被害拡大を防止する」「迅速な復旧・復興を可能にする」の 4 項目が大規模災害に対する国土建設の基本方針とされ、これにより「経済社会のシステム全体の『抵抗力』、『回復力』を確保」することが目指されている<sup>4)</sup>。前段の国土強靱化法の理念と整合を取るならば、大災害に対する抵抗力・回復力（＝しなやかさ）を備えた経済社会システムを作り上げることで、そのシステムに包摂された地域社会・国民生活もまた抵抗力・回復力を備えたものとして実現されるということになるだろう。

現在の防災政策・法制における「強くしなやかな」国土ないし地域社会・国民生活とは、災害に対する抵抗力・回復力を持つ経済社会システムである。ここで「抵抗力」とは全般的被害の軽減と中枢機能の維持を意味し、「回復力」とは迅速な復旧・復興を可能にする基礎的な能力と言い換えることができる。

なお、本研究プロジェクトの基本的概念である「縮災」について、河田（2018）は回復力と予防力によるものとし、「災害発生前の減災対策による被害減少をもたらすもの」を予防力と定義している<sup>5)</sup>。この 2 つの能力は市民の日常生活に浸透した「災害文化」と、ハードウェアや社会的技術実装による「災害文明」の両面によって成立する。上述の「抵抗力」は、予防力のうち「災害文明」のニュアンスが濃いと考えられる。以下本稿では術語の混乱を避けるため、「予防力」「回復力」の語を用いることとする。

## 2.2 レジリエンスと予防力・回復力

防災白書でも言及されているように、災害その他の外部入力に対してシステムが発揮する予防力（抵抗力）・回復力は一般に「レジリエンス」と呼ばれている。そこで本節では、本研究プロジェクトの位置づけを検討するために、自然災害に関するレジリエンス概念を扱った先行研究を検討する。

自然災害関連分野におけるレジリエンス概念のレビューを行った塩崎・加藤（2012）は、レジリエンスを「環境変化に対するシステムの変化を説明する概念」とまず包括的に定義している<sup>6)</sup>。環境変化に対するシステムの変化には、Holling（1973）による「工学的レジリエンス」と「生態学的レジリエンス」の 2 種類の区別が挙げられる<sup>7)</sup>。前者は、環境変化が生じたあと、システムが主要な性質を維持した平衡状態に迅速に復帰できる能力である。後者は、環境変化に対してシステムが主要な性質を維持する能力である。システムが環境変化に対して「主要な性質」を維持することができず、別の平衡状態へ変質することは「レジーム・シフト」と呼ばれる。以上が塩崎・加藤（2012）の要約であるが、さらに言い換えるならば、工学的レジリエンスは「できるだけ早く元の平衡状態に戻る能力」、生態学的レジリエンスは「変化に対しできるだけ深く持ち堪え、元の平衡状態に戻る能力」とも言える。

例題として、地震や水害などの突発的な災害という〈環境変化〉に対して、住民生活という〈システム〉の変化を検討してみよう。このときシステムそのものと、その〈主要な性質〉をどのように定めるかによって、システムのレジリエンスの具体像も変わる。仮に「衣食住が確保された安全な生存環境」が主要な性質なら、資機材・物資が揃った避難所が即座に立ち上がり、住民が避難してくる地域は、災害に対する「工学的レジリエンス」が高いと言える。また、自治体職員や地域住民の事前訓練の成果により、過酷な災害でも避難所が適切に運営されたなら「生態学的レジリエンス」が高かったと言える。あるいは、小規模な災害では避難所が迅速に設営・維持できたけれども、想定を越える巨大災害ではうまく運営できずに避難者の健康が悪化したならば、一定規模の変化までは「工学的レジリエンス」は高かったが「生態学的レジリエンス」は低かった（実は脆かった）ということになるだろう。

上述の例は住民の衣食住を〈主要な性質〉としたが、これを「住民の自律的な生計・生活」「住民の復興感」「自治体の運営機能」「地域経済」「国家レベルの経済」等に変えてみると、それぞれ

の工学的／生態学的レジリエンスの在り方も変化し、それらレジリエンスを向上させるための方策も変わることになる。すると、ある主要性質の維持を目指すレジリエンス向上のための方策が、別の主要性質に関するレジリエンスに相反する場合もあれば、重層的に良い効果を発揮するという場合も考えられる。例えば前項の国土強靱化政策は「経済社会のシステム全体と中核機能、住民の生命」を主要性質として設定している。そのレジリエンス向上の方策として実施された道路交通網やライフラインの強化が、「自治体の運営機能」のレジリエンスにも寄与するが、長期的には「地域経済」のレジリエンスを損なうといった現象が生じるかもしれない。

自然災害という変化はマクロからミクロレベルまでのあらゆる〈主要な性質〉に影響を与える一方で、社会はそれらの主要性質に対応する多数のシステムの重層体である。それらの各システムは互いに影響を与え合うため、全体としては複雑系の挙動を示すことが推測される。そのため、全てのシステム・全ての主要性質を一様に満足させるレジリエンス向上策は見出すことができなると考えられる。また、防災／減災に関連するレジリエンスについては、ミクロ／マクロレベルのシステムの差異だけでなく、災害対応フェーズの差異も考慮する必要がある。すなわち初動・応急期に主眼となる主要性質と、復旧期、復興期に鍵となる主要性質が同じではない。よく知られた例として、高齢者や心身障害者を優先して仮設住宅に入居させたことで、仮設住宅団地の年齢層が固定し、また災害以前の間人間関係が切断されることがある。被災者の生命を守る初動期・応急期には必須の主要性質を維持するため、システムがレジリエントな応答を発揮した（＝仮設住宅への優先入居を実施）が、復旧期・復興期には地域コミュニティという別の主要性質が台頭したため生じた齟齬であると言える。

こうした多数のシステムの重層体としての社会全体における、平時から復興期までを含めた「レジリエンス」ないし縮災を実現するための方法や考え方は今の所みあたらない。前述のように、少なくとも全てのシステムとその主要性質のレジリエンスを一様に向上させる方策は存在しないと考えられる。また、あるシステムのレジリエンス向上策が他のシステムに与える影響を事前に予測することも困難であろう。したがって、あるシステムのレジリエンス向上策が他のシステムに影響を与えるたびに、とくにネガティブな影響を与えることがわかった時点でフィードバックを掛ける必要がある。つまり社会全体のレジリエンスは、個別のシステム間の調節を不断に続ける重層体システムとして実現すると考えられる。とすれば、システム間の調節機構をいかにして実現するかが縮災の最終問題となる。Build Back Betterの「Build」について「いったい誰が何をどのようにBuildするのか。何かをBuildしなければならないのか」という渥美（2021）の問いかけ<sup>7)</sup>、レジリエンスの要諦を「多様性、多重性、冗長性などの幅」に求める福和（2015）の提案<sup>8)</sup>、縮災の基本的論点を「災害文化と災害文明の葛藤」に集約する河田（2018）の議論<sup>1)</sup>も、こうした調節機構の実体を規定しようとするものと言える。

## 2.3 プロジェクトにおける「しなやかな回復」の位置づけ

以上の検討を踏まえて、本研究プロジェクトが目指す「しなやかな回復」の規定と条件を考察する。

本研究プロジェクトは自治体の災害対応力の向上を目指すものである。したがって「巨大災害に対するしなやかな回復」は、自治体組織というシステムのレジリエンス向上を目的とする。しかしシステムとその主要性質をより具体的に絞り込まなければならない。まず、前節で論じた諸点から次のような条件が提出される。

**規模の連続性**：河田（2018）が列挙するような巨大災害特有の状況に対して発揮される予防力・回復力を検討しなければならないが、それらの能力を向上させる方策がより低いレベルのハザードに対しても有用あるいは相反しないことが重要である<sup>1)</sup>。南海トラフ巨大地震津波や首都直下型地震といった巨大災害の対策と、相対的に低いレベルのハザードへの対策は連続したものであることが一般的に期待されるし、両者を完全に切り分けた施策を各自治体で進めることは現実的ではない。

**フェーズの連続性**：仮設住宅入居者の例を引いたように、初動期・応急期・復旧期から復興期に進むにつれて、システムの主要性質が変質・増加してゆく。本研究プロジェクトの災害対応は主に初動期から応急期までを扱うが、そこで目指されるレジリエンス向上策が復旧期・復興期の

レジリエンスを阻害するものであってはならない。

**普遍性：**人と防災未来センターの研修事業や研究、被災地支援は日本全国のあらゆる自治体を対象としているため、本研究プロジェクトが目指す「しなやかな回復」も自治体規模や地域を問わず応用できるものであることが求められる。また、災害の具体像は発生事例、地域、時代ごとに異なり、災害対応の技術や法制度も日進月歩である。したがってある個別場面に特化した具体策ではなく、さまざまな場面に応用・発揮可能な能力の涵養が求められる。

**非属人性：**一般的な傾向として日本の自治体職員は庁内での異動が頻繁であるため、「しなやかな回復」に資する方策が職員個人の能力に依存しすぎないことが求められる。次章以降で論じる「越境」概念はまず職員個人の態度変容を要請するものであるが、越境を通じた普遍化・連携と組み合わせることで、職員個人と組織の両面に浸透してゆくような方策の提案を目指す。

次に「しなやかな回復」が発揮されるシステムと主要性質を検討する。本研究プロジェクトが対象とするシステムは前述のように自治体であるが、「非属人性」や「普遍性」を確保するため、明文化された制度や暗黙の慣習、訓練の蓄積、教育・人事制度等を含めた、対応能力の基盤としての「組織」をレジリエンス発揮のシステムとして扱う。ただし巨大災害においては組織としての自治体と、その保有資産および職員のみで災害対応をこなすことは困難である。したがってこうした狭義の自治体組織に加え、地域住民や域内事業者も視野に入れる必要がある。

こうした自治体組織は、巨大災害においていかなる主要性質を維持することが求められるだろうか。巨大災害で生じうる状況は多様であるが、本研究プロジェクトでは特に「外部応援の途絶・不足」を重視する。また、人と防災未来センターの研修では、目標管理型災害対応に代表される意思決定の考え方と、多種多様な現場・フェーズへの資源動員の考え方を重視している。これらは災害対応全般を政治的に統括する「戦略レベル」の決断と、個別現場で取り込まれる「戦術レベル」の成果を接続する、「作戦レベル」を機能させる方法論である。この戦略上の目的と戦術的な成果をつなげるための計画・構想である作戦レベルの意思決定・資源動員が自治体災害対応の鍵であり、住民の生命・健康・復興感にも直結すると考えられる。そこで「外部資源調達が制約を受ける状況下でも維持・発揮される、作戦レベルの災害対応能力」をシステムの主要性質とする。

以上より、本研究プロジェクトにおける「しなやかな回復」を、「巨大災害に被災した自治体組織が、外部応援が不足する状況において、作戦レベルの災害対応能力を組織として維持し、低下した能力はできるだけ早く回復すること」と暫定的に定義する。また、そうした回復力を発揮する組織の在り方を検討する。

## 2.4 自治体の災害対応機能に関する諸研究

ここまで「レジリエンス」概念に関する先行研究を参照しつつ、本研究プロジェクトがめざす「しなやかな回復」の在り方を掘り下げて規定することを試みた。本節では自治体の作戦レベルの災害対応能力に関する国内の研究をレビューする。『地域安全学会論文集』『災害情報』掲載の査読論文のうち、自治体災害対応に関連すると思われるものを全て確認し、その中から特に災害対策本部運営およびその周辺領域を主題とするものを調査し、系統と傾向をまとめた。

### (1) SEMS/ICS に相当する統合的な危機管理体系の研究・実装が進んでいない

2000年代中盤にアメリカの危機管理体系である Standardized Emergency Management System（以下、SEMS）ないし Incident Command System（以下、ICS）を参照する研究が集中して出版された。井ノ口ほか（2005）は、ICS を比較対象として新潟県中越地震時の小千谷市災害対策本部の情報処理を検討している<sup>9)</sup>。今井ほか（2005）は ICS の標準的な書式である ICS Forms を分析し、それがアメリカ国内の特殊事情に依拠したものではなく一般的なプロジェクトマネジメントの考え方に沿ったものであるため日本の災害対応組織でも利用可能であると結論付けた<sup>10)</sup>。東田ほか（2005）は ICS の観点から日本国内の 47 都道府県および 13 政令市の災害対策センターを調査し、被害状況の情報収集が想定されており対応状況の情報管理については不足していること、ICS Forms のような標準化された書式が用いられていないこと、対策本部の空間利用に関して問題が多いこと等を指摘した<sup>11)</sup>。さらに東田ほか（2006）は、ICS に基づく情報処理過程を「情報要求、収集計画、収集、処理、分析、共有」と定式化したうえで、神戸市の防災対応マニュアルの情報処理過程

の実態を分析し、その問題点を指摘した<sup>12)</sup>。近藤・永松（2007）はハリケーン・カトリーナ災害におけるアメリカの ICS 適用実態を調査し、本来 ICS は指揮官の命令を絶対とする軍隊型の命令・統制モデルを前提としているものの、行政組織ではこの理念の実行が難しい側面があり、上から下への命令だけでなくボトムアップ型の目標設定と調整・合意も補完的に用いられていたこと等を明らかにした<sup>13)</sup>。

以上のように ICS 導入を前提とした基礎的分析や、ICS を参照項として国内自治体の災害対応の問題点を検討する研究、アメリカにおける ICS 運用実態を明らかにする調査が公刊されており、また現在では国内の災害対応職員向け研修でも ICS に関する講義が組み込まれることは珍しくない。しかし以上の集中的な研究の後、SEMS/ICS の国内導入に関する研究や議論は進んでいない。近藤・永松（2007）が指摘するように軍隊型の指揮統制を前提とした ICS がアメリカの自然災害対応でも理念どおりに運用されないのであれば、ICS を日本の自然災害対応に「直輸入」することは困難であろう。他方で、SEMS/ICS に相当する日本独自の統合的な危機管理体系の開発・実装・訓練も進んでいない。このことは、国・自衛隊・広域ブロック・都道府県・市町村・国外救援組織等が、標準化された危機管理体系を持たないまま将来の巨大災害に突入し、現状では機能的な指揮・連携が期待できないことを示している。

## (2) 意思決定・災害対策本部マネジメントの研究・浸透は断片的

前項の ICS 関連研究を引き継ぐようにして、災害対策本部における〈意思決定〉および〈状況認識の統一〉に関する研究が登場する。近藤ほか（2006）は中越地震時の新潟県災害対策本部の活動を ICS の観点から検討し、その核心となる目標管理による戦略的な意思決定と、その基盤となる「状況認識の統一図」が不足していたと評価した<sup>14)</sup>。さらに近藤ほか（2008）は、中越沖地震時の新潟県災害対策本部の活動を分析し、本部内に設置された統括調整部が業務の優先付けや業務マネジメントを実施したことを報告している<sup>15)</sup>。また、古林・河田（2015）は、災害対応の目標設定に必要な、個別業務間のクリティカル・パスを阪神・淡路大震災の事例について分析している<sup>16)</sup>。こうして ICS、経営マネジメント方法論、新潟県中越地震／中越沖地震の事例検討から抽出された「目標管理型災害対応」の考え方<sup>17)</sup>は人と防災未来センターにおける災害対策専門研修・被災地支援の基本的理念となっている。しかし目標管理型災害対応は SEMS/ICS のような指揮系統・資源管理・標準書式に関する規定を持っていない。

状況認識の統一に関しては、まず澤田ほか（2005）が、中越地震時に産官学連携により GIS の情報集約・提供が実施された事例を報告している<sup>18)</sup>。ただし本事例は発災 3 週間後に立ち上がったもので、初動・応急期の災害対策本部運営に関わるものではない。浦川ほか（2008）は中越沖地震時に新潟県災害対策本部に発災 4 日目に設置された「地図作成班」の活動を報告しており、研究者や実務家によって提供された各種地図が同県災害対策本部での状況認識の統一や現地業務を下支えしたことがわかる<sup>19)</sup>。田口ほか（2010）は、災害対策本部の各部局・各組織階層における「とりまとめ報」の作成習熟が状況認識の統一に実務的効果を発揮することを示唆している<sup>20)</sup>。木村ほか（2011）は東日本大震災時に内閣府に設置された緊急地図作成チームの活動を報告している。行政職員の多くがエクセルを書類作成ツールとして利用しているため GIS に必要なデータ標準化が困難だったことなど、デジタル化による状況認識の統一について現実的な課題が多くあったことを指摘している<sup>21)</sup>。

紙および GIS による地図（化）は〈状況認識の統一〉のためにきわめて有益な手法・ツールである。しかし災害対策本部マネジメントの観点からは、被害状況だけでなく、将来予測、災害対応計画、個別業務の進捗状況、資源管理、そして状況に関する危機感や災害規模の感覚についても災害対策本部および関係者全体で共通認識を維持することが重要である。したがって地図や各種の情報支援システムだけでなく、ホワイトボードや本部会議資料、本部長によるメッセージ、災害対策本部会議を頂点とする各種階層における会議、現場での調整など、あらゆる局面・媒体で〈状況認識の統一〉を図ることが必要である。換言すると、〈状況認識の統一〉は、情報トリアージ・インテリジェンス化・推計・分析といった情報処理作業と接続するならば災害対策本部マネジメントそのものとはほぼ同義であり、その工夫は対策本部の組織構成や空間設計や地域防災計画にも反映されるべきものである。また、災害状況の捉え方や「被災者目線に立つ」といった災害対応そのものの理念に関わるものであるため、危機管理職員や災害対策本部員の主体的な参与と訓練も重要な成立要素である。したがって統合的な情報支援システムの導入によって（一定の

底上げは期待できるにしても) 一挙に実現するものではない。

しかしこれらの局面・媒体に関する研究は、上述の GIS に関連する先行研究および情報支援システムの研究・開発を除けばほとんど存在しない。自治体職員間での地下水脈的なノウハウ・好事例共有や研修講義を通じた紹介等にとどまっているのが現状であり、マイクロレベルの技法についてもマクロレベルの理念についても、標準化され実際の災害現場において実用に堪えた規格やマニュアルが無い。そのため広域災害においては被災自治体ごとに意思決定や状況認識の統一の考え方が異なり、ノウハウを機敏に集めていた組織は上手く運営し、そうでない組織は立ち遅れ、その結果、都道府県・広域ブロック・中央省庁での意思決定と状況認識の統一も混乱をきたすと考えられる。

### (3) 外部応援が不足する状況下での災害対応を検討する研究が少ない

東日本大震災以後、被災自治体への「応援」に関する研究が増加している。阪本・矢守 (2012) は、東日本大震災の事例から被災自治体への職員応援の受入調整を考察し、広域災害においては複数の応援自治体が自主的に連携して支援調整を行う「連携ボトムアップ」式の調整が適していると指摘した<sup>22)</sup>。加えて阪本 (2014) は、東日本大震災時の全国知事会による都道府県間の人的支援調整について調査し、当該事例では知事会による情報の一元化が有効であったが、さらにオンタイムの支援調整を実施するために第三機関による被害査定・支援要請といった仕組みが必要であると指摘している<sup>23)</sup>。河本ほか (2013) は、東日本大震災時に応援・受援・後方支援拠点業務にあたった自治体職員計 21 名に聞き取り調査を行い、引き継ぎや窓口一本化など多数の課題があったことを明らかにしている<sup>24)</sup>。佐藤ほか (2013) は、東日本大震災被災地域への人的支援量 (自治体応援職員、ボランティア、外部流入人口) について実証的分析を行い、人的被害・物的被害の規模やウェブニュース記事数と人的支援量に正の相関があること等を明らかにした<sup>25)</sup>。ミクロな視点に立った研究としては、永松・越山 (2016) が東日本大震災時に宮城県南三陸町に派遣された応援職員を対象として現地での指揮系統について調査を行っている。支援チーム内の調整が不足したため現地南三陸町職員の直接指示を受ける割合が高まるといった傾向が示されている<sup>26)</sup>。東日本大震災以前の研究としては、王ほか (2008) が中越沖地震時の新潟県災害対策本部に設置された資源管理班の活動について報告しており、被災自治体内で資源管理の情報と担当者を一元化しておくこと、物的・人的資源提供者側が標準化された書式を用いるべきこと等を提言している<sup>27)</sup>。

以上のように被災自治体への職員応援・受援に関する研究は充実しており、また総務省の応援対策職員派遣制度など制度実装も進みつつある。しかしすでに指摘されているように、南海トラフ巨大津波災害のような広域災害においては応援職員が十分に確保できない可能性がある (総務省 2021)<sup>28)</sup>。すなわち巨大災害に被災した自治体の立場に立って想像すると、そもそも応援職員が初動・応急・復旧フェーズ初期にほとんど来られず、東日本大震災や熊本地震の事例から提出された知見や教訓そのものが成立しないという状況が生じうる。そのため応援・受援に関する研究や自治体における受援計画の策定促進と並行して、そもそも外部応援が見込めない・不足する状況下で初動・応急フェーズの初期を乗り切る災害対応についても研究と事前計画が必要であろう。

一方、自治体の災害対応において被災地域内の資源を活用するという方向性の研究は少なからず存在する。例えば、垣野 (2017) は、ある地域が災害時に他からの支援を受けずに避難所等を運営していける能力を「地域の災害時自活力」と定義し、愛知県豊橋市を対象として、地域が持つ都市資源や立地条件、自治会の防災への取組などから各校区の災害時自活力を評価している<sup>29)</sup>。また、西脇ほか (2020) は、南海トラフ巨大地震のような大規模災害が発生し、発災直後の他地域からの支援が期待できないという状況を想定し、被災した地域内に残された地域資源を活用して緊急支援物資を輸送する計画とその実行可能性について検討している<sup>30)</sup>。このように、個別の災害対応やそのために必要な資源に着目した先行研究はいくつかみられるものの、災害時に自治体の災害対応全体に着目した地域内資源活用の研究はほとんどされていない。

## 第3章 報告書の構成

本報告書は、本研究プロジェクトの中間報告として位置づけであり、理論的研究としての質問紙調査の分析までを範囲としている。1.2 節の目的でいえば、①のみを対象としている。第1部では、中核的研究プロジェクトの概要の説明および先行研究レビューによる研究の位置づけについて記述した。

以降、第2部では、自治体を対象とした質問紙調査の概要と集計結果について収録している。なお、第2部は、2020年9月からDRI調査研究レポート Vol.46 No.1として人と防災未来センターのホームページより公開していた。2022年3月より、本報告書 Vol.52の第2部として統合され、Vol.46 No.1のホームページからの公開は削除している。

第3部では、質問紙調査を基に、構造方程式モデリングの手法を用いて、平常時の「普遍化」「越境」に加えて「連携」の要素と災害時の「地域内資源の最大化」と「組織運営の最適化」との関連性についての分析結果を整理している。主要な結論としては、「普遍化」と「越境」が地域内の資源を最大限活用して災害対応のパフォーマンスを最大化するための基盤として必要な要素であることが明らかとなり、また、「連携」は「越境」の要素が基盤となって実現されることが示された。第3部は、中核的研究プロジェクトの成果をとりまとめた、寅屋敷ほか(2021)の論文<sup>31)</sup>の内容を、報告書として一部修正して掲載したものである。

本報告書は、以上3部で構成されている。本研究プロジェクトの後半2年間で実施する実践的研究の成果については、今後最終報告書としてとりまとめ、報告する予定である。

### 参考文献

- 1) 河田恵昭：減災・縮災および災害の被害を決める災害文化の葛藤、調査研究情報誌 ECPR, 公益財団法人えひめ地域政策研究センター, Vol.42(2018 No.2), pp.9-18, 2018.
- 2) 南三陸町・東北大学災害科学国際研究所：南三陸町東日本大震災職員初動対応等検証報告書, 2019.
- 3) 寅屋敷哲也・杉安和也・花田悠磨・佐藤翔輔・村尾修：東日本大震災における南三陸町職員初動対応の検証研究 その5—自治体の災害対応業務に対する支援に関する考察—, 地域安全学会東日本大震災特別論文集, No.8, pp.29-32, 2019.
- 4) 内閣府：平成25年度防災白書, 2012.
- 5) 塩崎由人・加藤孝明：自然災害と関連分野におけるレジリエンス、脆弱性の定義について, 生産研究, No.64, Vol.4, pp.643-646, 2012.
- 6) Holling, C. S.: Resilience and Stability of Ecological Systems, Annual Review of Ecology and Systematics, Vol.4, pp.1-23, 1973.
- 7) 渥美公秀：レジリエンスについて災害研究を通して考える, 未来共創, No.8, pp.109-121, 2021.
- 8) 福和伸夫：レジリエントな社会と兵庫行動枠組(HFA) (特集 阪神淡路20年 超巨大災害に備える), 21世紀兵庫：(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構研究情報誌, No.18, pp.40-52, 2015.
- 9) 井ノ口宗成・林春男・浦川豪・佐藤 翔輔：Incident Command System に照らしたわが国の災害対応における情報処理過程の分析評価：2004年新潟県中越地震災害の小千谷市災害対策本部の活動を事例として, 地域安全学会論文集, No.7, pp.103-112, 2005.
- 10) 今井健二・北野哲人・内海秀明・田仲正明：災害対応の標準化に向けた日本版 ICS Forms の検討, 地域安全学会論文集, No.7, pp.63-70, 2005.
- 11) 東田光裕・牧紀男・林春男・元谷豊：標準的な危機管理体制に基づく危機管理センターと情報処理のあり方 —自治体における危機管理センターと情報処理の現状分析—, 地域安全学会論文集, No.7, pp.71-78, 2005.
- 12) 東田光裕・牧紀男・林春男：ICSの枠組みに基づく効果的な危機対応を可能とする情報過程(インテリジェンス・サイクル)のあり方：神戸市の防災対応マニュアルの分析から, 地域安全学会論文集, No.8, pp.191-196, 2006.
- 13) 近藤民代・永松伸吾：米国の地方政府における Incident Command System の適用実態 —ハリケーン・カトリーナ災害に着目して—, 地域安全学会論文集, No.9, pp.253-260, 2007.
- 14) 近藤民代・越山健治・林春男・福留邦洋・河田恵昭：新潟県中越地震における県災害対策本部

- のマネジメントと状況認識の統一に関する研究－「目標による管理」の視点からの分析－，地域安全学会論文集，No.8，pp.183-190，2006.
- 15) 近藤民代・越山健治・紅谷昇平・近藤伸也・水中進一：災害対策本部の組織横断型体制と指揮調整機能に関する研究－新潟県中越沖地震(2007)における新潟県を事例に－，地域安全学会論文集，No.10，pp.177-182，2008.
  - 16) 古林智宏・河田恵昭：自治体の災害対応行動計画策定に資するネットワーク図原型の作成－阪神・淡路大震災を事例として－，災害情報，No.13，pp.34-47，2015.
  - 17) 人と防災未来センター：目標管理型危機管理本部運営図上訓練(SEMO)の開発，調査研究レポート，Vol.22，2010.
  - 18) 澤田雅浩・八木英夫・林春男：震災発生時における関連情報集約とその提供手法に関する研究－新潟県中越地震復旧・復興GISプロジェクトの取り組みを通じて－，地域安全学会論文集，No.7，pp.97-102，2005.
  - 19) 浦川豪・林春男：2007年新潟県中越沖地震発生後の新潟県災害対策本部における状況認識の統一，京都大学防災研究所年報，No.51A，pp.111-120，2008.
  - 20) 田口尋子・林春男・北田聡：逆算式アプローチによる「とりまとめ報」作成手法の提案－効果的な状況認識の統一の実現－，地域安全学会論文集，No.13，pp.433-442，2010.
  - 21) 木村玲欧・古屋貴司・井ノ口宗成・田村圭子・林春男：広域災害時における公的機関の被害・災害対応データの現状と課題－東北地方太平洋沖地震での避難所避難者データを事例として－，地域安全学会論文集，No.15，pp.333-342，2011.
  - 22) 阪本真由美・矢守克也：広域災害における自治体間の応援調整に関する研究－東日本大震災の経験より－，地域安全学会論文集，No.18，pp.391-400，2012.
  - 23) 阪本真由美：復旧・復興業務に対する都道府県間の人的支援調整に関する研究－東日本大震災の事例を中心に－，地域安全学会論文集，No.24，pp.245-252，2014.
  - 24) 河本尋子・重川希志依・田中聡：ヒアリング調査による災害応援・受援業務に関する考察 東日本大震災の事例，地域安全学会論文集，No.20，pp.29-37，2013.
  - 25) 佐藤翔輔・今村文彦・林春男：東日本大震災における被災地外からの人的支援量の関連要因に関する分析，地域安全学会論文集，No.19，pp.93-103，2013.
  - 26) 永松伸吾・越山健治：自治体の災害時応援職員は現場でどのように調整されたか－2011年南三陸町の事例－，地域安全学会論文集，No.29，pp.125-134，2016.
  - 27) 王蕾・林春男・木村 玲欧・田村 圭子：危機発生時の効果的な資源管理のあり方への提言－2007年新潟県中越沖地震災害における県災害対策本部の資源管理業務の参与観察に基づいて－，地域安全学会論文集，No.10，pp.543-552，2008.
  - 28) 総務省：南海トラフ地震・首都直下地震等大規模災害時の応援のあり方に関する検討会中間報告書，2021.
  - 29) 垣野義典：都市資源と地域の取り組みからみた災害時自活力の評価，日本建築学会技術報告集，第23巻，第55号，pp.973-978，2017.
  - 30) 西脇文哉・畑山満則・大西正光・伊藤秀行：地域資源活用を考慮した災害直後から稼働する物資支援計画に関する研究，土木学会論文集 D3(土木計画学)，Vol.75，No.6，pp.83-100，2020.
  - 31) 寅屋敷 哲也・松川 杏寧・高原 耕平・佐藤 史弥・楊 梓・木作 尚子・河田 慈人・高岡 誠子・ピニェイロ アベウ タイチ コンノ・正井 佐知・有吉 恭子・藤原 宏之・中林 啓修：基礎自治体の災害対応における地域内資源の活用のために必要な要素に関する実証的研究－「普遍化」「越境」「連携」に着目した分析－，地域安全学会論文集，No.39，pp.363-374，2021.



## 第2部：基礎自治体の防災行政に

### 関する調査報告書

#### -質問紙調査集計結果-

# 第1章 調査概要

## 1.1 第2部の位置づけ

近い将来、南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの巨大災害の発生が懸念されており、「予防力」と「回復力」により「縮災」が図られている社会の実現を目指す必要がある。この社会の実現のために、人と防災未来センターでは、中核的研究プロジェクト「巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法」(2018-2022年度)を進めている。本プロジェクトでは、自治体を対象として、実現すべき「縮災」の要素のうち「回復力」に着目し、巨大災害において「しなやかな回復」を図るための要素を解明し、平常時から自治体はその要素を高めていく上での課題を明らかにして解決策を提言することを目的としている。

人と防災未来センターは、本研究プロジェクトの一環として、全国の基礎自治体を対象とした質問紙調査「基礎自治体の防災行政に関する調査」を実施した。本調査では、自治体において、平常時のどのような要素が、災害時のしなやかな回復を実現するために有効なのかを明らかにすることを目的としている。ただし、第2部では、上述の目的を明らかにするために詳細な分析を行ったものではなく、本調査の単純集計結果のみをまずは早期に公表するという位置づけで作成している(2020年9月より人と防災未来センターのホームページより報告書 Vol.46 No.1として公開)。なお、詳細な分析結果については、第3部で報告する。

## 1.2 概要

調査対象	全国の市区町村 1741 自治体の防災担当部署 (市町村および東京都 23 区を対象、政令市の区は対象外)
調査方法	質問紙調査票の記入回答、もしくは WEB 回答(選択制)
調査時期	2020年3月30日発送、回答締切5月31日(一部6月30日)
回答数	762 自治体
回答率	43.8%
有効回答数	750 自治体
有効回答率	43.1%

## 1.3 回答方法

- 回答方法は、調査票記入回答がやや多い(65.6%)。

回答方法	度数	パーセント
調査票記入回答	492	65.6
WEB回答	258	34.4
合計	750	100.0

## 1.4 人口規模別回答率

人口規模(人)	市区町村数	有効回答数	有効回答率(%)
1万未満	512	194	37.9
1万~3万未満	446	184	41.3
3万~5万未満	240	113	47.1
5万~10万未満	256	130	50.8
10万~30万未満	202	86	42.6
30万以上	85	43	50.6
合計	1741	750	43.1

## 1.5 都道府県別、地方区分別回答率

	都道府県	市区町村数	有効回答数	有効回答率 (%)	地方区分	市区町村数	有効回答数	有効回答率 (%)
1	北海道	179	92	51.4	北海道	179	92	51.4
2	青森県	40	18	45.0	東北	227	97	42.7
3	岩手県	33	17	51.5				
4	宮城県	35	15	42.9				
5	秋田県	25	11	44.0				
6	山形県	35	15	42.9				
7	福島県	59	21	35.6				
8	茨城県	44	15	34.1				
9	栃木県	25	8	32.0				
10	群馬県	35	17	48.6				
11	埼玉県	63	22	34.9				
12	千葉県	54	25	46.3				
13	東京都	62	19	30.6				
14	神奈川県	33	7	21.2				
15	新潟県	30	12	40.0	北陸・甲信	185	74	40.0
16	富山県	15	6	40.0				
17	石川県	19	8	42.1				
18	福井県	17	7	41.2				
19	山梨県	27	14	51.9				
20	長野県	77	27	35.1				
21	岐阜県	42	17	40.5	東海	160	88	55.0
22	静岡県	35	19	54.3				
23	愛知県	54	33	61.1				
24	三重県	29	19	65.5				
25	滋賀県	19	7	36.8	近畿	198	99	50.0
26	京都府	26	5	19.2				
27	大阪府	43	28	65.1				
28	兵庫県	41	29	70.7				
29	奈良県	39	13	33.3				
30	和歌山県	30	17	56.7				
31	鳥取県	19	11	57.9	中国	107	55	51.4
32	島根県	19	11	57.9				
33	岡山県	27	16	59.3				
34	広島県	23	10	43.5				
35	山口県	19	7	36.8				
36	徳島県	24	13	54.2	四国	95	33	34.7
37	香川県	17	6	35.3				
38	愛媛県	20	9	45.0				
39	高知県	34	5	14.7				
40	福岡県	60	18	30.0	九州・沖縄	274	99	36.1
41	佐賀県	20	6	30.0				
42	長崎県	21	4	19.0				
43	熊本県	45	17	37.8				
44	大分県	18	10	55.6				
45	宮崎県	26	11	42.3				
46	鹿児島県	43	19	44.2				
47	沖縄県	41	14	34.1				
	合計	1741	750	43.1				

## 1.6 集計結果の見方

第2章以降に、本質問紙調査の集計結果を掲載している。結果は、人口規模（区分は1.4節参照）および地方区分（区分は1.5節参照）とのクロス集計結果、または全体の単純集計結果を掲載している。クロス集計結果を示す際は、カイ二乗検定により統計的に5%の有意水準を満たすものについて、残差分析を実施し5%水準で有意差がみられた項目に対して色塗りで示すこととしている。ただし、無回答については、残差分析を実施していない。また、複数回答の設問項目については、回答項目ごとにクロス集計を行い同様の方法を用いて有意差を分析している。

第4～6章に関しては、5年以内に災害対応を経験した自治体のみを対象とした質問の回答結果を掲載している。ここでは、回答自治体のサンプル数が少なく、かつ人口規模や地方区分に応じて差が生じるような回答の傾向があまりみられないことを踏まえて、全体の単純集計結果のみを掲載することとしている。なお、第7章の一部回答結果（回答対象を制限している項目）についても全体の単純集計結果のみにしている。

本調査の集計結果をまとめるにあたって、設問項目と回答結果が記載されているページの確認を容易にするために、1.7節に設問項目とその回答結果が掲載されているページ数の対応表を掲載する。

なお、質問紙調査票（資料編参照）の設問9および12～15の回答結果は本報告書には掲載していない。設問9に関しては内容が細かいため全体の集計結果として掲載しづらいため、また、設問12～15に関しては回答者個人の情報であるため掲載しないこととした。

## 1.7 集計結果の目次詳細

質問紙調査票の設問項目と第2章～7章の回答結果が掲載されているページ数との対応表を次の表に示す。設問項目は、設問の内容の分野ごとに分けて整理している。

分野	番号	設問項目	頁	節
<b>1. 自治体の平時の状況について</b>				
災害のイメージ	1.1	わが自治体では、職員に被災した姿を想像させる機会がある	21	2.1
	1.2	わが自治体には、災害が起きたときの業務イメージが具体的に想像できる職員が多い	22	2.2
	1.3	わが自治体では、実際の被害想定を盛り込んだ庁内の訓練を実施している	23	2.3
	1.4	わが自治体で災害が起きたときに、住民がどうなるか考える機会がある	24	2.4
住民の災害に対する関心	1.5	令和元年度に防災訓練を実施した地域はどの程度か	25	2.5
	1.6	防災訓練や地域の防災講話の参加者は、ほぼ地域役員とその関係者で占められている	26	2.6
	1.7	平時において、災害時の備えや避難行動等について住民からの問い合わせの頻度はどの程度か	27	2.7
	1.8	住民組織主催で行う防災講話のテーマについて、具体的な要望がある依頼者はどの程度か	28	2.8
人材育成・人材発掘	1.9	安心して仕事（例：住民主体の避難所運営体制の構築など）を任せることが出来る住民がいる地域はどの程度か	29	2.9
	1.10	防災訓練を企画して実施できる住民がいる地域はどの程度か	30	2.10
	1.11	住民組織が主体的に普及啓発活動を行っている地域はどの程度か	31	2.11
知識や経験の蓄積・伝達	1.12	過去にわが自治体で起こった災害を題材にして住民への普及啓発活動を行っている	32	2.12
	1.13	他自治体の被災地の教訓を住民に伝えるようにしている	33	2.13
	1.14	過去にわが自治体で起こった災害について学ぶ機会を住民がつくっている	34	2.14
	1.15	他自治体の被災経験の語り継ぎを活用した防災教育を住民が実施している	35	2.15
新しい業務の他部署との調整	1.16	わが自治体では、業務分掌に属さない新規業務が発生した場合、おむね管理職の力の強さで担当部署が決められる	36	2.16
	1.17	わが自治体には、業務分担を決める際に、関係しそうな部署が集まって調整が行われることが一般的である	37	2.17
	1.18	わが自治体では、管理職が新規業務を他部署に回したとき評価される傾向がある	38	2.18
	1.19	わが自治体では、新規業務が発生した場合、関係部署との調整役を担うと評価される傾向がある	39	2.19
率先して連携を働きかける職員	1.20	防災担当部署（以下、防災部署とする）には、率先して他部署との業務調整を引き受ける職員がいる	40	2.20
	1.21	防災部署には、他部署の職員との懇親会等を開催する場合、積極的に幹事役を引き受ける職員がいる	41	2.21
	1.22	防災部署には、関係部署から協力を引き出すのがうまい職員がいる	42	2.22
	1.23	複数部署が関わる課題を解決しなければならない場合、その收拾を任せられる職員が防災部署にいる	43	2.23
他の基礎自治体とのつながり	1.24	防災部署には、研修等で得た他自治体との人脈を維持している職員がいる	44	2.24
	1.25	防災部署には、分からないことを他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる	45	2.25
	1.26	防災部署では、他自治体との協働事業を提案して実現したことがある	46	2.26
	1.27	わが自治体では、次の外部組織との人事交流の機会を設けている	47	2.27

分野	番号	設問項目	頁	節
外部組織への率先した連携の働きかけ	1.28	防災部署には、基礎自治体以外の外部組織との交流を大切にしている職員がいる	48	2.28
	1.29	防災部署には、基礎自治体以外の外部組織との業務の調整がうまい職員がいる	49	2.29
	1.30	わが自治体では、基礎自治体以外の外部組織と共催の仕事をする際の調整役は評価される傾向がある	50	2.30
他部局との関係	1.31	わが自治体では、他の部署の人でも気軽に相談できる風土がある	51	2.31
	1.32	わが自治体には、異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会がある	52	2.32
	1.33	わが自治体では、地域防災計画を大きく改定した際に、関係部署と専門委員会・ワーキンググループ等で議論した	53	2.33
	1.34	住民向けの防災講話を実施するとき、防災部署以外の部署と行くことがある	54	2.34
外部組織との連携	1.35	防災部署では、次の外部組織と年に一度以上交流（イベント等）がある	55	2.35
	1.36	わが自治体では、次の外部組織と防災に関する仕事（訓練等）をしたことがある	56	2.36
	1.37	わが自治体では、次の外部組織と対等な立場で協議できる	57	2.37
	1.38	わが自治体では、災害時に応援に来る次の外部組織のためのスペースをあらかじめ用意している	58	2.38
	1.39	わが自治体では、災害時に医療機関に何を支援するかを検討している	59	2.39
協定先との密な連携	1.40	わが自治体では、災害時応援協定の締結先とは災害が起こらない限りやり取りは発生しない	60	2.40
	1.41	わが自治体では、災害時応援協定の締結先へ連絡する担当は次の通りである	61	2.41
	1.42	わが自治体では、災害時応援協定の締結先の電話番号を把握している	62	2.42
	1.43	わが自治体では、災害時応援協定の内容について、担当部署が正しく把握している	63	2.43
	1.44	わが自治体では、災害時応援協定の締結先と年に一度以上連絡を取り合っている	64	2.44
人事異動の計画性	1.45	わが自治体には、定期的に職員個人の将来像を考えさせるしくみがある	65	2.45
	1.46	わが自治体では、災害が起きたときのことを想定した人事配置が行われている。	66	2.46
	1.47	わが自治体では、中長期的な人材育成を考えて、計画性のある人事異動を行う方針がある	67	2.47
防災職員の知識や経験	1.48	防災部署では、外部組織が行う研修に参加する機会が多い	68	2.48
	1.49	災害が起きたとき、相談相手になれる職員が防災部署に多い	69	2.49
	1.50	防災部署には、災害対策救助法に関する書籍(例：災害救助法の運用と実務)がある	70	2.50
<b>2. 直近5年以内の災害経験</b>				
災害経験	2	直近5年以内に、災害救助法が適用され、さらに罹災証明を発行する必要があった災害に見舞われた経験	71	3.1, 3.2
<b>3. 災害時に活用した、罹災証明の発行業務（被害認定調査を含む）に関する資源（人、物、空間）</b>				
罹災証明発行業務の資源活用	3.1	次の資源について、庁内で集めうる最大量を確保した	73	4.1
	3.2	自地域内（庁内除く）で、人手を充足した	73	4.2
	3.3	自地域内（庁内除く）で、協定がなくても物的資源を確保した	74	4.3
	3.4	自地域内にある庁外の空間を確保した	74	4.4

分野	番号	設問項目	頁	節
罹災証明 発行業務 の資源 活用	3.5	利用できる法や制度を駆使して次の資源の必要量を減らす努力をした	75	4.5
	3.6	運用の工夫により次の資源を効率的に使う努力をした	75	4.6
	3.7	業務の実施にあたって、次のことについて準備段階から把握していた	76	4.7
	3.8	経験者等のノウハウを活用した	76	4.8
<b>4. 災害時に活用した、避難所運營業務に関する資源（人、物、空間）</b>				
避難所運 營業務の 資源活用	4.1	次の資源について、庁内で集めうる最大量を確保した	77	5.1
	4.2	人的資源を自地域内で充足した	77	5.2
	4.3	自地域内にある物的資源を確保した	78	5.3
	4.4	自地域内にある庁外の空間を確保した	78	5.4
	4.5	法や制度を最大限利用して、次の庁内資源の使用量を節約する努力をした	79	5.5
	4.6	必要な資源について、次のものを準備段階から把握していた	79	5.6
	4.7	避難所運営に関して、次のものを取り入れた	80	5.7
<b>5. 災害時の庁内の様子や、対応状況</b>				
適切な 判断	5.1	災害対策本部会議（以下、本部会議とする）の進行役は本部長が担っていた	81	6.1
	5.2	災害対策本部の各部・各班の長（本部員）から部下（非本部員）に決裁権を委譲した	81	6.2
	5.3	災害対応の細かい業務手順を、本部会議で決めた	82	6.3
	5.4	災害対応業務について、法令等が許す範囲で手続きを簡略化した	82	6.4
活発な 情報交換	5.5	都道府県と密に協議していた	83	6.5
	5.6	わが自治体では、災害対応時に定期的な会議体以外にも他部局の職員と情報交換を行っていた	83	6.6
	5.7	地域の情報について、次の方々と密に情報交換をした	84	6.7
	5.8	本部会議に、次の外部組織を入れていた	85	6.8
最適な 組織体制	5.9	災害対応を行う中で、次のような組織編成を行っていた	85	6.9
業務トリ アージ	5.10	突発的に発生した業務に対して、その緊急度を判断して、優先度を調整した	86	6.10
	5.11	業務の優先順位を適宜チェックする仕組みがあった	86	6.11
進捗管理	5.12	経験したことのない業務で進捗が滞っていたので、庁内外を問わず詳しい人を探した	87	6.12
	5.13	人員が足りずに進捗が遅れていた業務に対して、人員確保の調整を行った	87	6.13
	5.14	各部署の災害対応業務の進捗管理を適宜チェックする仕組みがあった	88	6.14
他自治体 との比較	5.15	被災者支援に関するメニューを作る際に、次の自治体のメニューを確認した	88	6.15
	5.16	罹災証明書の発行のタイミングを検討する際に、近隣自治体の状況を確認した	89	6.16
状況認識 の統一	5.17	災害対策本部では、大型の地図やホワイトボードなどに被災地の状況を書き込んでいた	89	6.17
	5.18	被災者が何に困っているのかを庁内で共有できていた	90	6.18
	5.19	初動期に、職員の参集状況と可動人数を把握できていた	90	6.19
	5.20	災害の規模感を次の外部組織と共有していた	91	6.20
現状の 推計	5.21	災害の被害規模を推計するために、過去の災害や地域防災計画にある被害想定の数値などを活用した	91	6.21
	5.22	被害の実数が判明しない時期から建物被害の見積もりを出した	92	6.22
将来推計	5.23	近い将来の避難者数の推移を予測した	92	6.23

分野	番号	設問項目	頁	節
先の見通し	5.24	本部会議で、初動期（救出・救助時期）から生活再建に関わる議題が挙がっていた	93	6.24
目標設定	5.25	災害対策本部で災害対応の目標を決めていた	93	6.25
期限設定	5.26	目標には達成期限を定めた	94	6.26
目標の共有化	5.27	全部署で、住民の早期生活再建に向けて対応するということを共有できていた	94	6.27
	5.28	目標を各部署に共有する仕組みがあった	95	6.28
	5.29	目標を現場（避難所など）で活動している職員にも共有していた	95	6.29
	5.30	目標を庁内だけでなく地域住民や企業・応援職員などにも共有していた	96	6.30
対応方針	5.31	目標を実現するための対応方針が示されていた	96	6.31
	5.32	各部署が、対応方針に基づいた業務計画を立てていた	97	6.32
情報発信	5.33	住民が知りたいであろう情報を先読みして発信した	97	6.33
	5.34	お昼や夕方のニュース、新聞の締切時刻を意識して情報発信をしていた	98	6.34
	5.35	情報発信のために次のような手段を用いた	99	6.35
<b>自治体の現状および災害対応経験</b>				
計画・訓練	6①	受援計画	100	7.1
	6②	BCP（業務継続計画）	102	7.2
	6③	図上訓練	104	7.3
防災職員	7	防災部署の職員配置状況	106	7.4
災害対応	8	直近5年以内に地震・風水害・火山・雪害・大火で災害対策本部を設置したか	108	7.5
	10	直近5年以内の災害対応で、以下の応援チームの応援を受け入れた経験はあるか	110	7.6
災害派遣	11	被災地へ災害対応の応援職員を派遣した実績はあるか	111	7.7

## 第2章 平常時の状況

### 2.1 職員に庁舎が被災した姿を想像させる機会

- 職員に庁舎が被災した姿を想像させる機会がある自治体は全体的にはやや少ない（30.8%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、職員に庁舎が被災した姿を想像させる機会がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	52	142	0	194
	パーセント	26.8%	73.2%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	56	127	1	184
	パーセント	30.4%	69.0%	0.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	28	85	0	113
	パーセント	24.8%	75.2%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	45	85	0	130
	パーセント	34.6%	65.4%	0.0%	100.0%
10万～30万未満	度数	28	57	1	86
	パーセント	32.6%	66.3%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	22	20	1	43
	パーセント	51.2%	46.5%	2.3%	100.0%
合計	度数	231	516	3	750
	パーセント	30.8%	68.8%	0.4%	100.0%

$\chi^2=20.541$ ,  $df=10$ ,  $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	28	64	0	92
	パーセント	30.4%	69.6%	0.0%	100.0%
東北	度数	26	71	0	97
	パーセント	26.8%	73.2%	0.0%	100.0%
関東	度数	36	76	1	113
	パーセント	31.9%	67.3%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	22	52	0	74
	パーセント	29.7%	70.3%	0.0%	100.0%
東海	度数	36	51	1	88
	パーセント	40.9%	58.0%	1.1%	100.0%
近畿	度数	29	70	0	99
	パーセント	29.3%	70.7%	0.0%	100.0%
中国	度数	12	43	0	55
	パーセント	21.8%	78.2%	0.0%	100.0%
四国	度数	8	25	0	33
	パーセント	24.2%	75.8%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	34	64	1	99
	パーセント	34.3%	64.6%	1.0%	100.0%
合計	度数	231	516	3	750
	パーセント	30.8%	68.8%	0.4%	100.0%

$\chi^2=13.535$ ,  $df=16$ ,  $p=0.633$

## 2.2 災害が起きたときの業務イメージを想像できる職員

- 災害が起きたときの業務イメージを具体的に想像できる職員が多い自治体は全体的には少ない (27.1%)。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	51	143	0	194
	パーセント	26.3%	73.7%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	44	140	0	184
	パーセント	23.9%	76.1%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	24	89	0	113
	パーセント	21.2%	78.8%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	43	86	1	130
	パーセント	33.1%	66.2%	0.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	24	61	1	86
	パーセント	27.9%	70.9%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	17	26	0	43
	パーセント	39.5%	60.5%	0.0%	100.0%
合計	度数	203	545	2	750
	パーセント	27.1%	72.7%	0.3%	100.0%

$\chi^2=14.188$ ,  $df=10$ ,  $p=0.165$

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	30	62	0	92
	パーセント	32.6%	67.4%	0.0%	100.0%
東北	度数	28	69	0	97
	パーセント	28.9%	71.1%	0.0%	100.0%
関東	度数	36	77	0	113
	パーセント	31.9%	68.1%	0.0%	100.0%
北陸・甲信	度数	21	53	0	74
	パーセント	28.4%	71.6%	0.0%	100.0%
東海	度数	24	63	1	88
	パーセント	27.3%	71.6%	1.1%	100.0%
近畿	度数	18	81	0	99
	パーセント	18.2%	81.8%	0.0%	100.0%
中国	度数	14	41	0	55
	パーセント	25.5%	74.5%	0.0%	100.0%
四国	度数	4	29	0	33
	パーセント	12.1%	87.9%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	28	70	1	99
	パーセント	28.3%	70.7%	1.0%	100.0%
合計	度数	203	545	2	750
	パーセント	27.1%	72.7%	0.3%	100.0%

$\chi^2=16.932$ ,  $df=16$ ,  $p=0.390$

## 2.3 実際の被害想定を盛り込んだ庁内の訓練の実施

- 実際の被害想定を盛り込んだ庁内の訓練を実施している自治体は、全体的には約半数程度である（50.8%）
- 人口規模が大きい自治体ほど訓練を実施しており、人口規模が小さい自治体ほど実施していない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	77	116	1	194
	パーセント	39.7%	59.8%	0.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	76	108	0	184
	パーセント	41.3%	58.7%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	49	64	0	113
	パーセント	43.4%	56.6%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	87	43	0	130
	パーセント	66.9%	33.1%	0.0%	100.0%
10万～30万未満	度数	58	27	1	86
	パーセント	67.4%	31.4%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	34	9	0	43
	パーセント	79.1%	20.9%	0.0%	100.0%
合計	度数	381	367	2	750
	パーセント	50.8%	48.9%	0.3%	100.0%

$\chi^2=60.215$ ,  $df=10$ , \*\*\* $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	45	47	0	92
	パーセント	48.9%	51.1%	0.0%	100.0%
東北	度数	49	48	0	97
	パーセント	50.5%	49.5%	0.0%	100.0%
関東	度数	63	50	0	113
	パーセント	55.8%	44.2%	0.0%	100.0%
北陸・甲信	度数	37	37	0	74
	パーセント	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%
東海	度数	57	30	1	88
	パーセント	64.8%	34.1%	1.1%	100.0%
近畿	度数	45	54	0	99
	パーセント	45.5%	54.5%	0.0%	100.0%
中国	度数	27	28	0	55
	パーセント	49.1%	50.9%	0.0%	100.0%
四国	度数	14	19	0	33
	パーセント	42.4%	57.6%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	44	54	1	99
	パーセント	44.4%	54.5%	1.0%	100.0%
合計	度数	381	367	2	750
	パーセント	50.8%	48.9%	0.3%	100.0%

$\chi^2=18.285$ ,  $df=16$ ,  $p=0.307$

## 2.4 災害が起きたときに住民がどうなるか考える機会

- 災害が起きたときに住民がどうなるか考える機会がある自治体は全体的には多い（74.9%）。
- 人口規模が1万未満の自治体では、災害が起きたときに住民がどうなるか考える機会がある自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	135	59	0	194
	パーセント	69.6%	30.4%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	139	45	0	184
	パーセント	75.5%	24.5%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	80	33	0	113
	パーセント	70.8%	29.2%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	101	28	1	130
	パーセント	77.7%	21.5%	0.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	70	14	2	86
	パーセント	81.4%	16.3%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	37	6	0	43
	パーセント	86.0%	14.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	562	185	3	750
	パーセント	74.9%	24.7%	0.4%	100.0%

$\chi^2=21.390$ ,  $df=10$ , \* $p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	66	26	0	92
	パーセント	71.7%	28.3%	0.0%	100.0%
東北	度数	76	20	1	97
	パーセント	78.4%	20.6%	1.0%	100.0%
関東	度数	85	28	0	113
	パーセント	75.2%	24.8%	0.0%	100.0%
北陸・甲信	度数	60	14	0	74
	パーセント	81.1%	18.9%	0.0%	100.0%
東海	度数	69	17	2	88
	パーセント	78.4%	19.3%	2.3%	100.0%
近畿	度数	70	29	0	99
	パーセント	70.7%	29.3%	0.0%	100.0%
中国	度数	40	15	0	55
	パーセント	72.7%	27.3%	0.0%	100.0%
四国	度数	22	11	0	33
	パーセント	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	74	25	0	99
	パーセント	74.7%	25.3%	0.0%	100.0%
合計	度数	562	185	3	750
	パーセント	74.9%	24.7%	0.4%	100.0%

$\chi^2=17.474$ ,  $df=16$ ,  $p=0.356$

## 2.5 令和元年度に防災訓練を実施した地域の割合

- 令和元年度に防災訓練を実施した地域の割合として、全体的には「半数未満」が最も多く（41.4%）、次いで「ほぼすべて」が多い（32.5%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、「ほぼすべて」「半数以上」が他の人口規模の自治体より多く、「半数未満」「ほとんどない」が少ない傾向にある。また、人口規模が1万未満の自治体では、「ほとんどない」が他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 北陸・甲信、東海地方では、「ほぼすべて」が他の地方区分の自治体より多く、「半数未満」や「ほとんどない」が少ない傾向にある。また、北海道、東北、中国地方では、「ほぼすべて」が他の地方区分の自治体より少なく、「半数未満」や「ほとんどない」が多い傾向にある。

人口規模		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
1万未満	度数	60	18	80	36	0	194
	パーセント	30.9%	9.3%	41.2%	18.6%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	54	21	85	23	1	184
	パーセント	29.3%	11.4%	46.2%	12.5%	0.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	38	20	51	4	0	113
	パーセント	33.6%	17.7%	45.1%	3.5%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	45	32	51	2	0	130
	パーセント	34.6%	24.6%	39.2%	1.5%	0.0%	100.0%
10万～30万未満	度数	27	25	31	3	0	86
	パーセント	31.4%	29.1%	36.0%	3.5%	0.0%	100.0%
30万以上	度数	20	13	10	0	0	43
	パーセント	46.5%	30.2%	23.3%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	244	129	308	68	1	750
	パーセント	32.5%	17.2%	41.1%	9.1%	0.1%	100.0%

$\chi^2=78.796$ ,  $df=20$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
北海道	度数	9	6	56	21	0	92
	パーセント	9.8%	6.5%	60.9%	22.8%	0.0%	100.0%
東北	度数	22	17	41	17	0	97
	パーセント	22.7%	17.5%	42.3%	17.5%	0.0%	100.0%
関東	度数	33	22	47	10	1	113
	パーセント	29.2%	19.5%	41.6%	8.8%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	40	12	17	5	0	74
	パーセント	54.1%	16.2%	23.0%	6.8%	0.0%	100.0%
東海	度数	58	16	12	2	0	88
	パーセント	65.9%	18.2%	13.6%	2.3%	0.0%	100.0%
近畿	度数	36	26	33	4	0	99
	パーセント	36.4%	26.3%	33.3%	4.0%	0.0%	100.0%
中国	度数	8	11	34	2	0	55
	パーセント	14.5%	20.0%	61.8%	3.6%	0.0%	100.0%
四国	度数	10	9	13	1	0	33
	パーセント	30.3%	27.3%	39.4%	3.0%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	28	10	55	6	0	99
	パーセント	28.3%	10.1%	55.6%	6.1%	0.0%	100.0%
合計	度数	244	129	308	68	1	750
	パーセント	32.5%	17.2%	41.1%	9.1%	0.1%	100.0%

$\chi^2=168.885$ ,  $df=32$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.6 防災訓練や地域の防災講話の参加者の特徴

- 防災訓練や地域の防災講話の参加者がほぼ地域役員とその関係者で占められている自治体は、全体的にはやや少ない（41.9%）。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	76	117	1	194
	パーセント	39.2%	60.3%	0.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	82	102	0	184
	パーセント	44.6%	55.4%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	48	65	0	113
	パーセント	42.5%	57.5%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	52	77	1	130
	パーセント	40.0%	59.2%	0.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	39	47	0	86
	パーセント	45.3%	54.7%	0.0%	100.0%
30万以上	度数	17	26	0	43
	パーセント	39.5%	60.5%	0.0%	100.0%
合計	度数	314	434	2	750
	パーセント	41.9%	57.9%	0.3%	100.0%

$$\chi^2=4.533, df=10, p=0.920$$

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	39	53	0	92
	パーセント	42.4%	57.6%	0.0%	100.0%
東北	度数	41	56	0	97
	パーセント	42.3%	57.7%	0.0%	100.0%
関東	度数	54	58	1	113
	パーセント	47.8%	51.3%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	34	40	0	74
	パーセント	45.9%	54.1%	0.0%	100.0%
東海	度数	34	53	1	88
	パーセント	38.6%	60.2%	1.1%	100.0%
近畿	度数	35	64	0	99
	パーセント	35.4%	64.6%	0.0%	100.0%
中国	度数	20	35	0	55
	パーセント	36.4%	63.6%	0.0%	100.0%
四国	度数	16	17	0	33
	パーセント	48.5%	51.5%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	41	58	0	99
	パーセント	41.4%	58.6%	0.0%	100.0%
合計	度数	314	434	2	750
	パーセント	41.9%	57.9%	0.3%	100.0%

$$\chi^2=11.249, df=16, p=0.794$$

## 2.7 災害時の備えや避難行動について住民からの問い合わせの頻度

- 災害時の備えや避難行動について住民からの問い合わせの頻度として、全体的には「月に数件」が最も多く（42.4%）、次いで「年に数件（ほぼない）」が多い（39.6%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、「ほぼ毎日」や「週に数件」が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満および1万～3万未満の自治体では、「年に数件（ほぼない）」が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 近畿地方では、「週に数件」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道、東北地方では、「年に数件（ほぼない）」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

人口規模		ほぼ毎日	週に数件	月に数件	年に数件 (ほぼない)	無回答	合計
1万未満	度数	0	2	37	136	19	194
	パーセント	0.0%	1.0%	19.1%	70.1%	9.8%	100.0%
1万～3万未満	度数	1	8	70	93	12	184
	パーセント	0.5%	4.3%	38.0%	50.5%	6.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	0	9	60	41	3	113
	パーセント	0.0%	8.0%	53.1%	36.3%	2.7%	100.0%
5万～10万未満	度数	1	24	83	20	2	130
	パーセント	0.8%	18.5%	63.8%	15.4%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	5	25	49	7	0	86
	パーセント	5.8%	29.1%	57.0%	8.1%	0.0%	100.0%
30万以上	度数	6	18	19	0	0	43
	パーセント	14.0%	41.9%	44.2%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	13	86	318	297	36	750
	パーセント	1.7%	11.5%	42.4%	39.6%	4.8%	100.0%

$\chi^2=321.846$ ,  $df=20$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		ほぼ毎日	週に数件	月に数件	年に数件 (ほぼない)	無回答	合計
北海道	度数	0	0	20	59	13	92
	パーセント	0.0%	0.0%	21.7%	64.1%	14.1%	100.0%
東北	度数	0	9	34	48	6	97
	パーセント	0.0%	9.3%	35.1%	49.5%	6.2%	100.0%
関東	度数	4	17	58	31	3	113
	パーセント	3.5%	15.0%	51.3%	27.4%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	2	7	30	33	2	74
	パーセント	2.7%	9.5%	40.5%	44.6%	2.7%	100.0%
東海	度数	3	15	44	24	2	88
	パーセント	3.4%	17.0%	50.0%	27.3%	2.3%	100.0%
近畿	度数	3	19	43	33	1	99
	パーセント	3.0%	19.2%	43.4%	33.3%	1.0%	100.0%
中国	度数	0	5	29	19	2	55
	パーセント	0.0%	9.1%	52.7%	34.5%	3.6%	100.0%
四国	度数	0	5	15	12	1	33
	パーセント	0.0%	15.2%	45.5%	36.4%	3.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	1	9	45	38	6	99
	パーセント	1.0%	9.1%	45.5%	38.4%	6.1%	100.0%
合計	度数	13	86	318	297	36	750
	パーセント	1.7%	11.5%	42.4%	39.6%	4.8%	100.0%

$\chi^2=96.328$ ,  $df=32$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.8 住民組織主催で行う防災講話のテーマの特徴

- 住民組織主催で行う防災講話のテーマについて具体的な要望がある依頼者の割合として、全体的には「半数未満」が最も多く（37.9%）、次いで「ほとんどいない」が多い（32.7%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、「ほぼ全員」、「半数以上」が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満、1万～3万未満の自治体では、「ほとんどいない」が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 関東地方では、「ほぼ全員」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では、「ほとんどいない」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

人口規模		ほぼ全員	半数以上	半数未満	ほとんどいない	無回答	合計
1万未満	度数	5	12	56	120	1	194
	パーセント	2.6%	6.2%	28.9%	61.9%	0.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	9	26	70	77	2	184
	パーセント	4.9%	14.1%	38.0%	41.8%	1.1%	100.0%
3万～5万未満	度数	11	17	58	27	0	113
	パーセント	9.7%	15.0%	51.3%	23.9%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	13	45	55	16	1	130
	パーセント	10.0%	34.6%	42.3%	12.3%	0.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	12	37	31	5	1	86
	パーセント	14.0%	43.0%	36.0%	5.8%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	9	20	14	0	0	43
	パーセント	20.9%	46.5%	32.6%	0.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	59	157	284	245	5	750
	パーセント	7.9%	20.9%	37.9%	32.7%	0.7%	100.0%

$\chi^2=214.907$ ,  $df=20$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		ほぼ全員	半数以上	半数未満	ほとんどいない	無回答	合計
北海道	度数	6	13	25	46	2	92
	パーセント	6.5%	14.1%	27.2%	50.0%	2.2%	100.0%
東北	度数	6	15	37	39	0	97
	パーセント	6.2%	15.5%	38.1%	40.2%	0.0%	100.0%
関東	度数	15	20	39	38	1	113
	パーセント	13.3%	17.7%	34.5%	33.6%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	3	15	31	25	0	74
	パーセント	4.1%	20.3%	41.9%	33.8%	0.0%	100.0%
東海	度数	10	29	32	17	0	88
	パーセント	11.4%	33.0%	36.4%	19.3%	0.0%	100.0%
近畿	度数	7	25	49	17	1	99
	パーセント	7.1%	25.3%	49.5%	17.2%	1.0%	100.0%
中国	度数	3	15	22	14	1	55
	パーセント	5.5%	27.3%	40.0%	25.5%	1.8%	100.0%
四国	度数	2	6	14	11	0	33
	パーセント	6.1%	18.2%	42.4%	33.3%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	7	19	35	38	0	99
	パーセント	7.1%	19.2%	35.4%	38.4%	0.0%	100.0%
合計	度数	59	157	284	245	5	750
	パーセント	7.9%	20.9%	37.9%	32.7%	0.7%	100.0%

$\chi^2=59.156$ ,  $df=32$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.9 安心して仕事を任せることができる住民がいる地域の割合

- 安心して仕事を任せることができる住民がいる地域の割合として、全体的には「半数未満」が最も多く（51.1%）、次いで「ほとんどない」が多い（30.4%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、「半数未満」が他の人口規模の自治体より多く、「ほとんどない」が少ない傾向にある。一方、人口規模が1万～3万未満、3～5万未満の自治体では「ほぼすべて」が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
1万未満	度数	16	17	100	60	1	194
	パーセント	8.2%	8.8%	51.5%	30.9%	0.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	3	29	87	65	0	184
	パーセント	1.6%	15.8%	47.3%	35.3%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	1	15	56	40	1	113
	パーセント	0.9%	13.3%	49.6%	35.4%	0.9%	100.0%
5万～10万未満	度数	7	20	65	36	2	130
	パーセント	5.4%	15.4%	50.0%	27.7%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	4	14	46	21	1	86
	パーセント	4.7%	16.3%	53.5%	24.4%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	2	6	29	6	0	43
	パーセント	4.7%	14.0%	67.4%	14.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	33	101	383	228	5	750
	パーセント	4.4%	13.5%	51.1%	30.4%	0.7%	100.0%

$\chi^2=31.977$ ,  $df=20$ ,  $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
北海道	度数	4	11	49	27	1	92
	パーセント	4.3%	12.0%	53.3%	29.3%	1.1%	100.0%
東北	度数	4	18	44	31	0	97
	パーセント	4.1%	18.6%	45.4%	32.0%	0.0%	100.0%
関東	度数	2	19	57	34	1	113
	パーセント	1.8%	16.8%	50.4%	30.1%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	2	13	30	28	1	74
	パーセント	2.7%	17.6%	40.5%	37.8%	1.4%	100.0%
東海	度数	8	15	39	26	0	88
	パーセント	9.1%	17.0%	44.3%	29.5%	0.0%	100.0%
近畿	度数	6	10	52	31	0	99
	パーセント	6.1%	10.1%	52.5%	31.3%	0.0%	100.0%
中国	度数	1	3	37	14	0	55
	パーセント	1.8%	5.5%	67.3%	25.5%	0.0%	100.0%
四国	度数	0	4	20	9	0	33
	パーセント	0.0%	12.1%	60.6%	27.3%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	6	8	55	28	2	99
	パーセント	6.1%	8.1%	55.6%	28.3%	2.0%	100.0%
合計	度数	33	101	383	228	5	750
	パーセント	4.4%	13.5%	51.1%	30.4%	0.7%	100.0%

$\chi^2=35.763$ ,  $df=32$ ,  $p=0.296$

## 2.10 防災訓練を企画して実施できる住民がいる地域の割合

- 防災訓練を企画して実施できる住民がいる地域の割合として、全体的には「半数未満」が最も多く（52.8%）、次いで「ほとんどない」が多い（21.3%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、「半数以上」が他の自治体より多く、「ほとんどない」が少ない傾向がある。一方で、人口規模が1万未満の自治体では、「半数以上」が他の人口規模の自治体より少なく、「ほとんどない」が多い傾向にある。
- 東海地方では、「ほぼすべて」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では、「ほとんどない」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。また、近畿地方では、「ほとんどない」が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
1万未満	度数	11	21	94	67	1	194
	パーセント	5.7%	10.8%	48.5%	34.5%	0.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	13	27	96	48	0	184
	パーセント	7.1%	14.7%	52.2%	26.1%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	6	16	70	20	1	113
	パーセント	5.3%	14.2%	61.9%	17.7%	0.9%	100.0%
5万～10万未満	度数	16	26	69	17	2	130
	パーセント	12.3%	20.0%	53.1%	13.1%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	11	20	47	7	1	86
	パーセント	12.8%	23.3%	54.7%	8.1%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	5	16	20	1	1	43
	パーセント	11.6%	37.2%	46.5%	2.3%	2.3%	100.0%
合計	度数	62	126	396	160	6	750
	パーセント	8.3%	16.8%	52.8%	21.3%	0.8%	100.0%

$\chi^2=70.847$ ,  $df=20$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
北海道	度数	1	10	44	36	1	92
	パーセント	1.1%	10.9%	47.8%	39.1%	1.1%	100.0%
東北	度数	6	12	52	27	0	97
	パーセント	6.2%	12.4%	53.6%	27.8%	0.0%	100.0%
関東	度数	8	21	63	20	1	113
	パーセント	7.1%	18.6%	55.8%	17.7%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	8	13	33	19	1	74
	パーセント	10.8%	17.6%	44.6%	25.7%	1.4%	100.0%
東海	度数	23	19	32	14	0	88
	パーセント	26.1%	21.6%	36.4%	15.9%	0.0%	100.0%
近畿	度数	7	27	52	12	1	99
	パーセント	7.1%	27.3%	52.5%	12.1%	1.0%	100.0%
中国	度数	3	7	37	8	0	55
	パーセント	5.5%	12.7%	67.3%	14.5%	0.0%	100.0%
四国	度数	1	4	22	6	0	33
	パーセント	3.0%	12.1%	66.7%	18.2%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	5	13	61	18	2	99
	パーセント	5.1%	13.1%	61.6%	18.2%	2.0%	100.0%
合計	度数	62	126	396	160	6	750
	パーセント	8.3%	16.8%	52.8%	21.3%	0.8%	100.0%

$\chi^2=96.045$ ,  $df=32$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.11 住民組織が主体的に普及啓発活動を行っている地域の割合

- 住民組織が主体的に普及啓発活動を行っている割合として、全体的には「半数未満」が最も多く（56.8%）、次いで「ほとんどない」が多い（24.3%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、「半数以上」が他の人口規模の自治体より多く、「ほとんどない」が少ない傾向にある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、「ほとんどない」が他の人口規模の自治体より多く、「半数以上」「半数未満」が少ない傾向にある。
- 東海地方では、「ほぼすべて」が、東海、近畿地方では「半数以上」が他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では、「ほとんどない」が他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

人口規模		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
1万未満	度数	9	14	93	78	0	194
	パーセント	4.6%	7.2%	47.9%	40.2%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	4	21	107	52	0	184
	パーセント	2.2%	11.4%	58.2%	28.3%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	2	15	72	24	0	113
	パーセント	1.8%	13.3%	63.7%	21.2%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	6	28	76	18	2	130
	パーセント	4.6%	21.5%	58.5%	13.8%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	6	18	53	8	1	86
	パーセント	7.0%	20.9%	61.6%	9.3%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	3	13	25	2	0	43
	パーセント	7.0%	30.2%	58.1%	4.7%	0.0%	100.0%
合計	度数	30	109	426	182	3	750
	パーセント	4.0%	14.5%	56.8%	24.3%	0.4%	100.0%

$\chi^2=82.965$ ,  $df=20$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		ほぼすべて	半数以上	半数未満	ほとんどない	無回答	合計
北海道	度数	1	9	46	36	0	92
	パーセント	1.1%	9.8%	50.0%	39.1%	0.0%	100.00%
東北	度数	3	12	51	31	0	97
	パーセント	3.1%	12.4%	52.6%	32.0%	0.0%	100.00%
関東	度数	7	15	66	24	1	113
	パーセント	6.2%	13.3%	58.4%	21.2%	0.9%	100.00%
北陸・甲信	度数	3	13	37	21	0	74
	パーセント	4.1%	17.6%	50.0%	28.4%	0.0%	100.00%
東海	度数	8	22	40	18	0	88
	パーセント	9.1%	25.0%	45.5%	20.5%	0.0%	100.00%
近畿	度数	3	21	59	16	0	99
	パーセント	3.0%	21.2%	59.6%	16.2%	0.0%	100.00%
中国	度数	1	9	39	6	0	55
	パーセント	1.8%	16.4%	70.9%	10.9%	0.0%	100.00%
四国	度数	1	3	22	7	0	33
	パーセント	3.0%	9.1%	66.7%	21.2%	0.0%	100.00%
九州・沖縄	度数	3	5	66	23	2	99
	パーセント	3.0%	5.1%	66.7%	23.2%	2.0%	100.00%
合計	度数	30	109	426	182	3	750
	パーセント	4.0%	14.5%	56.8%	24.3%	0.4%	100.00%

$\chi^2=65.788$ ,  $df=32$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.12 過去に起こった災害を題材にした住民への普及啓発活動

- 過去に自地域で起こった災害を題材にして住民への普及啓発活動を行っている自治体は、全体的にはやや多い（65.6%）。
- 人口規模が大きいほど普及啓発活動を行っている自治体は多く、人口規模が小さいほどその自治体は少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	103	91	0	194
	パーセント	53.1%	46.9%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	111	71	2	184
	パーセント	60.3%	38.6%	1.1%	100.0%
3万～5万未満	度数	78	35	0	113
	パーセント	69.0%	31.0%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	99	30	1	130
	パーセント	76.2%	23.1%	0.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	65	20	1	86
	パーセント	75.6%	23.3%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	36	7	0	43
	パーセント	83.7%	16.3%	0.0%	100.0%
合計	度数	492	254	4	750
	パーセント	65.6%	33.9%	0.5%	100.0%

$\chi^2=39.667$ ,  $df=10$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	56	36	0	92
	パーセント	60.9%	39.1%	0.0%	100.0%
東北	度数	67	30	0	97
	パーセント	69.1%	30.9%	0.0%	100.0%
関東	度数	74	38	1	113
	パーセント	65.5%	33.6%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	44	30	0	74
	パーセント	59.5%	40.5%	0.0%	100.0%
東海	度数	60	28	0	88
	パーセント	68.2%	31.8%	0.0%	100.0%
近畿	度数	68	31	0	99
	パーセント	68.7%	31.3%	0.0%	100.0%
中国	度数	40	14	1	55
	パーセント	72.7%	25.5%	1.8%	100.0%
四国	度数	21	12	0	33
	パーセント	63.6%	36.4%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	62	35	2	99
	パーセント	62.6%	35.4%	2.0%	100.0%
合計	度数	492	254	4	750
	パーセント	65.6%	33.9%	0.5%	100.0%

$\chi^2=13.923$ ,  $df=16$ ,  $p=0.604$

## 2.13 他自治体の被災地の教訓の住民への普及

- 他自治体の被災地の教訓を住民に伝えるようにしている自治体は、全体的には多い(73.6%)。
- 人口規模が大きいほど住民に伝えるようにしている自治体は多く、人口規模が小さいほどその自治体は少ない傾向がある。
- 東海地方では、住民に伝えるようにしている自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道、東北地方では、住民に伝えるようにしている自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	113	81	0	194
	パーセント	58.2%	41.8%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	127	56	1	184
	パーセント	69.0%	30.4%	0.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	84	29	0	113
	パーセント	74.3%	25.7%	0.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	111	18	1	130
	パーセント	85.4%	13.8%	0.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	77	8	1	86
	パーセント	89.5%	9.3%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	40	3	0	43
	パーセント	93.0%	7.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	552	195	3	750
	パーセント	73.6%	26.0%	0.4%	100.0%

$\chi^2=60.063$ ,  $df=10$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	59	33	0	92
	パーセント	64.1%	35.9%	0.0%	100.0%
東北	度数	52	45	0	97
	パーセント	53.6%	46.4%	0.0%	100.0%
関東	度数	87	25	1	113
	パーセント	77.0%	22.1%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	60	14	0	74
	パーセント	81.1%	18.9%	0.0%	100.0%
東海	度数	78	10	0	88
	パーセント	88.6%	11.4%	0.0%	100.0%
近畿	度数	80	19	0	99
	パーセント	80.8%	19.2%	0.0%	100.0%
中国	度数	44	11	0	55
	パーセント	80.0%	20.0%	0.0%	100.0%
四国	度数	23	10	0	33
	パーセント	69.7%	30.3%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	69	28	2	99
	パーセント	69.7%	28.3%	2.0%	100.0%
合計	度数	552	195	3	750
	パーセント	73.6%	26.0%	0.4%	100.0%

$\chi^2=51.673$ ,  $df=16$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.14 住民による過去に自地域で起こった災害について学ぶ機会の提供

- 過去に自地域で起こった災害について学ぶ機会を住民がつくっている自治体は、全体的にはやや少ない（34.4%）。
- 人口規模が大きいほど住民が機会をつくっている自治体は多く、人口規模が小さいほどその自治体は少ない傾向がある。

設問1.14:過去にわが自治体で起こった災害について学ぶ機会を住民がつくっている

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	42	152	0	194
	パーセント	21.6%	78.4%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	56	128	0	184
	パーセント	30.4%	69.6%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	41	71	1	113
	パーセント	36.3%	62.8%	0.9%	100.0%
5万～10万未満	度数	55	74	1	130
	パーセント	42.3%	56.9%	0.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	42	43	1	86
	パーセント	48.8%	50.0%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	22	21	0	43
	パーセント	51.2%	48.8%	0.0%	100.0%
合計	度数	258	489	3	750
	パーセント	34.4%	65.2%	0.4%	100.0%

$\chi^2=37.215$ ,  $df=10$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.14:過去にわが自治体で起こった災害について学ぶ機会を住民がつくっている

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	24	68	0	92
	パーセント	26.1%	73.9%	0.0%	100.0%
東北	度数	30	67	0	97
	パーセント	30.9%	69.1%	0.0%	100.0%
関東	度数	42	70	1	113
	パーセント	37.2%	61.9%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	25	48	1	74
	パーセント	33.8%	64.9%	1.4%	100.0%
東海	度数	34	54	0	88
	パーセント	38.6%	61.4%	0.0%	100.0%
近畿	度数	32	67	0	99
	パーセント	32.3%	67.7%	0.0%	100.0%
中国	度数	27	28	0	55
	パーセント	49.1%	50.9%	0.0%	100.0%
四国	度数	11	22	0	33
	パーセント	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	33	65	1	99
	パーセント	33.3%	65.7%	1.0%	100.0%
合計	度数	258	489	3	750
	パーセント	34.4%	65.2%	0.4%	100.0%

$\chi^2=15.149$ ,  $df=16$ ,  $p=0.514$

## 2.15 住民による他自治体の被災経験の語り継ぎを活用した防災教育の実施

- 他自治体の被災経験の語り継ぎを活用した防災教育を住民が実施している自治体は、全体的には少ない（17.3%）。
- 人口規模が10万～30万未満の自治体では、防災教育を住民が実施している自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満、1万～3万未満の自治体では、防災教育を住民が実施している自治体は、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	19	175	0	194
	パーセント	9.8%	90.2%	0.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	23	161	0	184
	パーセント	12.5%	87.5%	0.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	19	93	1	113
	パーセント	16.8%	82.3%	0.9%	100.0%
5万～10万未満	度数	26	102	2	130
	パーセント	20.0%	78.5%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	31	54	1	86
	パーセント	36.0%	62.8%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	12	31	0	43
	パーセント	27.9%	72.1%	0.0%	100.0%
合計	度数	130	616	4	750
	パーセント	17.3%	82.1%	0.5%	100.0%

$\chi^2=41.993$ ,  $df=10$ , \*\*\* $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	12	80	0	92
	パーセント	13.0%	87.0%	0.0%	100.0%
東北	度数	10	87	0	97
	パーセント	10.3%	89.7%	0.0%	100.0%
関東	度数	23	89	1	113
	パーセント	20.4%	78.8%	0.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	13	60	1	74
	パーセント	17.6%	81.1%	1.4%	100.0%
東海	度数	22	65	1	88
	パーセント	25.0%	73.9%	1.1%	100.0%
近畿	度数	22	77	0	99
	パーセント	22.2%	77.8%	0.0%	100.0%
中国	度数	14	41	0	55
	パーセント	25.5%	74.5%	0.0%	100.0%
四国	度数	3	30	0	33
	パーセント	9.1%	90.9%	0.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	11	87	1	99
	パーセント	11.1%	87.9%	1.0%	100.0%
合計	度数	130	616	4	750
	パーセント	17.3%	82.1%	0.5%	100.0%

$\chi^2=21.655$ ,  $df=16$ ,  $p=0.155$

## 2.16 新規業務が発生した場合の担当部署が管理職の力の強さで決まる傾向

- 業務分掌に属さない新規業務が発生した場合おおむね管理職の力の強さで担当部署が決められる自治体は、全体的には少ない（29.6%）。
- 北海道地方では、新規業務が発生した場合管理職の力の強さで決められる自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問1.16:わが自治体では、業務分掌に属さない新規業務が発生した場合、おおむね管理職の力の強さで担当部署が決められる

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	63	128	3	194
	パーセント	32.5%	66.0%	1.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	48	128	8	184
	パーセント	26.1%	69.6%	4.3%	100.0%
3万～5万未満	度数	36	71	6	113
	パーセント	31.9%	62.8%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	44	82	4	130
	パーセント	33.8%	63.1%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	17	68	1	86
	パーセント	19.8%	79.1%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	14	26	3	43
	パーセント	32.6%	60.5%	7.0%	100.0%
合計	度数	222	503	25	750
	パーセント	29.6%	67.1%	3.3%	100.0%

$\chi^2=14.879, df=10, p=0.137$

設問1.16:わが自治体では、業務分掌に属さない新規業務が発生した場合、おおむね管理職の力の強さで担当部署が決められる

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	15	75	2	92
	パーセント	16.3%	81.5%	2.2%	100.0%
東北	度数	24	70	3	97
	パーセント	24.7%	72.2%	3.1%	100.0%
関東	度数	39	70	4	113
	パーセント	34.5%	61.9%	3.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	26	46	2	74
	パーセント	35.1%	62.2%	2.7%	100.0%
東海	度数	31	53	4	88
	パーセント	35.2%	60.2%	4.5%	100.0%
近畿	度数	35	64	0	99
	パーセント	35.4%	64.6%	0.0%	100.0%
中国	度数	16	38	1	55
	パーセント	29.1%	69.1%	1.8%	100.0%
四国	度数	12	18	3	33
	パーセント	36.4%	54.5%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	24	69	6	99
	パーセント	24.2%	69.7%	6.1%	100.0%
合計	度数	222	503	25	750
	パーセント	29.6%	67.1%	3.3%	100.0%

$\chi^2=27.083, df=16, *p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.17 業務分担を決める際に部署間の調整が行われる傾向

- 業務分担を決める際に関係しそうな部署が集まって調整が行われることが一般的な自治体は、全体的には多い（75.3%）。
- 東北地方では、調整が行われる自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、東海、中国地方では、調整が行われる自治体は、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問1.17:わが自治体には、業務分担を決める際に、関係しそうな部署が集まって調整が行われることが一般的である					
人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	159	34	1	194
	パーセント	82.0%	17.5%	0.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	138	38	8	184
	パーセント	75.0%	20.7%	4.3%	100.0%
3万～5万未満	度数	78	29	6	113
	パーセント	69.0%	25.7%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	93	34	3	130
	パーセント	71.5%	26.2%	2.3%	100.0%
10万～30万未満	度数	65	20	1	86
	パーセント	75.6%	23.3%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	32	8	3	43
	パーセント	74.4%	18.6%	7.0%	100.0%
合計	度数	565	163	22	750
	パーセント	75.3%	21.7%	2.9%	100.0%

$\chi^2=16.707$ ,  $df=10$ ,  $p=0.081$

設問1.17:わが自治体には、業務分担を決める際に、関係しそうな部署が集まって調整が行われることが一般的である					
地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	75	15	2	92
	パーセント	81.5%	16.3%	2.2%	100.0%
東北	度数	84	11	2	97
	パーセント	86.6%	11.3%	2.1%	100.0%
関東	度数	84	25	4	113
	パーセント	74.3%	22.1%	3.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	53	18	3	74
	パーセント	71.6%	24.3%	4.1%	100.0%
東海	度数	57	27	4	88
	パーセント	64.8%	30.7%	4.5%	100.0%
近畿	度数	77	22	0	99
	パーセント	77.8%	22.2%	0.0%	100.0%
中国	度数	33	22	0	55
	パーセント	60.0%	40.0%	0.0%	100.0%
四国	度数	23	7	3	33
	パーセント	69.7%	21.2%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	79	16	4	99
	パーセント	79.8%	16.2%	4.0%	100.0%
合計	度数	565	163	22	750
	パーセント	75.3%	21.7%	2.9%	100.0%

$\chi^2=36.038$ ,  $df=16$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.18 管理職が新規業務を他部署に回したときに評価される傾向

- 管理職が新規業務を他部署に回したときに評価される傾向がある自治体は、全体的にはかなり少ない（6.8%）。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	12	180	2	194
	パーセント	6.2%	92.8%	1.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	10	165	9	184
	パーセント	5.4%	89.7%	4.9%	100.0%
3万～5万未満	度数	7	98	8	113
	パーセント	6.2%	86.7%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	15	111	4	130
	パーセント	11.5%	85.4%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	4	80	2	86
	パーセント	4.7%	93.0%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	3	37	3	43
	パーセント	7.0%	86.0%	7.0%	100.0%
合計	度数	51	671	28	750
	パーセント	6.8%	89.5%	3.7%	100.0%

$\chi^2=15.969$ ,  $df=10$ ,  $p=0.101$

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	4	86	2	92
	パーセント	4.3%	93.5%	2.2%	100.0%
東北	度数	7	86	4	97
	パーセント	7.2%	88.7%	4.1%	100.0%
関東	度数	13	96	4	113
	パーセント	11.5%	85.0%	3.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	1	69	4	74
	パーセント	1.4%	93.2%	5.4%	100.0%
東海	度数	6	77	5	88
	パーセント	6.8%	87.5%	5.7%	100.0%
近畿	度数	12	87	0	99
	パーセント	12.1%	87.9%	0.0%	100.0%
中国	度数	3	50	2	55
	パーセント	5.5%	90.9%	3.6%	100.0%
四国	度数	2	28	3	33
	パーセント	6.1%	84.8%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	3	92	4	99
	パーセント	3.0%	92.9%	4.0%	100.0%
合計	度数	51	671	28	750
	パーセント	6.8%	89.5%	3.7%	100.0%

$\chi^2=23.307$ ,  $df=16$ ,  $p=0.106$

## 2.19 新規業務が発生した場合関係部署との調整役を担うと評価される傾向

- 新規業務が発生した場合関係部署との調整役を担うと評価される傾向がある自治体は、全体的には少ない（27.9%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、評価される傾向がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、評価されない傾向がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。

設問1.19:わが自治体では、新規業務が発生した場合、関係部署との調整役を担うと評価される傾向がある

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	46	145	3	194
	パーセント	23.7%	74.7%	1.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	47	125	12	184
	パーセント	25.5%	67.9%	6.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	29	75	9	113
	パーセント	25.7%	66.4%	8.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	39	87	4	130
	パーセント	30.0%	66.9%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	29	55	2	86
	パーセント	33.7%	64.0%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	19	21	3	43
	パーセント	44.2%	48.8%	7.0%	100.0%
合計	度数	209	508	33	750
	パーセント	27.9%	67.7%	4.4%	100.0%

$\chi^2=21.778$ ,  $df=10$ ,  $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.19:わが自治体では、新規業務が発生した場合、関係部署との調整役を担うと評価される傾向がある

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	23	66	3	92
	パーセント	25.0%	71.7%	3.3%	100.0%
東北	度数	20	71	6	97
	パーセント	20.6%	73.2%	6.2%	100.0%
関東	度数	32	77	4	113
	パーセント	28.3%	68.1%	3.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	24	46	4	74
	パーセント	32.4%	62.2%	5.4%	100.0%
東海	度数	24	59	5	88
	パーセント	27.3%	67.0%	5.7%	100.0%
近畿	度数	32	67	0	99
	パーセント	32.3%	67.7%	0.0%	100.0%
中国	度数	16	35	4	55
	パーセント	29.1%	63.6%	7.3%	100.0%
四国	度数	5	25	3	33
	パーセント	15.2%	75.8%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	33	62	4	99
	パーセント	33.3%	62.6%	4.0%	100.0%
合計	度数	209	508	33	750
	パーセント	27.9%	67.7%	4.4%	100.0%

$\chi^2=16.939$ ,  $df=16$ ,  $p=0.390$

## 2.20 率先して他部署との業務調整を引き受ける職員の有無

- 防災部署に率先して他部署との業務調整を引き受ける職員がいる自治体は、全体的にはほぼ半数程度である（52.4%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、率先して他部署との業務調整を引き受ける職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、率先して他部署との業務調整を引き受ける職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	80	110	4	194
	パーセント	41.2%	56.7%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	87	87	10	184
	パーセント	47.3%	47.3%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	54	52	7	113
	パーセント	47.8%	46.0%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	77	48	5	130
	パーセント	59.2%	36.9%	3.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	64	20	2	86
	パーセント	74.4%	23.3%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	31	9	3	43
	パーセント	72.1%	20.9%	7.0%	100.0%
合計	度数	393	326	31	750
	パーセント	52.4%	43.5%	4.1%	100.0%

$\chi^2=46.755$ ,  $df=10$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	43	45	4	92
	パーセント	46.7%	48.9%	4.3%	100.0%
東北	度数	42	49	6	97
	パーセント	43.3%	50.5%	6.2%	100.0%
関東	度数	70	40	3	113
	パーセント	61.9%	35.4%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	38	32	4	74
	パーセント	51.4%	43.2%	5.4%	100.0%
東海	度数	49	33	6	88
	パーセント	55.7%	37.5%	6.8%	100.0%
近畿	度数	57	41	1	99
	パーセント	57.6%	41.4%	1.0%	100.0%
中国	度数	29	26	0	55
	パーセント	52.7%	47.3%	0.0%	100.0%
四国	度数	12	18	3	33
	パーセント	36.4%	54.5%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	53	42	4	99
	パーセント	53.5%	42.4%	4.0%	100.0%
合計	度数	393	326	31	750
	パーセント	52.4%	43.5%	4.1%	100.0%

$\chi^2=21.790$ ,  $df=16$ ,  $p=0.150$

## 2.21 他部署との懇親会を開催する場合積極的に幹事役を引き受ける職員の有無

- 防災部署に他部署の職員との懇親会等を開催する場合（懇親会はないと回答した 55.3%の自治体以外において）、積極的に幹事役を引き受ける職員がいる自治体は、全体的には少ない（17.5%）。
- 人口規模が 30 万以上、10 万～30 万未満の自治体では、積極的に幹事役を引き受ける職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体よりも多い傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	懇親会はない	無回答	合計
1万未満	度数	33	53	103	5	194
	パーセント	17.0%	27.3%	53.1%	2.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	25	45	104	10	184
	パーセント	13.6%	24.5%	56.5%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	14	23	69	7	113
	パーセント	12.4%	20.4%	61.1%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	24	28	74	4	130
	パーセント	18.5%	21.5%	56.9%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	22	23	40	1	86
	パーセント	25.6%	26.7%	46.5%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	13	3	25	2	43
	パーセント	30.2%	7.0%	58.1%	4.7%	100.0%
合計	度数	131	175	415	29	750
	パーセント	17.5%	23.3%	55.3%	3.9%	100.0%

$\chi^2=25.709$ ,  $df=15$ ,  $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分	はい	いいえ	懇親会はない	無回答	合計	
北海道	度数	15	21	53	3	92
	パーセント	16.3%	22.8%	57.6%	3.3%	100.0%
東北	度数	12	28	51	6	97
	パーセント	12.4%	28.9%	52.6%	6.2%	100.0%
関東	度数	15	22	72	4	113
	パーセント	13.3%	19.5%	63.7%	3.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	11	15	43	5	74
	パーセント	14.9%	20.3%	58.1%	6.8%	100.0%
東海	度数	16	20	48	4	88
	パーセント	18.2%	22.7%	54.5%	4.5%	100.0%
近畿	度数	22	23	53	1	99
	パーセント	22.2%	23.2%	53.5%	1.0%	100.0%
中国	度数	8	16	31	0	55
	パーセント	14.5%	29.1%	56.4%	0.0%	100.0%
四国	度数	6	7	17	3	33
	パーセント	18.2%	21.2%	51.5%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	26	23	47	3	99
	パーセント	26.3%	23.2%	47.5%	3.0%	100.0%
合計	度数	131	175	415	29	750
	パーセント	17.5%	23.3%	55.3%	3.9%	100.0%

$\chi^2=24.994$ ,  $df=24$ ,  $p=0.406$

## 2.22 関係部署から協力を引き出すのがうまい職員の有無

- 防災部署に関係部署から協力を引き出すのがうまい職員がいる自治体は、全体的にはほぼ半数程度である（54.8%）。
- 人口規模が大きいほど関係部署から協力を引き出すのがうまい職員がいる自治体が多く、人口規模が小さいほどその自治体が少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	80	108	6	194
	パーセント	41.2%	55.7%	3.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	88	86	10	184
	パーセント	47.8%	46.7%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	71	35	7	113
	パーセント	62.8%	31.0%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	77	49	4	130
	パーセント	59.2%	37.7%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	61	22	3	86
	パーセント	70.9%	25.6%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	34	5	4	43
	パーセント	79.1%	11.6%	9.3%	100.0%
合計	度数	411	305	34	750
	パーセント	54.8%	40.7%	4.5%	100.0%

$\chi^2=52.554$ ,  $df=10$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	42	46	4	92
	パーセント	45.7%	50.0%	4.3%	100.0%
東北	度数	42	49	6	97
	パーセント	43.3%	50.5%	6.2%	100.0%
関東	度数	70	38	5	113
	パーセント	61.9%	33.6%	4.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	35	34	5	74
	パーセント	47.3%	45.9%	6.8%	100.0%
東海	度数	53	31	4	88
	パーセント	60.2%	35.2%	4.5%	100.0%
近畿	度数	63	35	1	99
	パーセント	63.6%	35.4%	1.0%	100.0%
中国	度数	36	19	0	55
	パーセント	65.5%	34.5%	0.0%	100.0%
四国	度数	17	13	3	33
	パーセント	51.5%	39.4%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	53	40	6	99
	パーセント	53.5%	40.4%	6.1%	100.0%
合計	度数	411	305	34	750
	パーセント	54.8%	40.7%	4.5%	100.0%

$\chi^2=25.320$ ,  $df=16$ ,  $p=0.064$

## 2.23 複数部署が関わる課題の收拾を任せられる職員の有無

- 複数部署が関わる課題を解決しなければならない場合、その收拾を任せられる職員が防災部署にいる自治体は、全体的にはやや多い（60.8%）
- 人口規模が大きいほど課題解決の收拾を任せられる職員がいる自治体が多く、人口規模が小さいほどその自治体が少ない傾向がある。
- 関東地方では、課題解決の收拾を任せられる職員がいる自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では、課題解決の收拾を任せられる職員がいる自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	課題はない	無回答	合計
1万未満	度数	95	77	18	4	194
	パーセント	49.0%	39.7%	9.3%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	98	65	11	10	184
	パーセント	53.3%	35.3%	6.0%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	65	35	5	8	113
	パーセント	57.5%	31.0%	4.4%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	89	33	3	5	130
	パーセント	68.5%	25.4%	2.3%	3.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	73	10	1	2	86
	パーセント	84.9%	11.6%	1.2%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	36	4	0	3	43
	パーセント	83.7%	9.3%	0.0%	7.0%	100.0%
合計	度数	456	224	38	32	750
	パーセント	60.8%	29.9%	5.1%	4.3%	100.0%

$\chi^2=64.606$ ,  $df=15$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	課題はない	無回答	合計
北海道	度数	44	32	12	4	92
	パーセント	47.8%	34.8%	13.0%	4.3%	100.0%
東北	度数	53	33	5	6	97
	パーセント	54.6%	34.0%	5.2%	6.2%	100.0%
関東	度数	83	21	4	5	113
	パーセント	73.5%	18.6%	3.5%	4.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	43	23	4	4	74
	パーセント	58.1%	31.1%	5.4%	5.4%	100.0%
東海	度数	57	25	1	5	88
	パーセント	64.8%	28.4%	1.1%	5.7%	100.0%
近畿	度数	66	30	3	0	99
	パーセント	66.7%	30.3%	3.0%	0.0%	100.0%
中国	度数	37	16	2	0	55
	パーセント	67.3%	29.1%	3.6%	0.0%	100.0%
四国	度数	17	12	1	3	33
	パーセント	51.5%	36.4%	3.0%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	56	32	6	5	99
	パーセント	56.6%	32.3%	6.1%	5.1%	100.0%
合計	度数	456	224	38	32	750
	パーセント	60.8%	29.9%	5.1%	4.3%	100.0%

$\chi^2=41.314$ ,  $df=24$ ,  $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.24 研修等で得た他自治体との人脈を維持している職員の有無

- 防災部署に研修等で得た他自治体との人脈を維持している職員がいる自治体は、全体的には多い（75.6%）
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、他自治体との人脈を維持している職員がいる自治体が、他の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、他自治体との人脈を維持している職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。
- 関東地方では、他自治体との人脈を維持している職員がいる自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	123	68	3	194
	パーセント	63.4%	35.1%	1.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	133	41	10	184
	パーセント	72.3%	22.3%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	85	21	7	113
	パーセント	75.2%	18.6%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	104	22	4	130
	パーセント	80.0%	16.9%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	82	2	2	86
	パーセント	95.3%	2.3%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	40	1	2	43
	パーセント	93.0%	2.3%	4.7%	100.0%
合計	度数	567	155	28	750
	パーセント	75.6%	20.7%	3.7%	100.0%

$\chi^2=58.807, df=10, ***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	63	25	4	92
	パーセント	68.5%	27.2%	4.3%	100.0%
東北	度数	68	23	6	97
	パーセント	70.1%	23.7%	6.2%	100.0%
関東	度数	98	12	3	113
	パーセント	86.7%	10.6%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	52	19	3	74
	パーセント	70.3%	25.7%	4.1%	100.0%
東海	度数	72	12	4	88
	パーセント	81.8%	13.6%	4.5%	100.0%
近畿	度数	79	20	0	99
	パーセント	79.8%	20.2%	0.0%	100.0%
中国	度数	42	13	0	55
	パーセント	76.4%	23.6%	0.0%	100.0%
四国	度数	24	6	3	33
	パーセント	72.7%	18.2%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	69	25	5	99
	パーセント	69.7%	25.3%	5.1%	100.0%
合計	度数	567	155	28	750
	パーセント	75.6%	20.7%	3.7%	100.0%

$\chi^2=27.434, df=16, *p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.25 他自治体に分からないことを積極的に問い合わせる職員の有無

- 防災部署に分からないことを他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる自治体は、全体的には多い（87.2%）
- 人口規模が10万～30万未満、5万～10万未満の自治体では、他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。
- 近畿地方では、他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では、他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	153	38	3	194
	パーセント	78.9%	19.6%	1.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	161	13	10	184
	パーセント	87.5%	7.1%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	97	10	6	113
	パーセント	85.8%	8.8%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	121	7	2	130
	パーセント	93.1%	5.4%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	81	4	1	86
	パーセント	94.2%	4.7%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	41	1	1	43
	パーセント	95.3%	2.3%	2.3%	100.0%
合計	度数	654	73	23	750
	パーセント	87.2%	9.7%	3.1%	100.0%

$\chi^2=39.683$ ,  $df=10$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	71	17	4	92
	パーセント	77.2%	18.5%	4.3%	100.0%
東北	度数	81	11	5	97
	パーセント	83.5%	11.3%	5.2%	100.0%
関東	度数	102	9	2	113
	パーセント	90.3%	8.0%	1.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	61	10	3	74
	パーセント	82.4%	13.5%	4.1%	100.0%
東海	度数	80	5	3	88
	パーセント	90.9%	5.7%	3.4%	100.0%
近畿	度数	94	5	0	99
	パーセント	94.9%	5.1%	0.0%	100.0%
中国	度数	49	6	0	55
	パーセント	89.1%	10.9%	0.0%	100.0%
四国	度数	27	3	3	33
	パーセント	81.8%	9.1%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	89	7	3	99
	パーセント	89.9%	7.1%	3.0%	100.0%
合計	度数	654	73	23	750
	パーセント	87.2%	9.7%	3.1%	100.0%

$\chi^2=27.414$ ,  $df=16$ ,  $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.26 他自治体との協働事業を提案して実現した経験

- 防災部署で他自治体との協働事業を提案して実現したことがある自治体は、全体的には少ない（14.7%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、協働事業を提案して実現したことがある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、協働事業を提案して実現したことがある自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	18	170	6	194
	パーセント	9.3%	87.6%	3.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	21	153	10	184
	パーセント	11.4%	83.2%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	14	91	8	113
	パーセント	12.4%	80.5%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	22	104	4	130
	パーセント	16.9%	80.0%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	22	63	1	86
	パーセント	25.6%	73.3%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	13	25	5	43
	パーセント	30.2%	58.1%	11.6%	100.0%
合計	度数	110	606	34	750
	パーセント	14.7%	80.8%	4.5%	100.0%

$\chi^2=35.076$ ,  $df=10$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	7	81	4	92
	パーセント	7.6%	88.0%	4.3%	100.0%
東北	度数	10	82	5	97
	パーセント	10.3%	84.5%	5.2%	100.0%
関東	度数	17	90	6	113
	パーセント	15.0%	79.6%	5.3%	100.0%
北陸・甲信	度数	12	57	5	74
	パーセント	16.2%	77.0%	6.8%	100.0%
東海	度数	22	61	5	88
	パーセント	25.0%	69.3%	5.7%	100.0%
近畿	度数	14	84	1	99
	パーセント	14.1%	84.8%	1.0%	100.0%
中国	度数	9	45	1	55
	パーセント	16.4%	81.8%	1.8%	100.0%
四国	度数	2	27	4	33
	パーセント	6.1%	81.8%	12.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	17	79	3	99
	パーセント	17.2%	79.8%	3.0%	100.0%
合計	度数	110	606	34	750
	パーセント	14.7%	80.8%	4.5%	100.0%

$\chi^2=25.303$ ,  $df=16$ ,  $p=0.065$

## 2.27 外部組織との人事交流の機会（複数回答）

- 人事交流の機会を設けている外部組織として、全体的には「都道府県」が最も多く（51.9%）、次いで「他自治体の職員」が多い（30.1%）。
- 人口規模が大きいほど人事交流の機会を設けている自治体が多く、人口規模が小さいほどその自治体が少ない傾向がある外部組織として、「警察」「他自治体の職員」「自衛隊」「省庁の出先機関」「大学・研究機関」等が挙げられる。一方、人口規模が1万未満の自治体では、「特になし」が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 人事交流の機会を設けている自治体が、他の自治体よりも多い傾向にある外部組織として、関東地方では、「警察」「他自治体の職員」「医療機関（医師会等を含む）」が、北陸・甲信地方では、「都道府県」が、東海地方では、「自衛隊」「他自治体の職員」「大学・研究機関等」が、近畿地方では「警察」「人と防災未来センター」が挙げられる。一方、北海道、九州・沖縄地方では、「特になし」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

設問1.27:わが自治体では、次の外部組織との人事交流の機会を設けている（複数回答）

人口規模		都道府県	警察	自衛隊	省庁の出先機関	他自治体の職員	医療機関 (医師会等を含む)	NPO/NGO	大学・研究機関等	人と防災未来センター	特になし	回答自治体数 (n)
1万未満	度数	97	13	9	17	28	3	2	8	0	77	194
	パーセント	50.0%	6.7%	4.6%	8.8%	14.4%	1.5%	1.0%	4.1%	0.0%	39.7%	100.0%
1万～3万未満	度数	97	18	12	23	42	7	4	11	0	53	184
	パーセント	52.7%	9.8%	6.5%	12.5%	22.8%	3.8%	2.2%	6.0%	0.0%	28.8%	100.0%
3万～5万未満	度数	54	13	15	25	34	6	1	7	0	37	113
	パーセント	47.8%	11.5%	13.3%	22.1%	30.1%	5.3%	0.9%	6.2%	0.0%	32.7%	100.0%
5万～10万未満	度数	68	26	28	31	54	6	4	10	2	33	130
	パーセント	52.3%	20.0%	21.5%	23.8%	41.5%	4.6%	3.1%	7.7%	1.5%	25.4%	100.0%
10万～30万未満	度数	51	35	24	32	43	6	5	16	9	15	86
	パーセント	59.3%	40.7%	27.9%	37.2%	50.0%	7.0%	5.8%	18.6%	10.5%	17.4%	100.0%
30万以上	度数	22	22	17	15	25	6	2	9	2	3	43
	パーセント	51.2%	51.2%	39.5%	34.9%	58.1%	14.0%	4.7%	20.9%	4.7%	7.0%	100.0%
合計	度数	389	127	105	143	226	34	18	61	13	218	750
	パーセント	51.9%	16.9%	14.0%	19.1%	30.1%	4.5%	2.4%	8.1%	1.7%	29.1%	100.0%

設問1.27:わが自治体では、次の外部組織との人事交流の機会を設けている（複数回答）

地方区分		都道府県	警察	自衛隊	省庁の出先機関	他自治体の職員	医療機関 (医師会等を含む)	NPO/NGO	大学・研究機関等	人と防災未来センター	特になし	回答自治体数 (n)
北海道	度数	44	2	6	14	7	1	0	1	0	38	92
	パーセント	47.8%	2.2%	6.5%	15.2%	7.6%	1.1%	0.0%	1.1%	0.0%	41.3%	100.0%
東北	度数	43	9	10	15	28	2	1	7	0	31	97
	パーセント	44.3%	9.3%	10.3%	15.5%	28.9%	2.1%	1.0%	7.2%	0.0%	32.0%	100.0%
関東	度数	59	29	21	22	46	11	4	6	0	36	113
	パーセント	52.2%	25.7%	18.6%	19.5%	40.7%	9.7%	3.5%	5.3%	0.0%	31.9%	100.0%
北陸・甲信	度数	51	13	5	19	27	3	3	4	1	12	74
	パーセント	68.9%	17.6%	6.8%	25.7%	36.5%	4.1%	4.1%	5.4%	1.4%	16.2%	100.0%
東海	度数	53	14	23	24	39	6	4	20	2	14	88
	パーセント	60.2%	15.9%	26.1%	27.3%	44.3%	6.8%	4.5%	22.7%	2.3%	15.9%	100.0%
近畿	度数	42	27	18	14	32	7	3	10	8	28	99
	パーセント	42.4%	27.3%	18.2%	14.1%	32.3%	7.1%	3.0%	10.1%	8.1%	28.3%	100.0%
中国	度数	33	12	6	11	15	0	1	4	0	14	55
	パーセント	60.0%	21.8%	10.9%	20.0%	27.3%	0.0%	1.8%	7.3%	0.0%	25.5%	100.0%
四国	度数	20	3	3	6	8	1	0	5	1	6	33
	パーセント	60.6%	9.1%	9.1%	18.2%	24.2%	3.0%	0.0%	15.2%	3.0%	18.2%	100.0%
九州・沖縄	度数	44	18	13	18	24	3	2	4	1	39	99
	パーセント	44.4%	18.2%	13.1%	18.2%	24.2%	3.0%	2.0%	4.0%	1.0%	39.4%	100.0%
合計	度数	389	127	105	143	226	34	18	61	13	218	750
	パーセント	51.9%	16.9%	14.0%	19.1%	30.1%	4.5%	2.4%	8.1%	1.7%	29.1%	100.0%

## 2.28 基礎自治体以外の外部組織との交流を大切にしている職員の有無

- 防災部署に基礎自治体以外の外部組織との交流を大切にしている職員がいる自治体は、全体的にはやや多い（67.6%）。
- 人口規模が大きいほど基礎自治体以外の外部組織との交流を大切にしている職員がいる自治体が多く、人口規模が小さいほどその自治体が少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	113	78	3	194
	パーセント	58.2%	40.2%	1.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	116	56	12	184
	パーセント	63.0%	30.4%	6.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	71	35	7	113
	パーセント	62.8%	31.0%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	98	28	4	130
	パーセント	75.4%	21.5%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	70	15	1	86
	パーセント	81.4%	17.4%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	39	3	1	43
	パーセント	90.7%	7.0%	2.3%	100.0%
合計	度数	507	215	28	750
	パーセント	67.6%	28.7%	3.7%	100.0%

$\chi^2=43.050$ ,  $df=10$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	61	27	4	92
	パーセント	66.3%	29.3%	4.3%	100.0%
東北	度数	61	30	6	97
	パーセント	62.9%	30.9%	6.2%	100.0%
関東	度数	82	29	2	113
	パーセント	72.6%	25.7%	1.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	48	22	4	74
	パーセント	64.9%	29.7%	5.4%	100.0%
東海	度数	65	19	4	88
	パーセント	73.9%	21.6%	4.5%	100.0%
近畿	度数	63	35	1	99
	パーセント	63.6%	35.4%	1.0%	100.0%
中国	度数	44	11	0	55
	パーセント	80.0%	20.0%	0.0%	100.0%
四国	度数	22	8	3	33
	パーセント	66.7%	24.2%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	61	34	4	99
	パーセント	61.6%	34.3%	4.0%	100.0%
合計	度数	507	215	28	750
	パーセント	67.6%	28.7%	3.7%	100.0%

$\chi^2=19.903$ ,  $df=16$ ,  $p=0.225$

## 2.29 基礎自治体以外の外部組織との業務調整がうまい職員の有無

- 防災部署に基礎自治体以外の外部組織との業務の調整がうまい職員がいる自治体は、全体的にはやや多い（56.5%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、業務の調整がうまい職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、業務の調整がうまい職員がいる自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	79	111	4	194
	パーセント	40.7%	57.2%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	98	76	10	184
	パーセント	53.3%	41.3%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	64	41	8	113
	パーセント	56.6%	36.3%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	83	44	3	130
	パーセント	63.8%	33.8%	2.3%	100.0%
10万～30万未満	度数	64	20	2	86
	パーセント	74.4%	23.3%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	36	4	3	43
	パーセント	83.7%	9.3%	7.0%	100.0%
合計	度数	424	296	30	750
	パーセント	56.5%	39.5%	4.0%	100.0%

$\chi^2=61.195$ ,  $df=10$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	46	41	5	92
	パーセント	50.0%	44.6%	5.4%	100.0%
東北	度数	48	43	6	97
	パーセント	49.5%	44.3%	6.2%	100.0%
関東	度数	70	38	5	113
	パーセント	61.9%	33.6%	4.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	46	24	4	74
	パーセント	62.2%	32.4%	5.4%	100.0%
東海	度数	59	26	3	88
	パーセント	67.0%	29.5%	3.4%	100.0%
近畿	度数	54	45	0	99
	パーセント	54.5%	45.5%	0.0%	100.0%
中国	度数	35	20	0	55
	パーセント	63.6%	36.4%	0.0%	100.0%
四国	度数	16	14	3	33
	パーセント	48.5%	42.4%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	50	45	4	99
	パーセント	50.5%	45.5%	4.0%	100.0%
合計	度数	424	296	30	750
	パーセント	56.5%	39.5%	4.0%	100.0%

$\chi^2=23.558$ ,  $df=16$ ,  $p=0.100$

## 2.30 基礎自治体以外の外部組織と共催の仕事をする際の調整役が評価される傾向

- 基礎自治体以外の外部組織と共催の仕事をする際の調整役は評価される傾向にある自治体は、全体的にはやや少ない (30.9%)。

設問1.30:わが自治体では、基礎自治体以外の外部組織と共催の仕事をする際の調整役は評価される傾向がある

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	48	140	6	194
	パーセント	24.7%	72.2%	3.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	53	120	11	184
	パーセント	28.8%	65.2%	6.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	36	68	9	113
	パーセント	31.9%	60.2%	8.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	44	82	4	130
	パーセント	33.8%	63.1%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	31	52	3	86
	パーセント	36.0%	60.5%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	20	20	3	43
	パーセント	46.5%	46.5%	7.0%	100.0%
合計	度数	232	482	36	750
	パーセント	30.9%	64.3%	4.8%	100.0%

$\chi^2=17.301$ ,  $df=10$ ,  $p=0.068$

設問1.30:わが自治体では、基礎自治体以外の外部組織と共催の仕事をする際の調整役は評価される傾向がある

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	27	61	4	92
	パーセント	29.3%	66.3%	4.3%	100.0%
東北	度数	26	65	6	97
	パーセント	26.8%	67.0%	6.2%	100.0%
関東	度数	36	72	5	113
	パーセント	31.9%	63.7%	4.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	26	43	5	74
	パーセント	35.1%	58.1%	6.8%	100.0%
東海	度数	25	58	5	88
	パーセント	28.4%	65.9%	5.7%	100.0%
近畿	度数	32	66	1	99
	パーセント	32.3%	66.7%	1.0%	100.0%
中国	度数	16	36	3	55
	パーセント	29.1%	65.5%	5.5%	100.0%
四国	度数	10	20	3	33
	パーセント	30.3%	60.6%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	34	61	4	99
	パーセント	34.3%	61.6%	4.0%	100.0%
合計	度数	232	482	36	750
	パーセント	30.9%	64.3%	4.8%	100.0%

$\chi^2=8.262$ ,  $df=16$ ,  $p=0.941$

## 2.31 他の部署の人でも気軽に相談できる風土

- 他の部署の人でも気軽に相談できる風土がある自治体は、全体的には多い（84.1%）。
- 人口規模が1万未満の自治体では、他の部署の人でも気軽に相談できる風土がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が3万～5万未満の自治体では、他の部署の人でも気軽に相談できる風土がある自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	173	17	4	194
	パーセント	89.2%	8.8%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	156	18	10	184
	パーセント	84.8%	9.8%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	86	21	6	113
	パーセント	76.1%	18.6%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	109	19	2	130
	パーセント	83.8%	14.6%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	74	11	1	86
	パーセント	86.0%	12.8%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	33	9	1	43
	パーセント	76.7%	20.9%	2.3%	100.0%
合計	度数	631	95	24	750
	パーセント	84.1%	12.7%	3.2%	100.0%

$\chi^2=18.722$ ,  $df=10$ ,  $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	84	3	5	92
	パーセント	91.3%	3.3%	5.4%	100.0%
東北	度数	78	15	4	97
	パーセント	80.4%	15.5%	4.1%	100.0%
関東	度数	96	15	2	113
	パーセント	85.0%	13.3%	1.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	65	7	2	74
	パーセント	87.8%	9.5%	2.7%	100.0%
東海	度数	67	17	4	88
	パーセント	76.1%	19.3%	4.5%	100.0%
近畿	度数	88	11	0	99
	パーセント	88.9%	11.1%	0.0%	100.0%
中国	度数	44	10	1	55
	パーセント	80.0%	18.2%	1.8%	100.0%
四国	度数	24	6	3	33
	パーセント	72.7%	18.2%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	85	11	3	99
	パーセント	85.9%	11.1%	3.0%	100.0%
合計	度数	631	95	24	750
	パーセント	84.1%	12.7%	3.2%	100.0%

$\chi^2=25.723$ ,  $df=16$ ,  $p=0.058$

## 2.32 異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会

- 異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会がある自治体は、全体的にはやや多い(67.3%)。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が3万～5万未満の自治体では、異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会がある自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	131	59	4	194
	パーセント	67.5%	30.4%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	121	54	9	184
	パーセント	65.8%	29.3%	4.9%	100.0%
3万～5万未満	度数	65	42	6	113
	パーセント	57.5%	37.2%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	83	44	3	130
	パーセント	63.8%	33.8%	2.3%	100.0%
10万～30万未満	度数	68	16	2	86
	パーセント	79.1%	18.6%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	37	5	1	43
	パーセント	86.0%	11.6%	2.3%	100.0%
合計	度数	505	220	25	750
	パーセント	67.3%	29.3%	3.3%	100.0%

$\chi^2=21.637$ ,  $df=10$ ,  $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	59	29	4	92
	パーセント	64.1%	31.5%	4.3%	100.0%
東北	度数	63	30	4	97
	パーセント	64.9%	30.9%	4.1%	100.0%
関東	度数	81	30	2	113
	パーセント	71.7%	26.5%	1.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	54	18	2	74
	パーセント	73.0%	24.3%	2.7%	100.0%
東海	度数	55	27	6	88
	パーセント	62.5%	30.7%	6.8%	100.0%
近畿	度数	67	32	0	99
	パーセント	67.7%	32.3%	0.0%	100.0%
中国	度数	38	16	1	55
	パーセント	69.1%	29.1%	1.8%	100.0%
四国	度数	17	13	3	33
	パーセント	51.5%	39.4%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	71	25	3	99
	パーセント	71.7%	25.3%	3.0%	100.0%
合計	度数	505	220	25	750
	パーセント	67.3%	29.3%	3.3%	100.0%

$\chi^2=17.531$ ,  $df=16$ ,  $p=0.352$

### 2.33 関係部署と専門委員会等での議論を経た地域防災計画の改定

- 地域防災計画を大きく改定した際に、関係部署と専門委員会・ワーキンググループ等で議論をした自治体は、全体的には約半数程度である（49.5%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、専門委員会・ワーキンググループ等で議論をした自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、専門委員会・ワーキンググループ等で議論をした自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。
- 関東地方では、専門委員会・ワーキンググループ等で議論をした自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、中国地方では、専門委員会・ワーキンググループ等で議論をした自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問1.33:わが自治体では、地域防災計画を大きく改定した際に、関係部署と専門委員会・ワーキンググループ等で議論した

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	83	106	5	194
	パーセント	42.8%	54.6%	2.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	81	93	10	184
	パーセント	44.0%	50.5%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	59	48	6	113
	パーセント	52.2%	42.5%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	68	58	4	130
	パーセント	52.3%	44.6%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	49	34	3	86
	パーセント	57.0%	39.5%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	31	11	1	43
	パーセント	72.1%	25.6%	2.3%	100.0%
合計	度数	371	350	29	750
	パーセント	49.5%	46.7%	3.9%	100.0%

$\chi^2=20.599$ ,  $df=10$ ,  $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.33:わが自治体では、地域防災計画を大きく改定した際に、関係部署と専門委員会・ワーキンググループ等で議論した

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	42	46	4	92
	パーセント	45.7%	50.0%	4.3%	100.0%
東北	度数	52	39	6	97
	パーセント	53.6%	40.2%	6.2%	100.0%
関東	度数	75	35	3	113
	パーセント	66.4%	31.0%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	37	34	3	74
	パーセント	50.0%	45.9%	4.1%	100.0%
東海	度数	40	42	6	88
	パーセント	45.5%	47.7%	6.8%	100.0%
近畿	度数	46	53	0	99
	パーセント	46.5%	53.5%	0.0%	100.0%
中国	度数	19	35	1	55
	パーセント	34.5%	63.6%	1.8%	100.0%
四国	度数	11	19	3	33
	パーセント	33.3%	57.6%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	49	47	3	99
	パーセント	49.5%	47.5%	3.0%	100.0%
合計	度数	371	350	29	750
	パーセント	49.5%	46.7%	3.9%	100.0%

$\chi^2=34.904$ ,  $df=16$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.34 防災部署以外の部署と合同での住民向けの防災講話の実施

- 住民向けの防災講話を実施するとき（機会がないと回答した13.6%の自治体以外において）、防災部署以外の部署と行くことがある自治体は、全体的にはやや少ない（36.8%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、防災部署以外の部署と行くことがある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万～3万未満の自治体では、防災部署以外の部署と行くことがある自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。また、人口規模が1万未満の自治体では、防災講話をする機会がない自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	機会がない	無回答	合計
1万未満	度数	63	74	52	5	194
	パーセント	32.5%	38.1%	26.8%	2.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	53	89	31	11	184
	パーセント	28.8%	48.4%	16.8%	6.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	41	57	9	6	113
	パーセント	36.3%	50.4%	8.0%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	45	77	6	2	130
	パーセント	34.6%	59.2%	4.6%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	41	39	4	2	86
	パーセント	47.7%	45.3%	4.7%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	33	9	0	1	43
	パーセント	76.7%	20.9%	0.0%	2.3%	100.0%
合計	度数	276	345	102	27	750
	パーセント	36.8%	46.0%	13.6%	3.6%	100.0%

$\chi^2=93.842$ ,  $df=15$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	機会がない	無回答	合計
北海道	度数	29	45	14	4	92
	パーセント	31.5%	48.9%	15.2%	4.3%	100.0%
東北	度数	29	44	20	4	97
	パーセント	29.9%	45.4%	20.6%	4.1%	100.0%
関東	度数	38	56	16	3	113
	パーセント	33.6%	49.6%	14.2%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	30	32	9	3	74
	パーセント	40.5%	43.2%	12.2%	4.1%	100.0%
東海	度数	45	34	5	4	88
	パーセント	51.1%	38.6%	5.7%	4.5%	100.0%
近畿	度数	46	43	9	1	99
	パーセント	46.5%	43.4%	9.1%	1.0%	100.0%
中国	度数	18	29	7	1	55
	パーセント	32.7%	52.7%	12.7%	1.8%	100.0%
四国	度数	12	16	2	3	33
	パーセント	36.4%	48.5%	6.1%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	29	46	20	4	99
	パーセント	29.3%	46.5%	20.2%	4.0%	100.0%
合計	度数	276	345	102	27	750
	パーセント	36.8%	46.0%	13.6%	3.6%	100.0%

$\chi^2=33.970$ ,  $df=24$ ,  $p=0.085$

## 2.35 年に一度以上の交流（イベント等）がある外部組織（複数回答）

- 年に一度以上の交流（イベント等）がある外部組織として、全体的には「特になし」が最も多く（36.5%）、次いで「他自治体の職員」が多く（35.7%）、次いで「都道府県」が多い（35.2%）。
- 人口規模が大きいほど他の自治体より多く、人口規模が小さいほど他の自治体より少ない傾向がある外部組織として、特に「自衛隊」「医療機関（医師会を含む）」「NPO/NGO」などが挙げられる。
- 関東地方では「医療機関（医師会を含む）」、東海地方では「医療機関（医師会を含む）」「NPO/NGO」「大学・研究機関」、近畿地方では「人と防災未来センター」、四国地方では「省庁の出先機関」「大学・研究機関」、九州・沖縄地方では「省庁の出先機関」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では「医療機関（医師会を含む）」「NPO/NGO」、東北地方では「医療機関（医師会を含む）」、北陸・甲信地方では「自衛隊」、中国地方では「省庁の出先機関」が他の地方区分自治体より少ない傾向がある。

設問1.35:防災部署では、次の外部組織と年に一度以上交流（イベント等）がある（複数回答）

人口規模		都道府県	警察	自衛隊	省庁の出先機関	他自治体の職員	医療機関 (医師会等を含む)	NPO/NGO	大学・研究機関等	人と防災未来センター	特になし	回答自治体数 (n)
1万未満	度数	54	41	39	21	51	6	6	10	1	98	194
	パーセント	27.8%	21.1%	20.1%	10.8%	26.3%	3.1%	3.1%	5.2%	0.5%	50.5%	100.0%
1万～3万未満	度数	66	60	47	24	58	15	6	13	2	75	184
	パーセント	35.9%	32.6%	25.5%	13.0%	31.5%	8.2%	3.3%	7.1%	1.1%	40.8%	100.0%
3万～5万未満	度数	36	37	30	20	40	18	6	7	1	40	113
	パーセント	31.9%	32.7%	26.5%	17.7%	35.4%	15.9%	5.3%	6.2%	0.9%	35.4%	100.0%
5万～10万未満	度数	48	53	53	24	55	25	17	15	5	39	130
	パーセント	36.9%	40.8%	40.8%	18.5%	42.3%	19.2%	13.1%	11.5%	3.8%	30.0%	100.0%
10万～30万未満	度数	35	40	36	18	41	26	14	18	8	19	86
	パーセント	40.7%	46.5%	41.9%	20.9%	47.7%	30.2%	16.3%	20.9%	9.3%	22.1%	100.0%
30万以上	度数	25	23	27	16	23	17	11	16	1	3	43
	パーセント	58.1%	53.5%	62.8%	37.2%	53.5%	39.5%	25.6%	37.2%	2.3%	7.0%	100.0%
合計	度数	264	254	232	123	268	107	60	79	18	274	750
	パーセント	35.2%	33.9%	30.9%	16.4%	35.7%	14.3%	8.0%	10.5%	2.4%	36.5%	100.0%

設問1.35:防災部署では、次の外部組織と年に一度以上交流（イベント等）がある（複数回答）

地方区分	都道府県	警察	自衛隊	省庁の出先機関	他自治体の職員	医療機関 (医師会等を含む)	NPO/NGO	大学・研究機関等	人と防災未来センター	特になし	回答自治体数 (n)	
北海道	度数	24	26	29	16	21	4	2	6	0	42	92
	パーセント	26.1%	28.3%	31.5%	17.4%	22.8%	4.3%	2.2%	6.5%	0.0%	45.7%	100.0%
東北	度数	27	26	23	15	32	3	3	10	0	43	97
	パーセント	27.8%	26.8%	23.7%	15.5%	33.0%	3.1%	3.1%	10.3%	0.0%	44.3%	100.0%
関東	度数	35	47	43	17	47	33	12	8	0	39	113
	パーセント	31.0%	41.6%	38.1%	15.0%	41.6%	29.2%	10.6%	7.1%	0.0%	34.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	28	22	11	10	26	11	6	7	4	29	74
	パーセント	37.8%	29.7%	14.9%	13.5%	35.1%	14.9%	8.1%	9.5%	5.4%	39.2%	100.0%
東海	度数	36	32	32	14	39	20	16	22	1	26	88
	パーセント	40.9%	36.4%	36.4%	15.9%	44.3%	22.7%	18.2%	25.0%	1.1%	29.5%	100.0%
近畿	度数	35	35	36	12	41	15	8	9	10	31	99
	パーセント	35.4%	35.4%	36.4%	12.1%	41.4%	15.2%	8.1%	9.1%	10.1%	31.3%	100.0%
中国	度数	24	19	15	3	17	3	3	2	0	16	55
	パーセント	43.6%	34.5%	27.3%	5.5%	30.9%	5.5%	5.5%	3.6%	0.0%	29.1%	100.0%
四国	度数	15	12	10	12	14	5	1	10	1	11	33
	パーセント	45.5%	36.4%	30.3%	36.4%	42.4%	15.2%	3.0%	30.3%	3.0%	33.3%	100.0%
九州・沖縄	度数	40	35	33	24	31	13	9	5	2	37	99
	パーセント	40.4%	35.4%	33.3%	24.2%	31.3%	13.1%	9.1%	5.1%	2.0%	37.4%	100.0%
合計	度数	264	254	232	123	268	107	60	79	18	274	750
	パーセント	35.2%	33.9%	30.9%	16.4%	35.7%	14.3%	8.0%	10.5%	2.4%	36.5%	100.0%

## 2.36 防災に関する仕事（訓練等）をしたことがある外部組織（複数回答）

- 防災に関する仕事（訓練等）をしたことがある外部組織として、全体的には「都道府県」が最も多く（67.3%）、次いで「自衛隊」が多く（64.1%）、次いで「警察」が多い（63.2%）。
- 人口規模が大きいほど他の自治体より多く、人口規模が小さいほど他の自治体より少ない傾向がある外部組織として、特に「警察」「自衛隊」「医療機関（医師会を含む）」「NPO／NGO」「都道府県」などが挙げられる。
- 関東地方では「医療機関（医師会を含む）」、東海地方では「医療機関（医師会を含む）」「NPO／NGO」「大学・研究機関等」、近畿地方では「他自治体の職員」「人と防災未来センター」、四国地方では「大学・研究機関等」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では、「他自治体の職員」「医療機関（医師会を含む）」「NPO／NGO」、北陸・甲信地方では「自衛隊」が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問1.36:わが自治体では、次の外部組織と防災に関する仕事（訓練等）をしたことがある（複数回答）

人口規模		都道府県	警察	自衛隊	省庁の 先機関	他自治体 の職員	医療機関 (医師会 等を含 む)	NPO/NG O	大学・研 究機関等	人と防災 未来セン ター	特になし	回答自治 体数 (n)
1万未満	度数	104	95	95	45	63	22	9	16	2	33	194
	パーセント	53.6%	49.0%	49.0%	23.2%	32.5%	11.3%	4.6%	8.2%	1.0%	17.0%	100.0%
1万～3万未満	度数	115	104	102	58	73	48	25	28	7	23	184
	パーセント	62.5%	56.5%	55.4%	31.5%	39.7%	26.1%	13.6%	15.2%	3.8%	12.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	77	74	76	34	38	40	23	12	2	8	113
	パーセント	68.1%	65.5%	67.3%	30.1%	33.6%	35.4%	20.4%	10.6%	1.8%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	99	96	102	53	54	56	38	20	9	5	130
	パーセント	76.2%	73.8%	78.5%	40.8%	41.5%	43.1%	29.2%	15.4%	6.9%	3.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	71	69	70	46	45	45	28	24	10	2	86
	パーセント	82.6%	80.2%	81.4%	53.5%	52.3%	52.3%	32.6%	27.9%	11.6%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	39	36	36	25	26	29	16	16	2	0	43
	パーセント	90.7%	83.7%	83.7%	58.1%	60.5%	67.4%	37.2%	37.2%	4.7%	0.0%	100.0%
合計	度数	505	474	481	261	299	240	139	116	32	71	750
	パーセント	67.3%	63.2%	64.1%	34.8%	39.9%	32.0%	18.5%	15.5%	4.3%	9.5%	100.0%

設問1.36:わが自治体では、次の外部組織と防災に関する仕事（訓練等）をしたことがある（複数回答）

地方区分		都道府県	警察	自衛隊	省庁の出 先機関	他自治体 の職員	医療機関 (医師会 等を含 む)	NPO/NG O	大学・研 究機関等	人と防災 未来セン ター	特になし	回答自治 体数 (n)
北海道	度数	48	60	60	35	25	5	5	8	0	11	92
	パーセント	52.2%	65.2%	65.2%	38.0%	27.2%	5.4%	5.4%	8.7%	0.0%	12.0%	100.0%
東北	度数	66	61	64	31	31	24	13	12	0	10	97
	パーセント	68.0%	62.9%	66.0%	32.0%	32.0%	24.7%	13.4%	12.4%	0.0%	10.3%	100.0%
関東	度数	76	73	78	32	48	46	25	12	1	10	113
	パーセント	67.3%	64.6%	69.0%	28.3%	42.5%	40.7%	22.1%	10.6%	0.9%	8.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	51	33	30	20	23	23	15	10	4	10	74
	パーセント	68.9%	44.6%	40.5%	27.0%	31.1%	31.1%	20.3%	13.5%	5.4%	13.5%	100.0%
東海	度数	63	55	62	34	40	44	28	25	2	9	88
	パーセント	71.6%	62.5%	70.5%	38.6%	45.5%	50.0%	31.8%	28.4%	2.3%	10.2%	100.0%
近畿	度数	71	70	71	34	55	39	23	17	18	4	99
	パーセント	71.7%	70.7%	71.7%	34.3%	55.6%	39.4%	23.2%	17.2%	18.2%	4.0%	100.0%
中国	度数	38	34	33	18	22	13	13	9	1	5	55
	パーセント	69.1%	61.8%	60.0%	32.7%	40.0%	23.6%	23.6%	16.4%	1.8%	9.1%	100.0%
四国	度数	24	23	24	17	17	14	5	10	3	1	33
	パーセント	72.7%	69.7%	72.7%	51.5%	51.5%	42.4%	15.2%	30.3%	9.1%	3.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	68	65	59	40	38	32	12	13	3	11	99
	パーセント	68.7%	65.7%	59.6%	40.4%	38.4%	32.3%	12.1%	13.1%	3.0%	11.1%	100.0%
合計	度数	505	474	481	261	299	240	139	116	32	71	750
	パーセント	67.3%	63.2%	64.1%	34.8%	39.9%	32.0%	18.5%	15.5%	4.3%	9.5%	100.0%

## 2.37 対等な立場で協議できる外部組織（複数回答）

- 対等な立場で協議できる外部組織として、全体的には「他自治体の職員」が最も多く（65.1%）、次いで「都道府県」が多い（55.7%）。
- 人口規模が3万～5万未満の自治体で、他の自治体より少ない傾向がある外部組織として、「都道府県」「警察」「大学・研究機関等」が挙げられる。
- 東海地方では「大学・研究機関等」、近畿地方では「他自治体の職員」「人と防災未来センター」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では「他自治体の職員」、北陸・甲信地方では「自衛隊」が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。また、北海道、九州・沖縄地方では、「特になし」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

設問1.37:わが自治体では、次の外部組織と対等な立場で協議できる（複数回答）

人口規模		都道府県	警察	自衛隊	省庁の 出先機関	他自治体 の職員	医療機関 (医師会 等を含 む)	NPO/NG O	大学・研 究機関等	人と防災 未来セン ター	特になし	回答自治 体数 (n)
1万未満	度数	100	85	62	41	109	26	20	17	6	51	194
	パーセント	51.5%	43.8%	32.0%	21.1%	56.2%	13.4%	10.3%	8.8%	3.1%	26.3%	100.0%
1万～3万未満	度数	110	90	69	40	116	33	22	27	3	25	184
	パーセント	59.8%	48.9%	37.5%	21.7%	63.0%	17.9%	12.0%	14.7%	1.6%	13.6%	100.0%
3万～5万未満	度数	52	45	38	25	68	16	11	7	2	23	113
	パーセント	46.0%	39.8%	33.6%	22.1%	60.2%	14.2%	9.7%	6.2%	1.8%	20.4%	100.0%
5万～10万未満	度数	73	75	65	33	87	25	23	15	9	22	130
	パーセント	56.2%	57.7%	50.0%	25.4%	66.9%	19.2%	17.7%	11.5%	6.9%	16.9%	100.0%
10万～30万未満	度数	52	55	44	29	71	28	20	19	7	6	86
	パーセント	60.5%	64.0%	51.2%	33.7%	82.6%	32.6%	23.3%	22.1%	8.1%	7.0%	100.0%
30万以上	度数	31	25	23	21	37	15	14	16	6	0	43
	パーセント	72.1%	58.1%	53.5%	48.8%	86.0%	34.9%	32.6%	37.2%	14.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	418	375	301	189	488	143	110	101	33	127	750
	パーセント	55.7%	50.0%	40.1%	25.2%	65.1%	19.1%	14.7%	13.5%	4.4%	16.9%	100.0%

設問1.37:わが自治体では、次の外部組織と対等な立場で協議できる（複数回答）

地方区分		都道府県	警察	自衛隊	省庁の出 先機関	他自治体 の職員	医療機関 (医師会 等を含 む)	NPO/NG O	大学・研 究機関等	人と防災 未来セン ター	特になし	回答自治 体数 (n)
北海道	度数	46	45	44	29	48	11	9	7	0	24	92
	パーセント	50.0%	48.9%	47.8%	31.5%	52.2%	12.0%	9.8%	7.6%	0.0%	26.1%	100.0%
東北	度数	56	52	43	27	57	19	13	7	4	17	97
	パーセント	57.7%	53.6%	44.3%	27.8%	58.8%	19.6%	13.4%	7.2%	4.1%	17.5%	100.0%
関東	度数	69	66	50	30	82	28	22	12	2	12	113
	パーセント	61.1%	58.4%	44.2%	26.5%	72.6%	24.8%	19.5%	10.6%	1.8%	10.6%	100.0%
北陸・甲信	度数	43	30	17	13	46	14	9	12	6	13	74
	パーセント	58.1%	40.5%	23.0%	17.6%	62.2%	18.9%	12.2%	16.2%	8.1%	17.6%	100.0%
東海	度数	41	40	33	16	60	17	19	20	6	13	88
	パーセント	46.6%	45.5%	37.5%	18.2%	68.2%	19.3%	21.6%	22.7%	6.8%	14.8%	100.0%
近畿	度数	55	49	40	21	76	22	15	15	9	11	99
	パーセント	55.6%	49.5%	40.4%	21.2%	76.8%	22.2%	15.2%	15.2%	9.1%	11.1%	100.0%
中国	度数	37	29	23	13	41	10	6	7	0	7	55
	パーセント	67.3%	52.7%	41.8%	23.6%	74.5%	18.2%	10.9%	12.7%	0.0%	12.7%	100.0%
四国	度数	16	13	9	12	22	6	5	7	2	5	33
	パーセント	48.5%	39.4%	27.3%	36.4%	66.7%	18.2%	15.2%	21.2%	6.1%	15.2%	100.0%
九州・沖縄	度数	55	51	42	28	56	16	12	14	4	25	99
	パーセント	55.6%	51.5%	42.4%	28.3%	56.6%	16.2%	12.1%	14.1%	4.0%	25.3%	100.0%
合計	度数	418	375	301	189	488	143	110	101	33	127	750
	パーセント	55.7%	50.0%	40.1%	25.2%	65.1%	19.1%	14.7%	13.5%	4.4%	16.9%	100.0%

## 2.38 応援に来る際のスペースを用意している外部組織（複数回答）

- 災害時に応援に来る際にスペースをあらかじめ用意している外部組織として、全体的には「特になし」が最も多く（48.9%）、次いで「自衛隊」が多く（39.1%）、次いで「警察」が多い（33.3%）。
- 人口規模が大きいほど他の自治体よりも多く、人口規模が小さいほど他の自治体よりも少ない傾向がある外部組織として、特に「警察」「都道府県」「医療機関（医師会を含む）」などが挙げられる。
- 関東地方では「警察」「自衛隊」「医療機関（医師会を含む）」、東海地方では「都道府県」「自衛隊」「医療機関（医師会を含む）」、近畿地方では「人と防災未来センター」、中国地方では「都道府県」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では「都道府県」「警察」「医療機関（医師会を含む）」、東北地方では「自衛隊」「医療機関（医師会を含む）」、北陸・甲信地方では「自衛隊」が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。また、「特になし」は、東北地方では他の地方区分の自治体より多く、関東、東海地方では少ない傾向がある。

設問1.38:わが自治体では、災害時に応援に来る次の外部組織のためのスペースをあらかじめ用意している（複数回答）

人口規模		都道府県	警察	自衛隊	省庁の 先機関	他自治体 の職員	医療機関 (医師会 等を含 む)	NPO/NG O	大学・研 究機関等	人と防災 未来セン ター	特になし	回答自治 体数 (n)
		1万未満	度数	52	37	49	26	28	10	4	2	2
	パーセント	26.8%	19.1%	25.3%	13.4%	14.4%	5.2%	2.1%	1.0%	1.0%	62.4%	100.0%
1万～3万未満	度数	49	47	61	26	14	8	3	3	1	99	184
	パーセント	26.6%	25.5%	33.2%	14.1%	7.6%	4.3%	1.6%	1.6%	0.5%	53.8%	100.0%
3万～5万未満	度数	44	36	49	20	24	11	8	4	4	50	113
	パーセント	38.9%	31.9%	43.4%	17.7%	21.2%	9.7%	7.1%	3.5%	3.5%	44.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	43	53	55	26	21	11	8	1	3	61	130
	パーセント	33.1%	40.8%	42.3%	20.0%	16.2%	8.5%	6.2%	0.8%	2.3%	46.9%	100.0%
10万～30万未満	度数	38	51	52	22	13	16	4	2	2	25	86
	パーセント	44.2%	59.3%	60.5%	25.6%	15.1%	18.6%	4.7%	2.3%	2.3%	29.1%	100.0%
30万以上	度数	21	26	27	15	14	10	5	3	2	11	43
	パーセント	48.8%	60.5%	62.8%	34.9%	32.6%	23.3%	11.6%	7.0%	4.7%	25.6%	100.0%
合計	度数	247	250	293	135	114	66	32	15	14	367	750
	パーセント	32.9%	33.3%	39.1%	18.0%	15.2%	8.8%	4.3%	2.0%	1.9%	48.9%	100.0%

設問1.38:わが自治体では、災害時に応援に来る次の外部組織のためのスペースをあらかじめ用意している（複数回答）

地方区分		都道府県	警察	自衛隊	省庁の出 先機関	他自治体 の職員	医療機関 (医師会 等を含 む)	NPO/NG O	大学・研 究機関等	人と防災 未来セン ター	特になし	回答自治 体数 (n)
		北海道	度数	27	22	30	20	14	3	3	2	1
	パーセント	29.3%	23.9%	32.6%	21.7%	15.2%	3.3%	3.3%	2.2%	1.1%	55.4%	100.0%
東北	度数	22	25	28	10	6	3	2	2	1	62	97
	パーセント	22.7%	25.8%	28.9%	10.3%	6.2%	3.1%	2.1%	2.1%	1.0%	63.9%	100.0%
関東	度数	44	48	59	23	21	18	2	1	0	45	113
	パーセント	38.9%	42.5%	52.2%	20.4%	18.6%	15.9%	1.8%	0.9%	0.0%	39.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	24	21	20	13	15	8	5	0	2	39	74
	パーセント	32.4%	28.4%	27.0%	17.6%	20.3%	10.8%	6.8%	0.0%	2.7%	52.7%	100.0%
東海	度数	40	36	45	19	19	18	8	3	3	27	88
	パーセント	45.5%	40.9%	51.1%	21.6%	21.6%	20.5%	9.1%	3.4%	3.4%	30.7%	100.0%
近畿	度数	27	31	38	16	16	7	5	3	6	51	99
	パーセント	27.3%	31.3%	38.4%	16.2%	16.2%	7.1%	5.1%	3.0%	6.1%	51.5%	100.0%
中国	度数	27	23	22	8	6	2	1	0	0	23	55
	パーセント	49.1%	41.8%	40.0%	14.5%	10.9%	3.6%	1.8%	0.0%	0.0%	41.8%	100.0%
四国	度数	9	13	12	8	3	2	0	0	0	16	33
	パーセント	27.3%	39.4%	36.4%	24.2%	9.1%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	48.5%	100.0%
九州・沖縄	度数	27	31	39	18	14	5	6	4	1	53	99
	パーセント	27.3%	31.3%	39.4%	18.2%	14.1%	5.1%	6.1%	4.0%	1.0%	53.5%	100.0%
合計	度数	247	250	293	135	114	66	32	15	14	367	750
	パーセント	32.9%	33.3%	39.1%	18.0%	15.2%	8.8%	4.3%	2.0%	1.9%	48.9%	100.0%

## 2.39 災害時に医療機関に何を支援するかの検討

- 災害時に医療機関に何を支援するかを検討している自治体は、全体的には約半数程度である(47.6%)。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、医療機関に何を支援するかを検討している自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、医療機関に何を支援するかを検討していない自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 関東地方では、医療機関に何を支援するかを検討している自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道、東北地方では、医療機関に何を支援するかを検討している自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問1.39:わが自治体では、災害時に医療機関に何を支援するかを検討している

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	83	107	4	194
	パーセント	42.8%	55.2%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	77	95	12	184
	パーセント	41.8%	51.6%	6.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	45	60	8	113
	パーセント	39.8%	53.1%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	61	64	5	130
	パーセント	46.9%	49.2%	3.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	54	29	3	86
	パーセント	62.8%	33.7%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	37	3	3	43
	パーセント	86.0%	7.0%	7.0%	100.0%
合計	度数	357	358	35	750
	パーセント	47.6%	47.7%	4.7%	100.0%

$\chi^2=49.785$ ,  $df=10$ , \*\*\* $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.39:わが自治体では、災害時に医療機関に何を支援するかを検討している

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	31	56	5	92
	パーセント	33.7%	60.9%	5.4%	100.0%
東北	度数	36	55	6	97
	パーセント	37.1%	56.7%	6.2%	100.0%
関東	度数	68	42	3	113
	パーセント	60.2%	37.2%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	40	30	4	74
	パーセント	54.1%	40.5%	5.4%	100.0%
東海	度数	50	32	6	88
	パーセント	56.8%	36.4%	6.8%	100.0%
近畿	度数	46	52	1	99
	パーセント	46.5%	52.5%	1.0%	100.0%
中国	度数	23	28	4	55
	パーセント	41.8%	50.9%	7.3%	100.0%
四国	度数	16	14	3	33
	パーセント	48.5%	42.4%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	47	49	3	99
	パーセント	47.5%	49.5%	3.0%	100.0%
合計	度数	357	358	35	750
	パーセント	47.6%	47.7%	4.7%	100.0%

$\chi^2=32.134$ ,  $df=16$ , \* $p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.40 災害時応援協定の締結先とのやり取り

- 災害時応援協定の締結先とは災害が起こらない限りやり取りは発生しない自治体は、全体的には少ない（23.7%）。
- 人口規模が大きいほど、災害が起こらない限りやり取りは発生しない自治体が、他の人口規模の自治体より少なく、人口規模が小さいほどその自治体は多い傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	65	124	5	194
	パーセント	33.5%	63.9%	2.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	55	119	10	184
	パーセント	29.9%	64.7%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	23	84	6	113
	パーセント	20.4%	74.3%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	23	105	2	130
	パーセント	17.7%	80.8%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	8	77	1	86
	パーセント	9.3%	89.5%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	4	38	1	43
	パーセント	9.3%	88.4%	2.3%	100.0%
合計	度数	178	547	25	750
	パーセント	23.7%	72.9%	3.3%	100.0%

$\chi^2=40.968$ ,  $df=10$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	29	58	5	92
	パーセント	31.5%	63.0%	5.4%	100.0%
東北	度数	25	69	3	97
	パーセント	25.8%	71.1%	3.1%	100.0%
関東	度数	26	85	2	113
	パーセント	23.0%	75.2%	1.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	17	55	2	74
	パーセント	23.0%	74.3%	2.7%	100.0%
東海	度数	10	74	4	88
	パーセント	11.4%	84.1%	4.5%	100.0%
近畿	度数	19	79	1	99
	パーセント	19.2%	79.8%	1.0%	100.0%
中国	度数	15	39	1	55
	パーセント	27.3%	70.9%	1.8%	100.0%
四国	度数	8	22	3	33
	パーセント	24.2%	66.7%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	29	66	4	99
	パーセント	29.3%	66.7%	4.0%	100.0%
合計	度数	178	547	25	750
	パーセント	23.7%	72.9%	3.3%	100.0%

$\chi^2=22.895$ ,  $df=16$ ,  $p=0.117$

## 2.41 災害時応援協定の締結先へ連絡する担当

- 災害時応援協定の締結先へ連絡する担当として、全体的には「全て防災部署が担当」が最も多く（47.5%）、次いで「締結先ごとの担当部署が決まっている」（39.3%）である。
- 人口規模が大きいほど、締結先へ連絡する担当は「締結先ごとの担当部署が決まっている」が、他の人口規模の自治体より多く、人口規模が小さいほど、その自治体は少ない傾向がある。また、人口規模が30万以上の自治体では、「決まっていない」が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。
- 北海道、東北地方では、「全て防災部署が担当」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、東海、四国地方では、「締結先ごとの担当部署が決まっている」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

設問1.41:わが自治体では、災害時応援協定の締結先へ連絡する担当は次の通りである

人口規模		全て防災部署が担当	締結先ごとの担当部署が決まっている	決まっていない	無回答	合計
1万未満	度数	116	49	20	9	194
	パーセント	59.8%	25.3%	10.3%	4.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	91	59	23	11	184
	パーセント	49.5%	32.1%	12.5%	6.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	51	47	9	6	113
	パーセント	45.1%	41.6%	8.0%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	62	54	12	2	130
	パーセント	47.7%	41.5%	9.2%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	24	56	5	1	86
	パーセント	27.9%	65.1%	5.8%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	12	30	0	1	43
	パーセント	27.9%	69.8%	0.0%	2.3%	100.0%
合計	度数	356	295	69	30	750
	パーセント	47.5%	39.3%	9.2%	4.0%	100.0%

$\chi^2=68.240$ ,  $df=15$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.41:わが自治体では、災害時応援協定の締結先へ連絡する担当は次の通りである

地方区分		全て防災部署が担当	締結先ごとの担当部署が決まっている	決まっていない	無回答	合計
北海道	度数	61	18	6	7	92
	パーセント	66.3%	19.6%	6.5%	7.6%	100.0%
東北	度数	58	32	4	3	97
	パーセント	59.8%	33.0%	4.1%	3.1%	100.0%
関東	度数	50	51	10	2	113
	パーセント	44.2%	45.1%	8.8%	1.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	42	23	5	4	74
	パーセント	56.8%	31.1%	6.8%	5.4%	100.0%
東海	度数	24	53	7	4	88
	パーセント	27.3%	60.2%	8.0%	4.5%	100.0%
近畿	度数	42	42	14	1	99
	パーセント	42.4%	42.4%	14.1%	1.0%	100.0%
中国	度数	28	18	8	1	55
	パーセント	50.9%	32.7%	14.5%	1.8%	100.0%
四国	度数	10	19	1	3	33
	パーセント	30.3%	57.6%	3.0%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	41	39	14	5	99
	パーセント	41.4%	39.4%	14.1%	5.1%	100.0%
合計	度数	356	295	69	30	750
	パーセント	47.5%	39.3%	9.2%	4.0%	100.0%

$\chi^2=71.121$ ,  $df=24$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.42 災害時応援協定の締結先の電話番号の把握（複数回答）

- 災害時応援協定の締結先の電話番号の把握方法として、全体的には「全て防災部署が把握」が最も多く（59.6%）、次いで「締結先ごとの担当部署が把握」（39.9）である。
- 人口規模が大きいほど、「締結先ごとの担当部署が把握」が、他の人口規模の自治体より多く、人口規模が小さいほどその自治体が少ない傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、「把握していない」が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 北海道、東北地方では、「全て防災部署が把握」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、東海地方では「締結先ごとの担当部署が把握」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

人口規模		全て防災部署が把握	締結先ごとの担当部署が把握	把握していない	回答自治体数 (n)
1万未満	度数	128	55	14	194
	パーセント	66.0%	28.4%	7.2%	100.0%
1万～3万未満	度数	115	59	9	184
	パーセント	62.5%	32.1%	4.9%	100.0%
3万～5万未満	度数	63	47	5	113
	パーセント	55.8%	41.6%	4.4%	100.0%
5万～10万未満	度数	86	56	0	130
	パーセント	66.2%	43.1%	0.0%	100.0%
10万～30万未満	度数	34	54	1	86
	パーセント	39.5%	62.8%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	21	28	0	43
	パーセント	48.8%	65.1%	0.0%	100.0%
合計	度数	447	299	29	750
	パーセント	59.6%	39.9%	3.9%	100.0%

地方区分		全て防災部署が把握	締結先ごとの担当部署が把握	把握していない	回答自治体数 (n)
北海道	度数	70	14	6	92
	パーセント	76.1%	15.2%	6.5%	100.0%
東北	度数	67	29	2	97
	パーセント	69.1%	29.9%	2.1%	100.0%
関東	度数	64	52	5	113
	パーセント	56.6%	46.0%	4.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	50	27	2	74
	パーセント	67.6%	36.5%	2.7%	100.0%
東海	度数	41	49	0	88
	パーセント	46.6%	55.7%	0.0%	100.0%
近畿	度数	55	41	7	99
	パーセント	55.6%	41.4%	7.1%	100.0%
中国	度数	34	24	2	55
	パーセント	61.8%	43.6%	3.6%	100.0%
四国	度数	11	18	3	33
	パーセント	33.3%	54.5%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	55	45	2	99
	パーセント	55.6%	45.5%	2.0%	100.0%
合計	度数	447	299	29	750
	パーセント	59.6%	39.9%	3.9%	100.0%

## 2.43 災害時応援協定の内容についての担当部署の把握（複数回答）

- 災害時応援協定の内容について担当部署が正しく把握しているかについて、全体的には「全て防災部署が把握」が最も多く（61.1%）、次いで「締結先ごとの担当部署が把握」（39.3）である。
- 人口規模が大きいほど、「締結先ごとの担当部署が把握」が、他の人口規模の自治体よりもく、人口規模が小さいほど、その自治体が少ない傾向がある。
- 北海道地方では、「全て防災部署が把握」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、東海、四国地方では「締結先ごとの担当部署が把握」が、他の自治体より多い傾向がある。

人口規模		全て防災部署が把握	締結先ごとの担当部署が把握	把握していない	回答自治体数 (n)
1万未満	度数	129	55	12	194
	パーセント	66.5%	28.4%	6.2%	100.0%
1万～3万未満	度数	121	51	10	184
	パーセント	65.8%	27.7%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	64	46	4	113
	パーセント	56.6%	40.7%	3.5%	100.0%
5万～10万未満	度数	83	60	4	130
	パーセント	63.8%	46.2%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	40	55	0	86
	パーセント	46.5%	64.0%	0.0%	100.0%
30万以上	度数	21	28	1	43
	パーセント	48.8%	65.1%	2.3%	100.0%
合計	度数	458	295	31	750
	パーセント	61.1%	39.3%	4.1%	100.0%

地方区分		全て防災部署が把握	締結先ごとの担当部署が把握	把握していない	回答自治体数 (n)
北海道	度数	72	14	4	92
	パーセント	78.3%	15.2%	4.3%	100.0%
東北	度数	64	31	3	97
	パーセント	66.0%	32.0%	3.1%	100.0%
関東	度数	69	49	6	113
	パーセント	61.1%	43.4%	5.3%	100.0%
北陸・甲信	度数	51	22	4	74
	パーセント	68.9%	29.7%	5.4%	100.0%
東海	度数	40	51	3	88
	パーセント	45.5%	58.0%	3.4%	100.0%
近畿	度数	59	45	3	99
	パーセント	59.6%	45.5%	3.0%	100.0%
中国	度数	36	17	4	55
	パーセント	65.5%	30.9%	7.3%	100.0%
四国	度数	13	20	1	33
	パーセント	39.4%	60.6%	3.0%	100.0%
九州・沖縄	度数	54	46	3	99
	パーセント	54.5%	46.5%	3.0%	100.0%
合計	度数	458	295	31	750
	パーセント	61.1%	39.3%	4.1%	100.0%

## 2.44 年に一度以上連絡を取り合っている災害時応援協定の締結先

- 年に一度以上連絡を取り合っている災害時応援協定の締結先として、全体的には「少ししている」が最も多く（33.6%）、次いで「おおむねしている」（27.2%）が多い。
- 人口規模が大きいほど、「ほとんどしていない」が、他の人口規模の自治体より少なく、人口規模が小さいほど、その自治体が多い傾向がある。また、人口規模が30万以上、5万～10万未満の自治体では、「ほぼすべてしている」が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 関東、北陸・甲信地方では、「ほぼすべてしている」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道、四国、九州・沖縄地方では、「ほとんどしていない」が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

設問1.44:わが自治体では、災害時応援協定の締結先と年に一度以上連絡を取り合っている

人口規模		ほぼすべてしている	おおむねしている	少ししている	ほとんどしていない	無回答	合計
1万未満	度数	16	43	63	67	5	194
	パーセント	8.2%	22.2%	32.5%	34.5%	2.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	18	43	66	47	10	184
	パーセント	9.8%	23.4%	35.9%	25.5%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	14	28	43	22	6	113
	パーセント	12.4%	24.8%	38.1%	19.5%	5.3%	100.0%
5万～10万未満	度数	27	44	40	17	2	130
	パーセント	20.8%	33.8%	30.8%	13.1%	1.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	14	31	32	8	1	86
	パーセント	16.3%	36.0%	37.2%	9.3%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	16	15	8	3	1	43
	パーセント	37.2%	34.9%	18.6%	7.0%	2.3%	100.0%
合計	度数	105	204	252	164	25	750
	パーセント	14.0%	27.2%	33.6%	21.9%	3.3%	100.0%

$\chi^2=78.892$ ,  $df=20$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

設問1.44:わが自治体では、災害時応援協定の締結先と年に一度以上連絡を取り合っている

地方区分		ほぼすべてしている	おおむねしている	少ししている	ほとんどしていない	無回答	合計
北海道	度数	10	11	35	31	5	92
	パーセント	10.9%	12.0%	38.0%	33.7%	5.4%	100.0%
東北	度数	15	29	35	15	3	97
	パーセント	15.5%	29.9%	36.1%	15.5%	3.1%	100.0%
関東	度数	24	39	32	16	2	113
	パーセント	21.2%	34.5%	28.3%	14.2%	1.8%	100.0%
北陸・甲信	度数	20	22	18	12	2	74
	パーセント	27.0%	29.7%	24.3%	16.2%	2.7%	100.0%
東海	度数	13	27	31	13	4	88
	パーセント	14.8%	30.7%	35.2%	14.8%	4.5%	100.0%
近畿	度数	10	35	35	18	1	99
	パーセント	10.1%	35.4%	35.4%	18.2%	1.0%	100.0%
中国	度数	2	14	25	13	1	55
	パーセント	3.6%	25.5%	45.5%	23.6%	1.8%	100.0%
四国	度数	0	6	11	13	3	33
	パーセント	0.0%	18.2%	33.3%	39.4%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	11	21	30	33	4	99
	パーセント	11.1%	21.2%	30.3%	33.3%	4.0%	100.0%
合計	度数	105	204	252	164	25	750
	パーセント	14.0%	27.2%	33.6%	21.9%	3.3%	100.0%

$\chi^2=79.663$ ,  $df=32$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.45 定期的に職員個人の将来像を考えさせるしくみ

- 定期的に職員個人の将来像を考えさせるしくみがある自治体は、全体的には少ない(27.2%)。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、定期的に職員個人の将来像を考えさせるしくみがある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、定期的に職員個人の将来像を考えさせるしくみがある自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	37	153	4	194
	パーセント	19.1%	78.9%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	42	133	9	184
	パーセント	22.8%	72.3%	4.9%	100.0%
3万～5万未満	度数	26	80	7	113
	パーセント	23.0%	70.8%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	34	90	6	130
	パーセント	26.2%	69.2%	4.6%	100.0%
10万～30万未満	度数	38	47	1	86
	パーセント	44.2%	54.7%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	27	14	2	43
	パーセント	62.8%	32.6%	4.7%	100.0%
合計	度数	204	517	29	750
	パーセント	27.2%	68.9%	3.9%	100.0%

$\chi^2=55.469$ ,  $df=10$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	24	63	5	92
	パーセント	26.1%	68.5%	5.4%	100.0%
東北	度数	18	75	4	97
	パーセント	18.6%	77.3%	4.1%	100.0%
関東	度数	38	72	3	113
	パーセント	33.6%	63.7%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	19	52	3	74
	パーセント	25.7%	70.3%	4.1%	100.0%
東海	度数	26	58	4	88
	パーセント	29.5%	65.9%	4.5%	100.0%
近畿	度数	20	78	1	99
	パーセント	20.2%	78.8%	1.0%	100.0%
中国	度数	21	33	1	55
	パーセント	38.2%	60.0%	1.8%	100.0%
四国	度数	6	24	3	33
	パーセント	18.2%	72.7%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	32	62	5	99
	パーセント	32.3%	62.6%	5.1%	100.0%
合計	度数	204	517	29	750
	パーセント	27.2%	68.9%	3.9%	100.0%

$\chi^2=21.590$ ,  $df=16$ ,  $p=0.157$

## 2.46 災害が起きたときのことを想定した人事配置

- 災害が起きたときのことを想定した人事配置が行われている自治体は、全体的にはやや少ない（30.1%）。
- 人口規模が30万以上の自治体では、災害が起きたときのことを想定した人事配置が行われている自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が3万～5万未満の自治体では、災害が起きたときのことを想定した人事配置が行われている自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	54	135	5	194
	パーセント	27.8%	69.6%	2.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	57	118	9	184
	パーセント	31.0%	64.1%	4.9%	100.0%
3万～5万未満	度数	23	81	9	113
	パーセント	20.4%	71.7%	8.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	41	82	7	130
	パーセント	31.5%	63.1%	5.4%	100.0%
10万～30万未満	度数	28	56	2	86
	パーセント	32.6%	65.1%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	23	18	2	43
	パーセント	53.5%	41.9%	4.7%	100.0%
合計	度数	226	490	34	750
	パーセント	30.1%	65.3%	4.5%	100.0%

$\chi^2=22.768$ ,  $df=10$ ,  $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	34	52	6	92
	パーセント	37.0%	56.5%	6.5%	100.0%
東北	度数	25	66	6	97
	パーセント	25.8%	68.0%	6.2%	100.0%
関東	度数	42	68	3	113
	パーセント	37.2%	60.2%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	24	46	4	74
	パーセント	32.4%	62.2%	5.4%	100.0%
東海	度数	23	60	5	88
	パーセント	26.1%	68.2%	5.7%	100.0%
近畿	度数	26	72	1	99
	パーセント	26.3%	72.7%	1.0%	100.0%
中国	度数	17	37	1	55
	パーセント	30.9%	67.3%	1.8%	100.0%
四国	度数	6	24	3	33
	パーセント	18.2%	72.7%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	29	65	5	99
	パーセント	29.3%	65.7%	5.1%	100.0%
合計	度数	226	490	34	750
	パーセント	30.1%	65.3%	4.5%	100.0%

$\chi^2=17.421$ ,  $df=16$ ,  $p=0.359$

## 2.47 中長期的な人材育成を考えた計画性のある人事異動の方針

- 中長期的な人材育成を考えて、計画性のある人事異動を行う方針がある自治体は、全体的には約半数程度である（45.9%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、計画性のある人事異動を行う方針がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、計画性のある人事異動を行う方針がない自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 中国地方では、計画性のある人事異動を行う方針がある自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、四国地方では、計画性のある人事異動を行う方針がある自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。また、北海道、九州・沖縄地方では、計画性のある人事異動を行う方針がない自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	79	108	7	194
	パーセント	40.7%	55.7%	3.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	76	97	11	184
	パーセント	41.3%	52.7%	6.0%	100.0%
3万～5万未満	度数	47	55	11	113
	パーセント	41.6%	48.7%	9.7%	100.0%
5万～10万未満	度数	62	59	9	130
	パーセント	47.7%	45.4%	6.9%	100.0%
10万～30万未満	度数	52	32	2	86
	パーセント	60.5%	37.2%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	28	13	2	43
	パーセント	65.1%	30.2%	4.7%	100.0%
合計	度数	344	364	42	750
	パーセント	45.9%	48.5%	5.6%	100.0%

$\chi^2=25.167$ ,  $df=10$ ,  $**p<0.01$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	50	35	7	92
	パーセント	54.3%	38.0%	7.6%	100.0%
東北	度数	40	50	7	97
	パーセント	41.2%	51.5%	7.2%	100.0%
関東	度数	51	58	4	113
	パーセント	45.1%	51.3%	3.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	34	36	4	74
	パーセント	45.9%	48.6%	5.4%	100.0%
東海	度数	33	47	8	88
	パーセント	37.5%	53.4%	9.1%	100.0%
近畿	度数	42	55	2	99
	パーセント	42.4%	55.6%	2.0%	100.0%
中国	度数	33	21	1	55
	パーセント	60.0%	38.2%	1.8%	100.0%
四国	度数	7	23	3	33
	パーセント	21.2%	69.7%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	54	39	6	99
	パーセント	54.5%	39.4%	6.1%	100.0%
合計	度数	344	364	42	750
	パーセント	45.9%	48.5%	5.6%	100.0%

$\chi^2=30.070$ ,  $df=16$ ,  $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

## 2.48 防災部署の職員が外部組織に行く研修に参加する機会

- 防災部署の職員が外部組織に行く研修に参加する機会が多い自治体は、全体的にはやや多い(57.1%)。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、防災部署の職員が外部組織に行く研修に参加する機会が多い自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、防災部署の職員が外部組織に行く研修に参加する機会が多い自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	95	95	4	194
	パーセント	49.0%	49.0%	2.1%	100.0%
1万～3万未満	度数	96	79	9	184
	パーセント	52.2%	42.9%	4.9%	100.0%
3万～5万未満	度数	60	45	8	113
	パーセント	53.1%	39.8%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	81	45	4	130
	パーセント	62.3%	34.6%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	62	22	2	86
	パーセント	72.1%	25.6%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	34	8	1	43
	パーセント	79.1%	18.6%	2.3%	100.0%
合計	度数	428	294	28	750
	パーセント	57.1%	39.2%	3.7%	100.0%

$\chi^2=32.134$ ,  $df=10$ , \*\*\* $p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	54	33	5	92
	パーセント	58.7%	35.9%	5.4%	100.0%
東北	度数	53	41	3	97
	パーセント	54.6%	42.3%	3.1%	100.0%
関東	度数	66	44	3	113
	パーセント	58.4%	38.9%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	47	24	3	74
	パーセント	63.5%	32.4%	4.1%	100.0%
東海	度数	54	29	5	88
	パーセント	61.4%	33.0%	5.7%	100.0%
近畿	度数	57	40	2	99
	パーセント	57.6%	40.4%	2.0%	100.0%
中国	度数	29	25	1	55
	パーセント	52.7%	45.5%	1.8%	100.0%
四国	度数	19	11	3	33
	パーセント	57.6%	33.3%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	49	47	3	99
	パーセント	49.5%	47.5%	3.0%	100.0%
合計	度数	428	294	28	750
	パーセント	57.1%	39.2%	3.7%	100.0%

$\chi^2=13.098$ ,  $df=16$ ,  $p=0.666$

## 2.49 防災部署の災害が起きるときに相談相手になれる職員

- 災害が起きたとき相談相手になれる職員が防災部署に多い自治体は、全体的にはやや多い（56.3%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、災害が起きたとき相談相手になれる職員が防災部署に多い自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が、3万～5万未満、1万未満の自治体では、災害が起きたとき相談相手になれる職員が防災部署に多い自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	93	96	5	194
	パーセント	47.9%	49.5%	2.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	97	75	12	184
	パーセント	52.7%	40.8%	6.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	53	52	8	113
	パーセント	46.9%	46.0%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	83	42	5	130
	パーセント	63.8%	32.3%	3.8%	100.0%
10万～30万未満	度数	61	22	3	86
	パーセント	70.9%	25.6%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	35	5	3	43
	パーセント	81.4%	11.6%	7.0%	100.0%
合計	度数	422	292	36	750
	パーセント	56.3%	38.9%	4.8%	100.0%

$\chi^2=40.140$ ,  $df=10$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	50	35	7	92
	パーセント	54.3%	38.0%	7.6%	100.0%
東北	度数	52	39	6	97
	パーセント	53.6%	40.2%	6.2%	100.0%
関東	度数	70	39	4	113
	パーセント	61.9%	34.5%	3.5%	100.0%
北陸・甲信	度数	42	27	5	74
	パーセント	56.8%	36.5%	6.8%	100.0%
東海	度数	47	36	5	88
	パーセント	53.4%	40.9%	5.7%	100.0%
近畿	度数	56	42	1	99
	パーセント	56.6%	42.4%	1.0%	100.0%
中国	度数	36	18	1	55
	パーセント	65.5%	32.7%	1.8%	100.0%
四国	度数	19	11	3	33
	パーセント	57.6%	33.3%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	50	45	4	99
	パーセント	50.5%	45.5%	4.0%	100.0%
合計	度数	422	292	36	750
	パーセント	56.3%	38.9%	4.8%	100.0%

$\chi^2=13.784$ ,  $df=16$ ,  $p=0.615$

## 2.50 防災部署にある災害救助法に関する書籍

- 防災部署に災害救助法に関する書籍（例：「災害救助法の運用と実務」）がある自治体は、全体的にはやや多い（55.1%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、防災部署に災害救助法に関する書籍がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、防災部署に災害救助法に関する書籍がある自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		はい	いいえ	無回答	合計
1万未満	度数	89	98	7	194
	パーセント	45.9%	50.5%	3.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	93	79	12	184
	パーセント	50.5%	42.9%	6.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	57	49	7	113
	パーセント	50.4%	43.4%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	76	48	6	130
	パーセント	58.5%	36.9%	4.6%	100.0%
10万～30万未満	度数	62	23	1	86
	パーセント	72.1%	26.7%	1.2%	100.0%
30万以上	度数	36	6	1	43
	パーセント	83.7%	14.0%	2.3%	100.0%
合計	度数	413	303	34	750
	パーセント	55.1%	40.4%	4.5%	100.0%

$\chi^2=37.842$ ,  $df=10$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		はい	いいえ	無回答	合計
北海道	度数	44	41	7	92
	パーセント	47.8%	44.6%	7.6%	100.0%
東北	度数	53	39	5	97
	パーセント	54.6%	40.2%	5.2%	100.0%
関東	度数	70	40	3	113
	パーセント	61.9%	35.4%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	38	33	3	74
	パーセント	51.4%	44.6%	4.1%	100.0%
東海	度数	55	28	5	88
	パーセント	62.5%	31.8%	5.7%	100.0%
近畿	度数	54	43	2	99
	パーセント	54.5%	43.4%	2.0%	100.0%
中国	度数	27	27	1	55
	パーセント	49.1%	49.1%	1.8%	100.0%
四国	度数	20	9	4	33
	パーセント	60.6%	27.3%	12.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	52	43	4	99
	パーセント	52.5%	43.4%	4.0%	100.0%
合計	度数	413	303	34	750
	パーセント	55.1%	40.4%	4.5%	100.0%

$\chi^2=19.183$ ,  $df=16$ ,  $p=0.259$

### 第3章 直近5年の災害対応の経験

#### 3.1 直近5年以内における災害対応の経験

- 直近5年以内に、災害救助法が適用され、さらに罹災証明を発行する必要があった災害に見舞われた経験がある自治体は、全体的にはやや少ない（30.7%）。
- 関東、中国地方では、直近5年以内に災害に見舞われた経験がある自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北陸・甲信、東海、近畿地方では、直近5年以内に災害に見舞われた経験がある自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問2:貴自治体は直近5年以内に、災害救助法が適用され、さらに罹災証明書を発行する必要があった災害に見舞われた経験がありますか。

人口規模		ある	ない	無回答	合計
1万未満	度数	43	144	7	194
	パーセント	22.2%	74.2%	3.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	53	121	10	184
	パーセント	28.8%	65.8%	5.4%	100.0%
3万～5万未満	度数	39	67	7	113
	パーセント	34.5%	59.3%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	54	73	3	130
	パーセント	41.5%	56.2%	2.3%	100.0%
10万～30万未満	度数	27	56	3	86
	パーセント	31.4%	65.1%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	14	27	2	43
	パーセント	32.6%	62.8%	4.7%	100.0%
合計	度数	230	488	32	750
	パーセント	30.7%	65.1%	4.3%	100.0%

$\chi^2=13.098, df=16, p=0.666$

設問2:貴自治体は直近5年以内に、災害救助法が適用され、さらに罹災証明書を発行する必要があった災害に見舞われた経験がありますか。

地方区分		ある	ない	無回答	合計
北海道	度数	22	64	6	92
	パーセント	23.9%	69.6%	6.5%	100.0%
東北	度数	38	56	3	97
	パーセント	39.2%	57.7%	3.1%	100.0%
関東	度数	75	33	5	113
	パーセント	66.4%	29.2%	4.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	12	59	3	74
	パーセント	16.2%	79.7%	4.1%	100.0%
東海	度数	7	76	5	88
	パーセント	8.0%	86.4%	5.7%	100.0%
近畿	度数	17	80	2	99
	パーセント	17.2%	80.8%	2.0%	100.0%
中国	度数	24	30	1	55
	パーセント	43.6%	54.5%	1.8%	100.0%
四国	度数	5	24	4	33
	パーセント	15.2%	72.7%	12.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	30	66	3	99
	パーセント	30.3%	66.7%	3.0%	100.0%
合計	度数	230	488	32	750
	パーセント	30.7%	65.1%	4.3%	100.0%

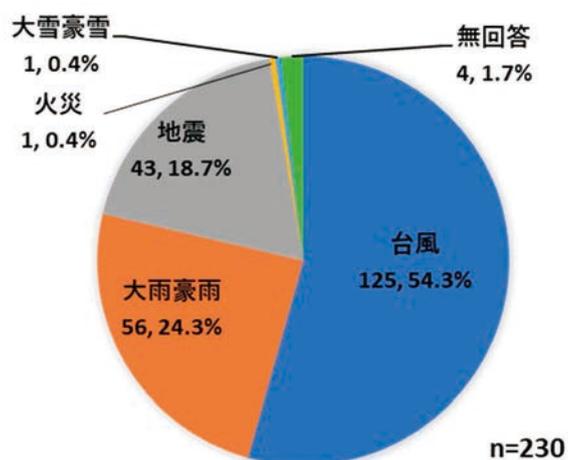
$\chi^2=127.919, df=16, ***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

### 3.2 直近5年以内に経験した災害

- 直近5年以内に、災害救助法が適用され、さらに罹災証明を発行する必要があった災害名称として、「令和元年東日本台風（台風第19号）」が最も多く（39.1%）、次いで「平成30年7月豪雨」が多い。
- 上記災害名称を災害区分で整理した結果、「台風」が最も多く（54.3%）、次いで「大雨豪雨」が多い（24.3%）であり、風水害が全体の約8割を占める。次いで、「地震」が多い（18.7%）。

設問2：災害名称	度数	パーセント
令和元年東日本台風（台風第19号）	90	39.1
平成30年7月豪雨	40	17.4
令和元年房総半島台風（台風第15号）	18	7.8
平成30年北海道胆振東部地震	16	7.0
平成28年熊本地震	15	6.5
平成30年大阪府北部を震源とする地震	9	3.9
平成28年台風第10号	9	3.9
平成27年9月関東・東北豪雨	5	2.2
令和元年8月の前線に伴う大雨	4	1.7
平成28年鳥取県中部を震源とする地震	3	1.3
平成29年7月九州北部豪雨	3	1.3
平成30年台風第21号	3	1.3
平成30年台風第24号	3	1.3
令和元年10月25日の大雨	2	0.9
平成28年糸魚川市駅北大火	1	0.4
平成29年秋田豪雨	1	0.4
平成29年台風第18号	1	0.4
平成30年7月28日から8月16日までの間の暴風雨及び豪雨	1	0.4
平成30年豪雪	1	0.4
令和元年台風第17号	1	0.4
無回答	4	1.7
合計	230	100.0

設問2：災害区分

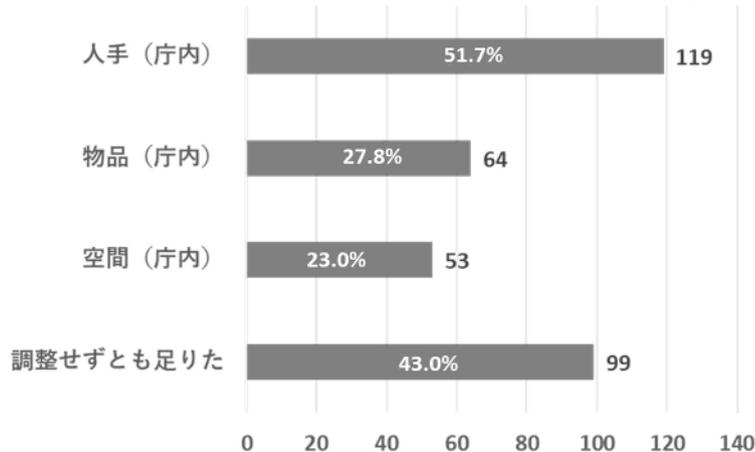


## 第4章 災害時に罹災証明発行業務で活用した資源

### 4.1 庁内で集めうる最大量を確保した資源（複数回答）

- 庁内で集めうる最大量を確保した資源について「調整せずとも足りた」が43.0%であった。これは、避難所運営業務の場合（19.6%）と比較して多い（5.1節参照）。
- 庁内で調整が必要であって、集めうる最大量を確保した資源として、「人手（庁内）」が最も多く（51.7%）、次いで「物品（庁内）」が多い（27.8%）。

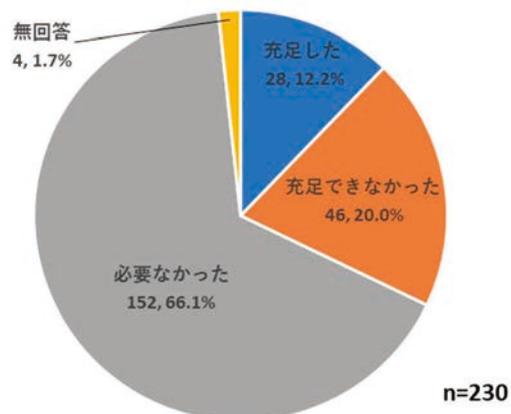
設問3.1: 次の資源について、庁内で集めうる最大量を確保した [複数回答] (n=230)



### 4.2 自地域内での人手の充足

- 自地域内（庁内除く）で、人手を充足したかについて、「必要なかった」が最も多い（66.1%）。これは、避難所運営業務の場合（50.4%）と比較してやや多い（5.2節参照）。
- 人手が必要であって、自地域内から人手を「充足した」は、「充足できなかった」と比較してやや少ない（12.2%）。これは、避難所運営業務の場合と傾向が逆である（5.2節参照）。

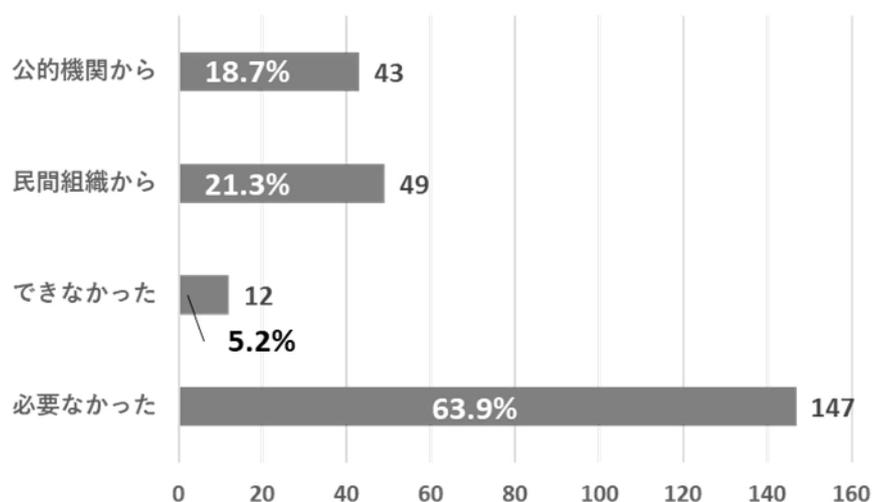
設問3.2: 自地域内（庁内除く）で、人手を充足した  
（例：OG/OBを活用した等）



#### 4.3 自地域内で協定がなくとも物資を確保した相手先（複数回答）

- 自地域内（庁内除く）で、協定がない相手先からの物的資源の確保について、「必要なかった」が最も多い（63.9%）。
- 物的資源が必要であって、自地域内から確保した相手先として「民間組織から」が多く（21.3%）、次いで「公的機関から」であった（18.7%）。

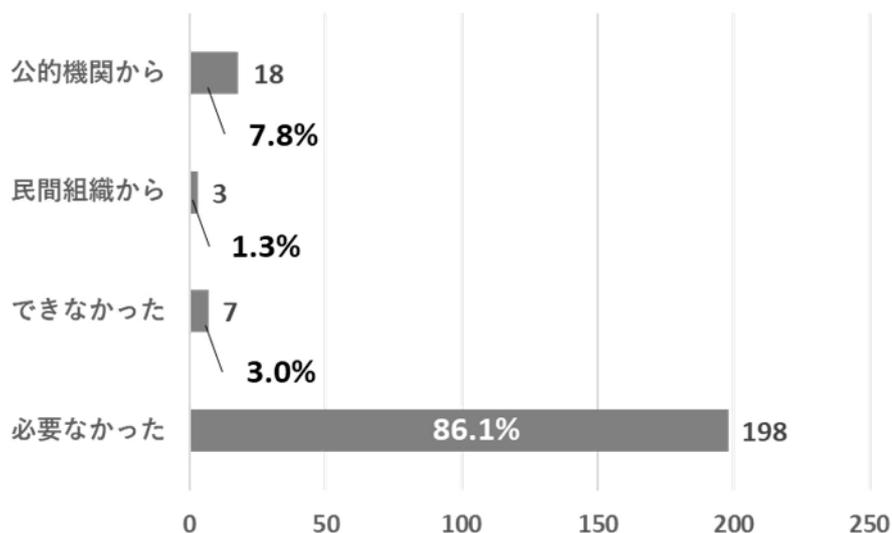
**設問3.3:自地域内（庁内除く）で、協定がなくとも物的資源を確保した（例：車、資機材等） [複数回答] (n=230)**



#### 4.4 自地域内にある庁外の空間を確保した相手先（複数回答）

- 自地域内にある庁外の空間の確保について、「必要なかった」が最も多い（86.1%）。これは、避難所運営業務の場合（63.0%）と比較してやや多い（5.4節参照）。
- 庁外の空間が必要であって、自地域内から確保した相手先として「公的機関から」が多く（7.8%）、次いで「民間組織から」であった（1.3%）。

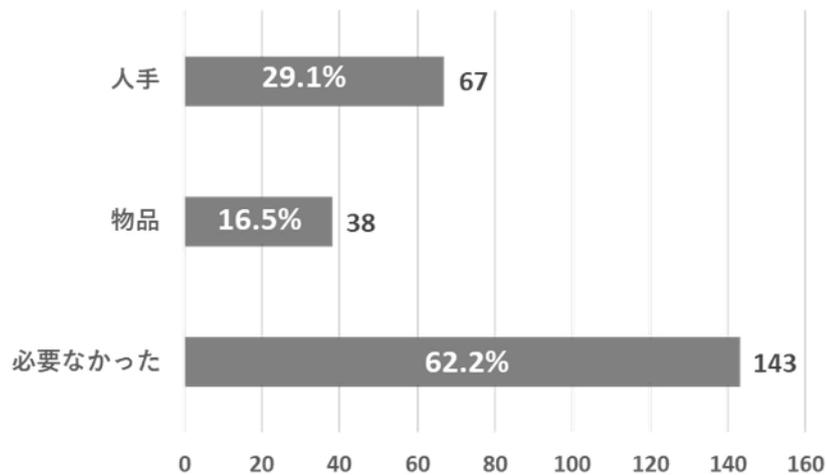
**設問3.4:自地域内にある庁外の空間を確保した（例：会議室、駐車場等） [複数回答] (n=230)**



#### 4.5 利用できる法や制度を駆使して必要量を減らした資源（複数回答）

- 利用できる法や制度を駆使した資源の必要量を減らす努力について、「必要なかった」が最も多い（62.2%）。これは、避難所運営業務の場合（70.9%）と比較してやや少ない（5.5節参照）。
- 必要量を減らす必要があって、減らす努力をした資源として、「人手」が多く（29.1%）、次いで「物品」であった（16.5%）。

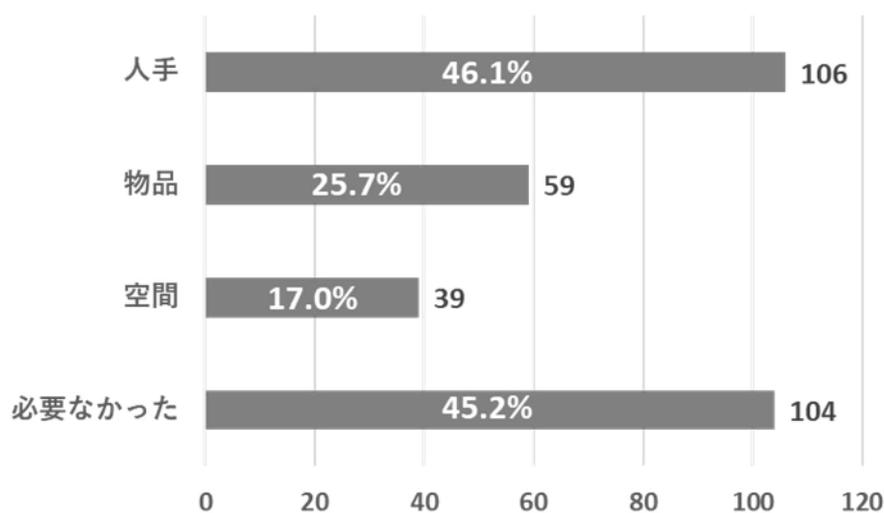
**設問3.5:利用できる法や制度を駆使して次の資源の必要量を減らす努力をした（例：写真判定、サンプル調査） [複数回答] (n=230)**



#### 4.6 運用の工夫により効率的に使う努力をした資源（複数回答）

- 運用の工夫により効率的に使う努力をした資源について、「必要なかった」は約半数程度であった（45.2%）。
- 効率的に資源を使う必要があって、運用の工夫により効率的に使う努力をした資源として、「人手」が最も多く（46.1%）、次いで「物品」であった（25.7%）。

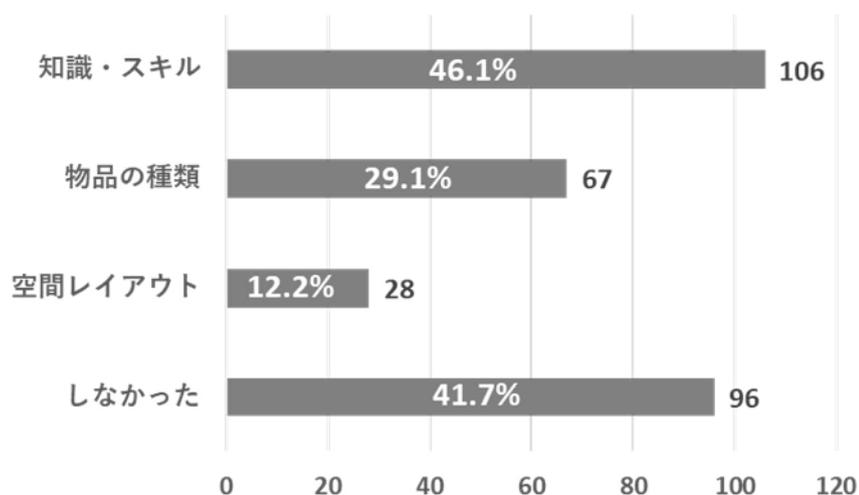
**設問3.6:運用の工夫により次の資源を効率的に使う努力をした [複数回答] (n=230)**



#### 4.7 業務の実施にあたって準備段階から把握していたこと（複数回答）

- 業務の実施にあたって準備段階から把握していたこととして、「知識・スキル」が最も多く（46.1%）、次いで「物品の種類」であった（29.1%）。
- 一方、「しなかった」は41.7%であった。これは、避難所運営業務の場合（26.1%）と比較して多い（5.6節参照）。

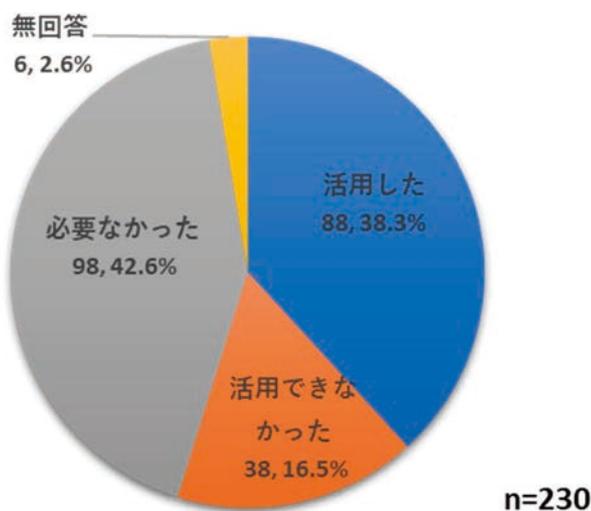
設問3.7:業務の実施にあたって、次のことについて準備段階から把握していた [複数回答] (n=230)



#### 4.8 経験者等のノウハウの活用

- 経験者等のノウハウの活用について、「必要なかった」が最も多い（42.6%）。
- 経験者等のノウハウの活用が必要であって、「活用した」が多く（38.3%）、次いで「活用できなかった」であった（16.5%）。

設問3.8:経験者等のノウハウを活用した（例：経験者をチームリーダーにした、地域事情に詳しい人に助力を得た）

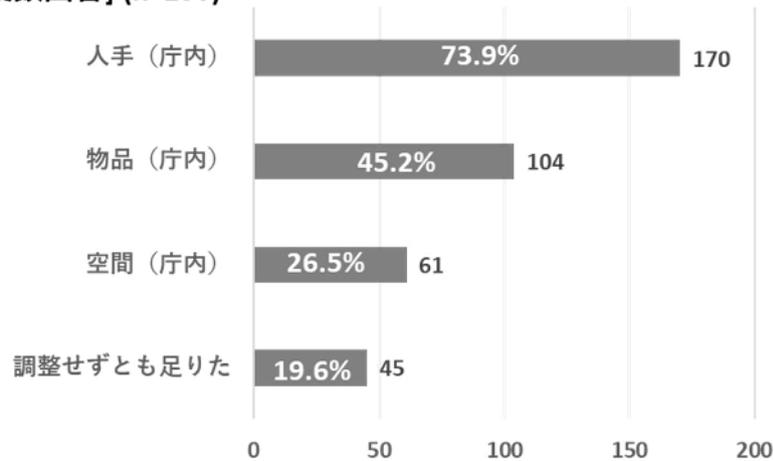


## 第5章 災害時に避難所運営業務で活用した資源

### 5.1 庁内で集めうる最大量を確保した資源（複数回答）

- 庁内で集めうる最大量を確保した資源について、「調整せずとも足りた」は少ない（19.6%）これは、罹災証明発行業務の場合（43.0%）と比較して少ない（4.1 節参照）。
- 庁内で調整が必要であって、集めうる最大量を確保した資源として、「人手（庁内）」が最も多く（73.9%）、次いで「物品（庁内）」が多い（45.2%）。

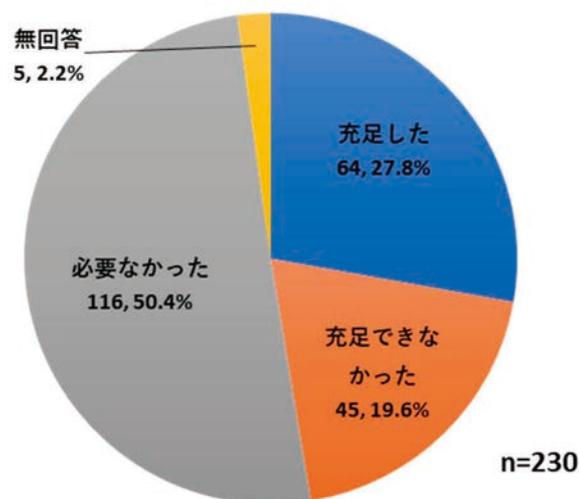
設問4.1: 次の資源について、庁内で集めうる最大量を獲得した  
[複数回答] (n=230)



### 5.2 自地域内での人的資源の充足

- 自地域内での人的資源を充足したかについて、「必要なかった」が最も多い（50.4%）。これは、罹災証明発行業務の場合（66.1%）と比較してやや少ない（4.2 節参照）。
- 人手が必要であって、自地域内から人手を「充足した」は、「充足できなかった」と比較してやや多い（27.8%）。これは、罹災証明発行業務の場合と傾向が逆である（4.2 節参照）。

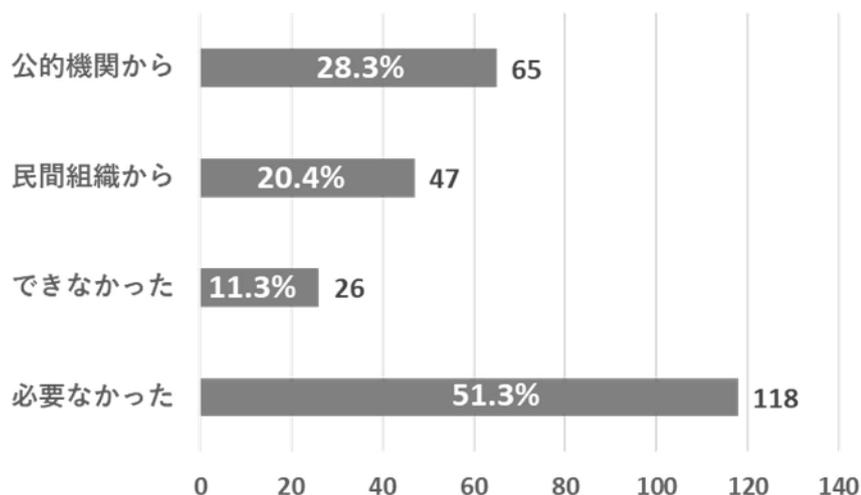
設問4.2: 人的資源を自地域内で充足した  
(例：地元のNPOに避難所運営を手伝ってもらった等)



### 5.3 自地域内で物的資源を確保した相手先（複数回答）

- 自地域内での物的資源の確保について、「必要なかった」が最も多い（51.3%）。
- 物的資源が必要であって、自地域内から確保した相手先として「公的機関から」が多く（28.3%）、次いで「民間組織から」であった（20.4%）。

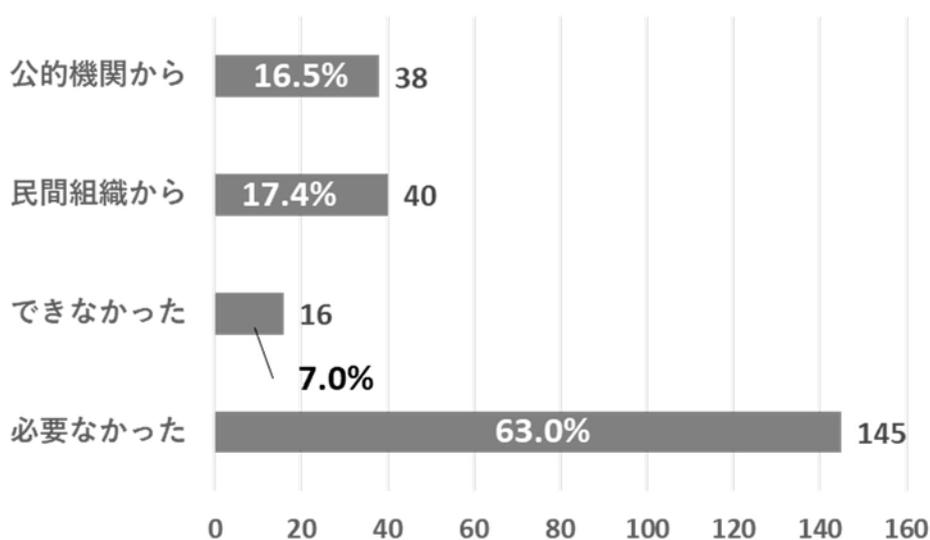
設問4.3:自地域内にある物的資源を確保した（例：車いす、ペットゲージ等） [複数回答] (n=230)



### 5.4 自地域内にある庁外の空間を確保した相手先（複数回答）

- 自地域内にある庁外の空間の確保について、「必要なかった」が最も多い（63.0%）。これは、罹災証明発行業務の場合（86.1%）と比較してやや少ない（4.4節参照）。
- 庁外の空間が必要であって、自地域内から確保した相手先として「民間組織から」が多く（17.4%）、次いで「公的機関から」であった（16.5%）。

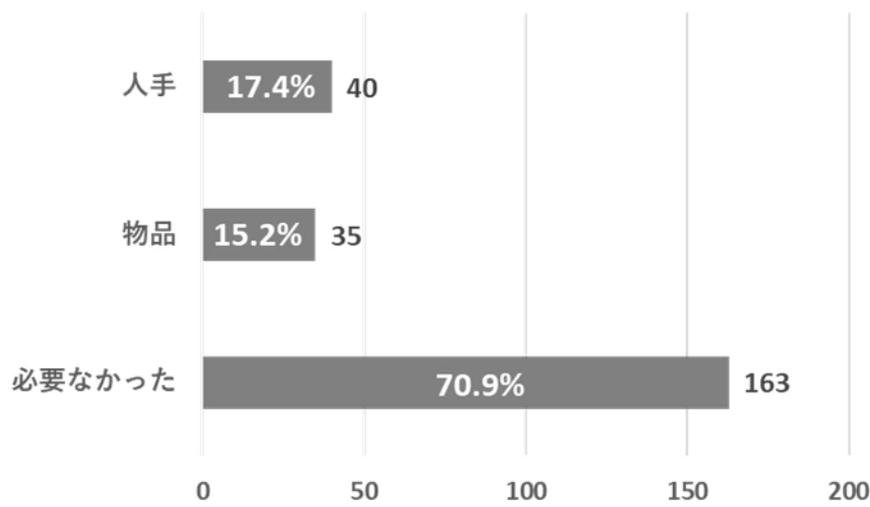
設問4.4:自地域内にある庁外の空間を確保した（例：指定避難所以外の空間を避難所として使用等） [複数回答] (n=230)



## 5.5 法や制度を最大限利用して使用量を節約した資源（複数回答）

- 法や制度を最大限利用した資源の使用量の節約する努力について、「必要なかった」が最も多い（70.9%）。これは、罹災証明発行業務の場合（62.2%）と比較してやや多い（4.5節参照）。
- 使用量を節約する必要があつて、節約する努力をした資源として、「人手」が多く（17.4%）、次いで「物品」であつた（15.2%）。

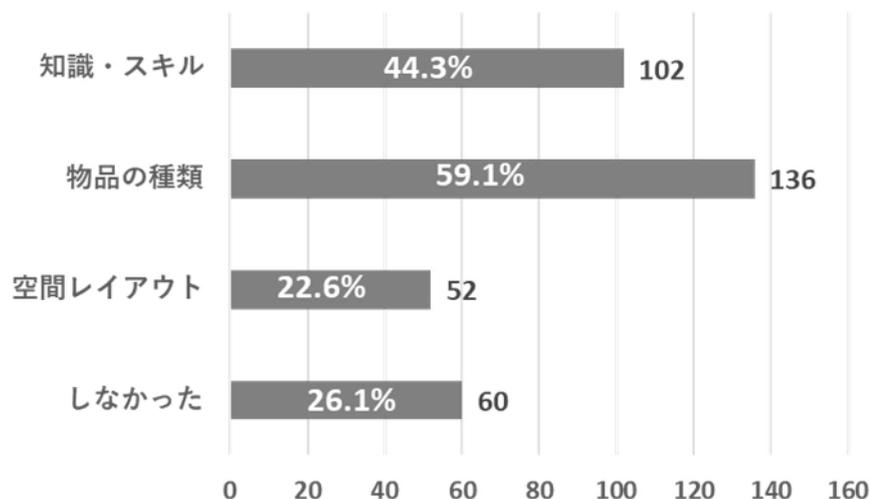
**設問4.5:法や制度を最大限利用して、次の庁内資源の使用量を節約する努力をした（例：夜間警備を委託した等）**  
[複数回答] (n=230)



## 5.6 業務の実施にあたって準備段階から把握していたこと（複数回答）

- 業務の実施にあたって準備段階から把握していたこととして、「物品の種類」が最も多く（59.1%）、次いで「知識・スキル」であつた（44.3%）。
- 一方、「しなかつた」は26.1%であり、これは、罹災証明発行業務の場合（41.7%）と比較して少ない（4.7節参照）。

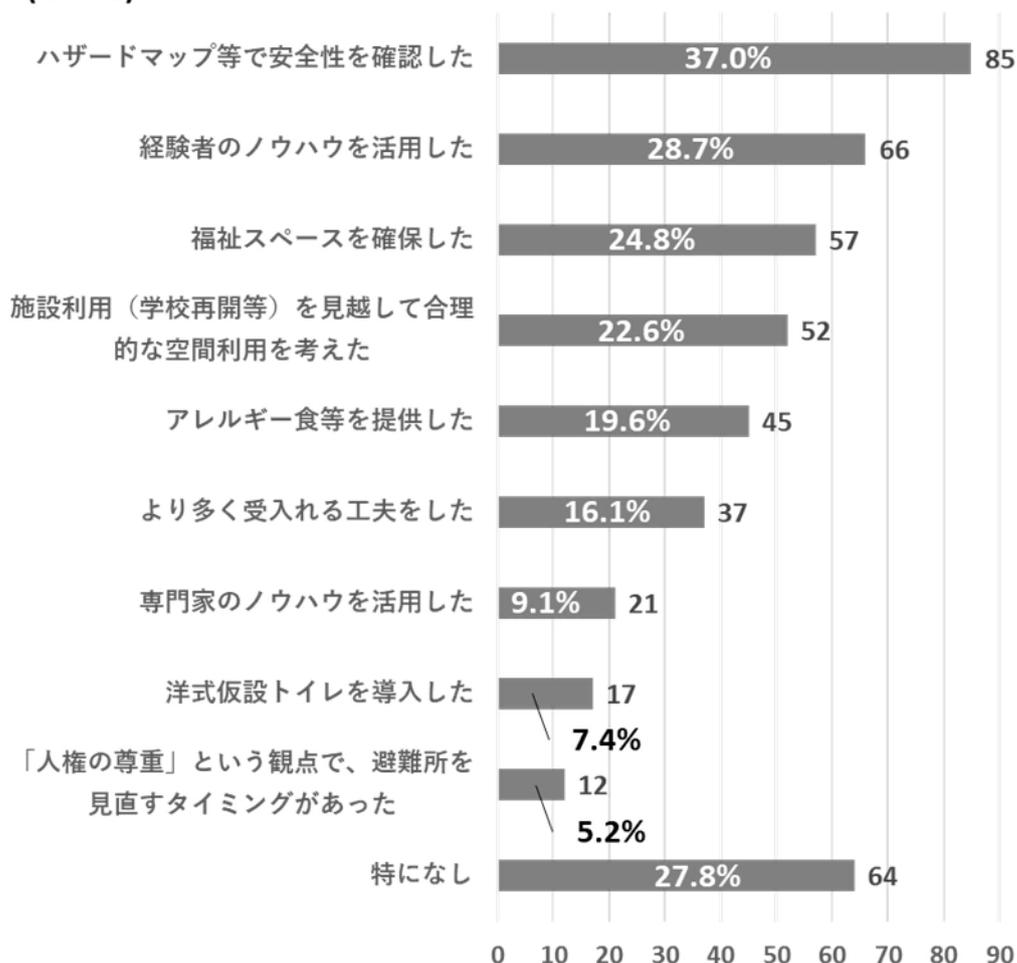
**設問4.6:必要な資源について、次のものを準備段階から把握していた** [複数回答] (n=230)



## 5.7 避難所運営に関して取り入れたこと（複数回答）

- 避難所運営に関して取り入れたのが多い項目として、「ハザードマップ等で安全性を確認した」が最も多く（37.0%）、次いで「経験者のノウハウを活用した」であった（28.7%）。
- 一方、避難所運営に関して取り入れたのが少ない項目として、「『人権尊重』という観点で、避難所運営を見直すタイミングがあった」が最も少なく（5.2%）、次いで、「洋式仮設トイレを導入した」であった（7.4%）。
- なお、「特になし」は27.8%であった。

### 設問4.7:避難所運営に関して、次のものを取り入れた [複数回答] (n=230)

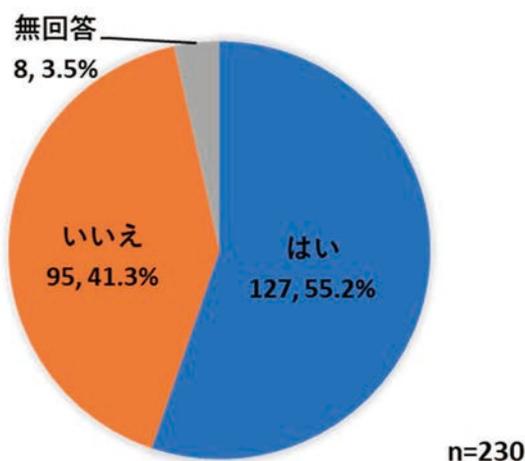


## 第6章 災害時の様子や対応状況

### 6.1 災害対策本部会議の進行役

- 災害対策本部会議（以下、本部会議とする）の進行役を本部長が担っていた自治体はやや多い（55.2%）。

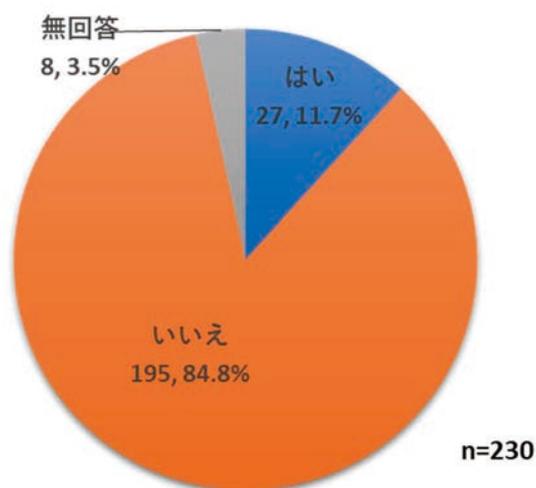
設問5.1:災害対策本部会議（以下、本部会議とする）の進行役は本部長が担っていた



### 6.2 災害対策本部における決裁権の委譲

- 災害対策本部の各部・各班の長（本部員）から部下（非本部員）に決裁権を委譲した自治体は少ない（11.7%）。

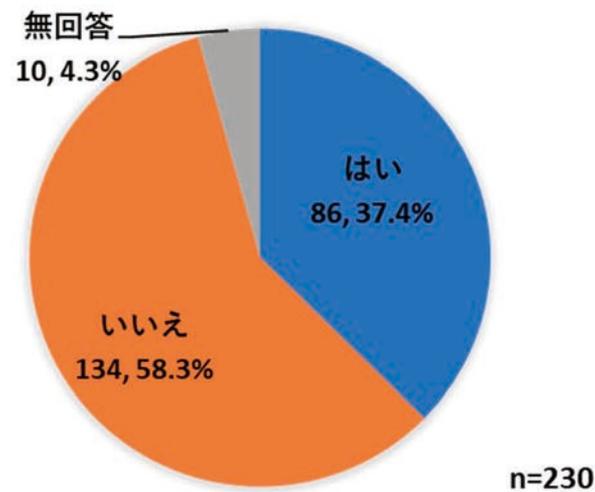
設問5.2:災害対策本部の各部・各班の長（本部員）から部下（非本部員）に決裁権を委譲した



### 6.3 本部会議における災害対応の細かい手順の決定

- 災害対応の細かい業務手順を本部会議で決めた自治体はやや少ない（37.4%）。

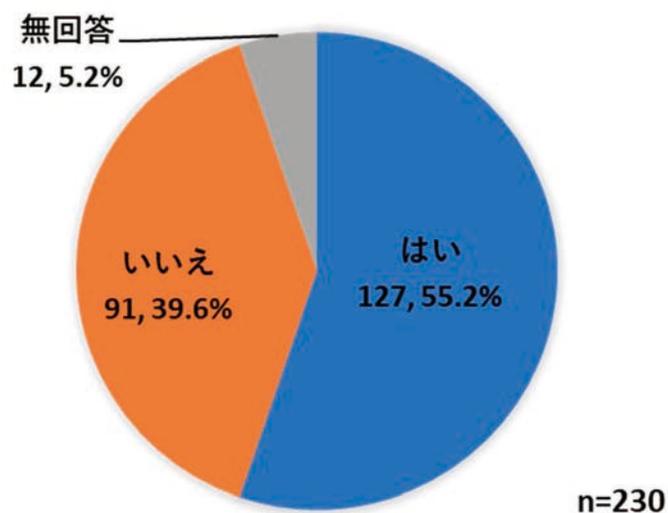
#### 設問5.3:災害対応の細かい業務手順を、本部会議で決めた



### 6.4 災害対応業務の手続の簡略化

- 災害対応業務について、法令が許す範囲で手続きを簡略化した自治体はやや多い（55.2%）。

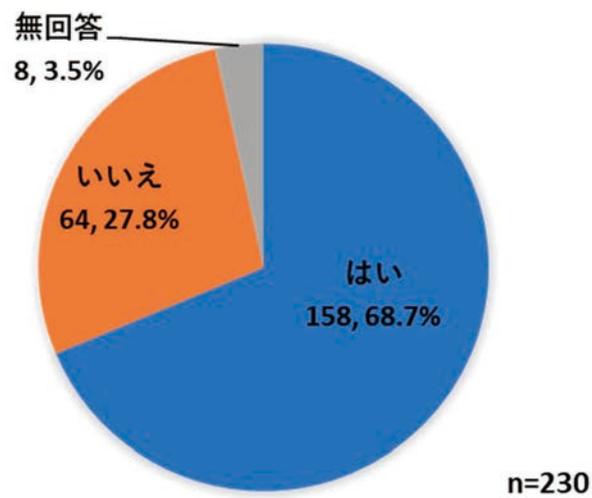
#### 設問5.4:災害対応業務について、法令等が許す範囲で手続きを簡略化した



## 6.5 都道府県との密な協議

- 都道府県と密に協議していた自治体はやや多い（68.7%）。

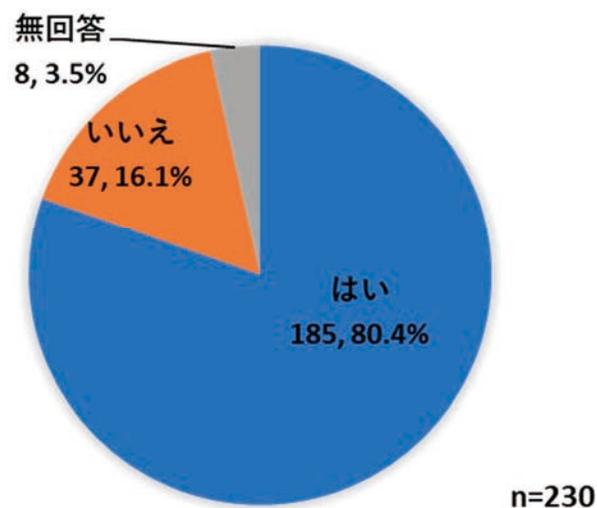
### 設問5.5:都道府県と密に協議していた



## 6.6 定例的な会議体以外の他部局との情報交換

- 災害対応時に定例的な会議体以外にも他部局の職員と情報交換を行っていた自治体は多い（80.4%）。

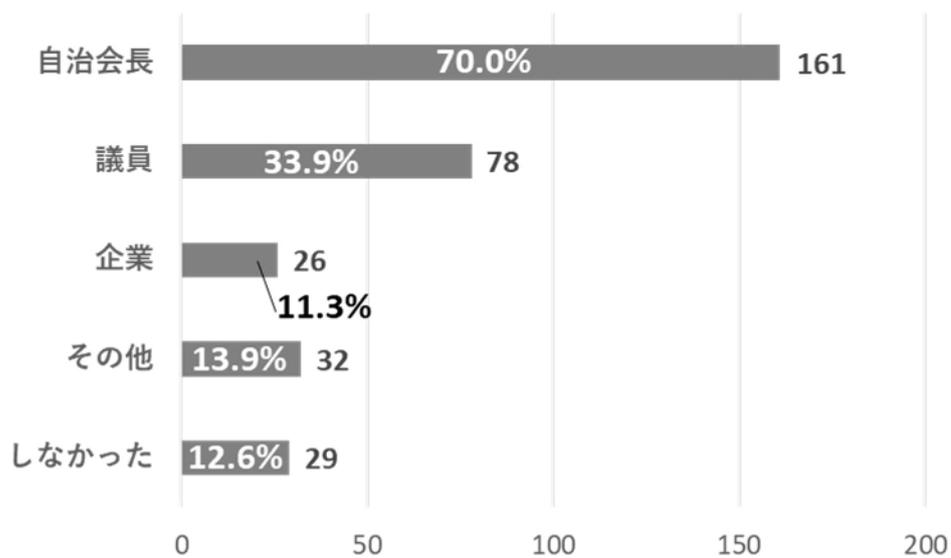
### 設問5.6:わが自治体では、災害対応時に定例的な会議体以外にも他部局の職員と情報交換を行っていた



## 6.7 地域の情報について密に情報交換をした相手（複数回答）

- 地域の情報について、密に情報交換をした相手として、「自治会長」が最も多い（70.0%）。次いで、「議員」が多い（33.9%）。
- なお、「しなかった」は12.6%であった。

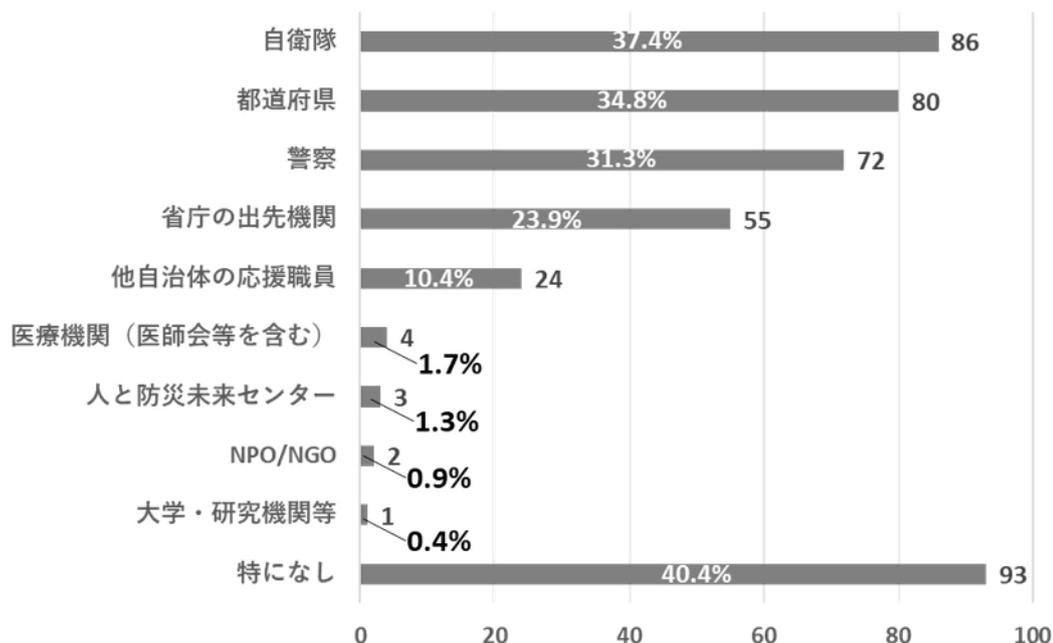
### 設問5.7:地域の情報について、次の方々と密に情報交換をした [複数回答] (n=230)



## 6.8 本部会議に入れていた外部組織（複数回答）

- 本部会議に入れていた外部組織として、「自衛隊」が最も多い（37.4%）。次いで、「都道府県」が多い（34.8%）。
- 一方、本部会議に入れていた外部組織として、「大学・研究機関等」が最も少ない（0.4%）。次いで、「NPO/NGO」が少ない（0.9%）。
- なお、「特になし」が40.4%で、最も多い。

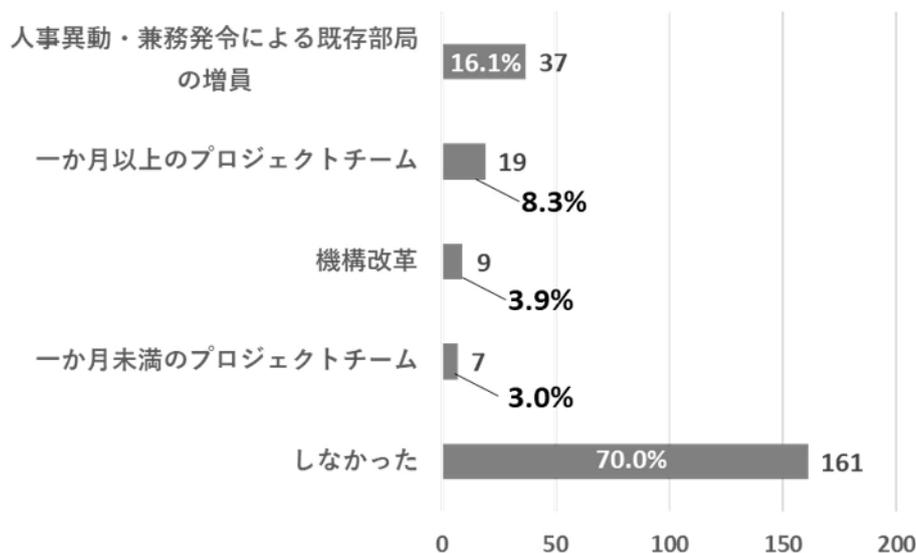
設問5.8:本部会議に、次の外部組織を入れていた [複数回答](n=230)



## 6.9 災害対応中に行った組織編成（複数回答）

- 災害対応中に行った組織編成として、「人事異動・兼務発令による既存部局の増員」が最も多い（16.1%）。次いで、「一か月以上のプロジェクトチーム」が多い（8.3%）。
- なお、「しなかった」が70.0%で、最も多い。

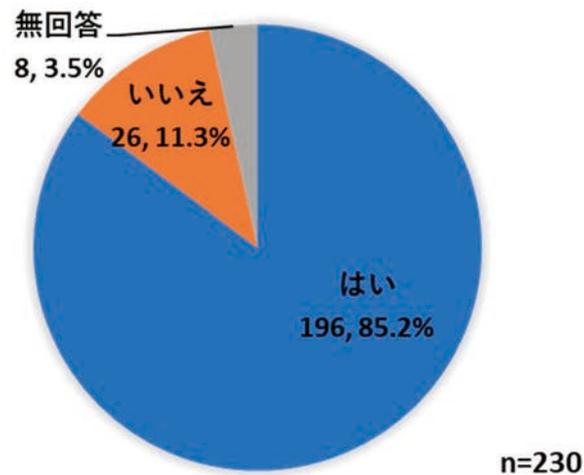
設問5.9:災害対応を行う中で、次のような組織編成を行っていた [複数回答] (n=230)



## 6.10 突発的に発生した業務に対する優先度の調整

- 突発的に発生した業務に対して、その緊急度を判断して、優先度を調整した自治体は多い（85.2%）。

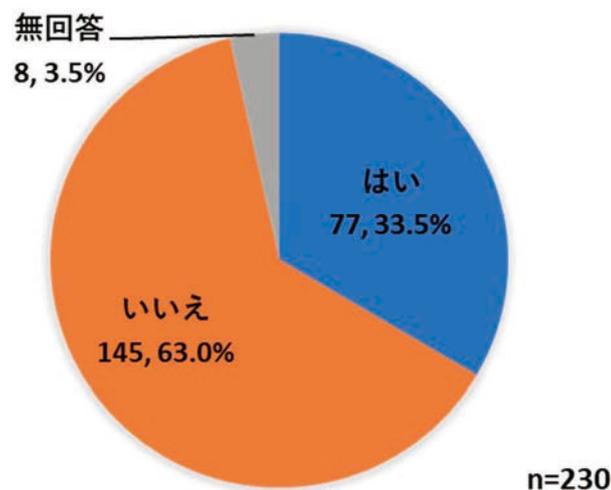
### 設問5.10:突発的に発生した業務に対して、その緊急度を判断して、優先度を調整した



## 6.11 業務の優先順位を適宜チェックする仕組みの有無

- 業務の優先順位を適宜チェックする仕組みがあった自治体はやや少ない（33.5%）。

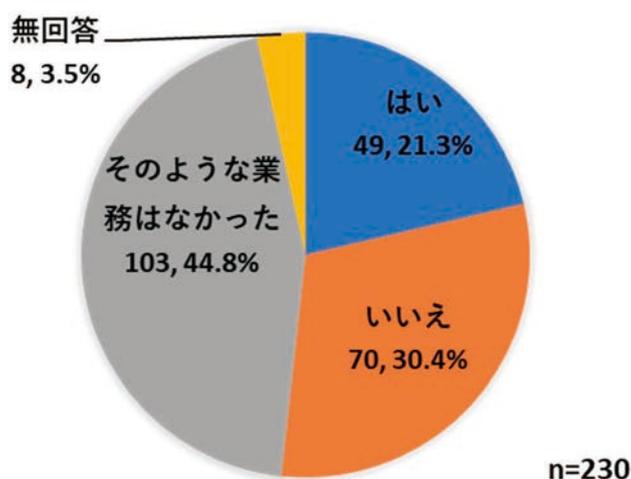
### 設問5.11:業務の優先順位を適宜チェックする仕組みがあった



## 6.12 進捗が滞っていた未経験の業務に詳しい人の探求

- 経験したことのない業務で進捗が滞っていたので、庁内外問わず詳しい人を探した自治体は少ない (21.3%)。
- なお、そのような業務はなかった自治体が 44.8%で、最も多い。

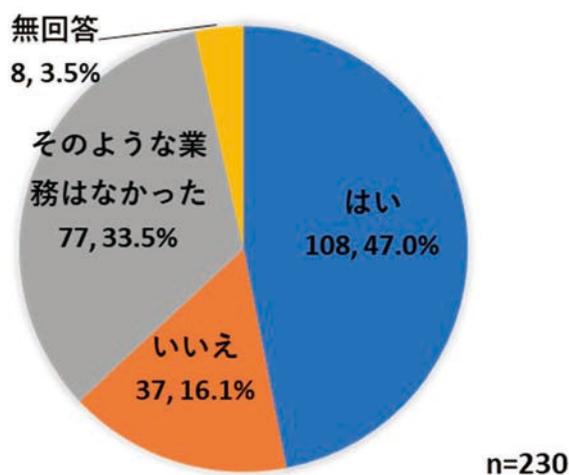
### 設問5.12:経験したことのない業務で進捗が滞っていたので、庁内外を問わず詳しい人を探した



## 6.13 人手が足りず進捗が遅れていた業務に対する人員確保の調整

- 人員が足りずに進捗が遅れていた業務に対して、人員確保の調整を行った自治体は約半数程度である (47.0%)。
- なお、そのような業務はなかった自治体は 33.5%であった。

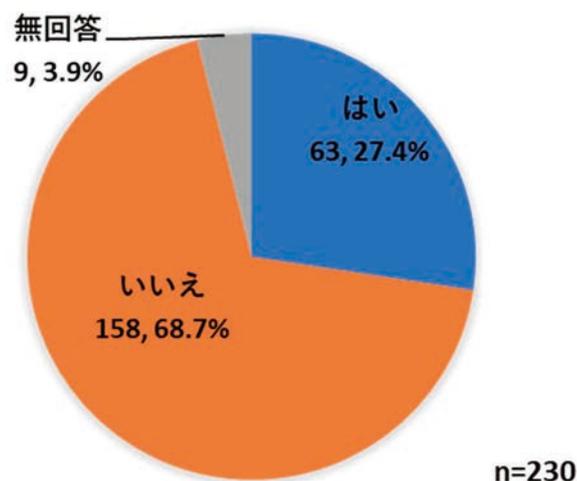
### 設問5.13:人員が足りずに進捗が遅れていた業務に対して、人員確保の調整を行った



#### 6.14 各部署の災害対応業務の進捗状況を適宜チェックする仕組み

- 各部署の災害対応業務の進捗管理を適宜チェックする仕組みがあった自治体は少ない(27.4%)。

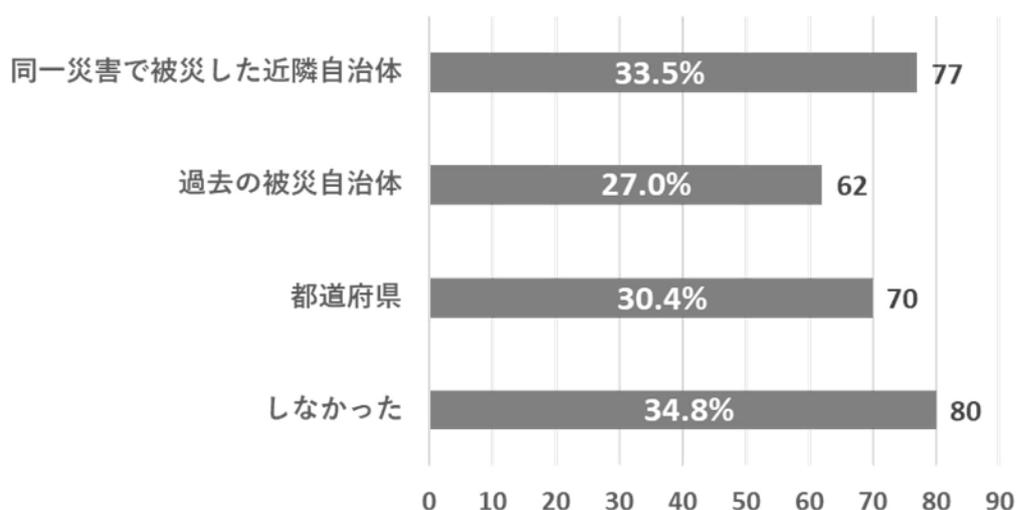
#### 設問5.14:各部署の災害対応業務の進捗管理を適宜チェックする仕組みがあった



#### 6.15 被災者支援に関するメニューを作る際に確認した自治体（複数回答）

- 被災者支援に関するメニューを作る際に、メニューを確認した自治体として、「同一災害で被災した近隣自治体」が多い(33.5%)。次いで、「都道府県」であった(30.4%)。
- なお、「しなかった」が34.8%で、最も多い。

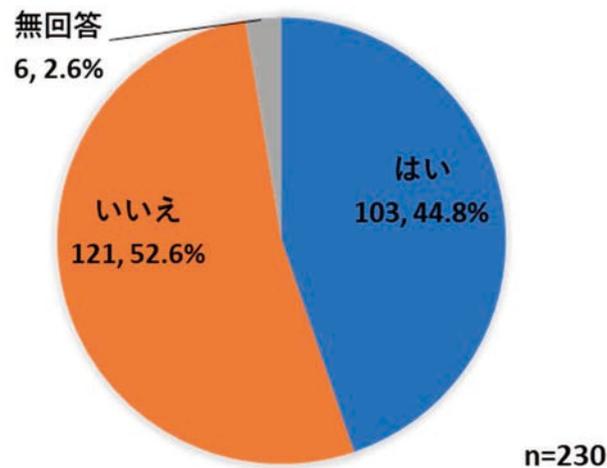
#### 設問5.15:被災者支援に関するメニューを作る際に、次の自治体のメニューを確認した [複数回答] (n=230)



## 6.16 罹災証明発行のタイミングを検討する際の近隣自治体の状況確認

- 罹災証明発行のタイミングを検討する際に、近隣自治体の状況を確認した自治体はやや少ない（44.8%）。

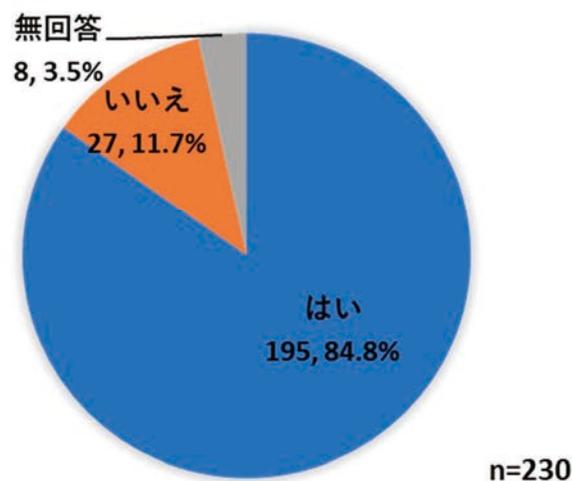
### 設問5.16:罹災証明書の発行のタイミングを検討する際に、近隣自治体の状況を確認した



## 6.17 災害対策本部における大型の地図やホワイトボードの活用

- 災害対策本部で、大型の地図やホワイトボードなどに被災地の状況を書き込んでいた自治体は多い（84.8%）。

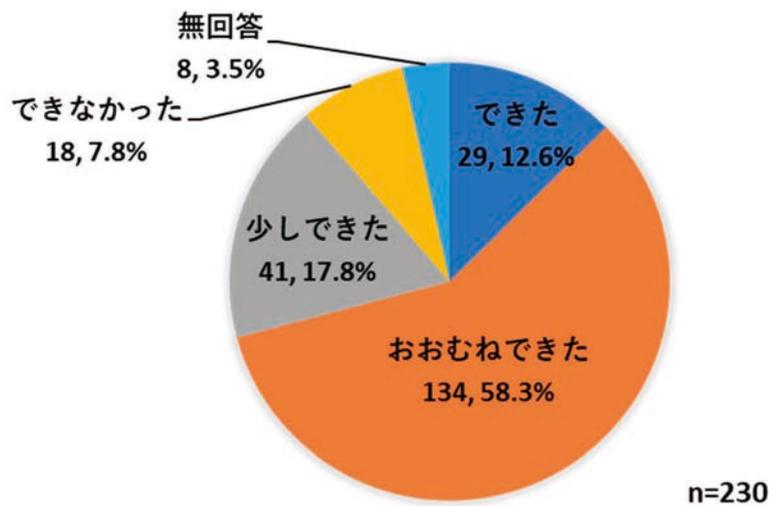
### 設問5.17:災害対策本部では、大型の地図やホワイトボードなどに被災地の状況を書き込んでいた



## 6.18 被災者が困っていることの庁内での共有

- 被災者が何に困っているのかを庁内で共有できていた度合として、「おおむねできた」が最も多い（58.3%）、次いで「少しできた」が多い（17.8%）。

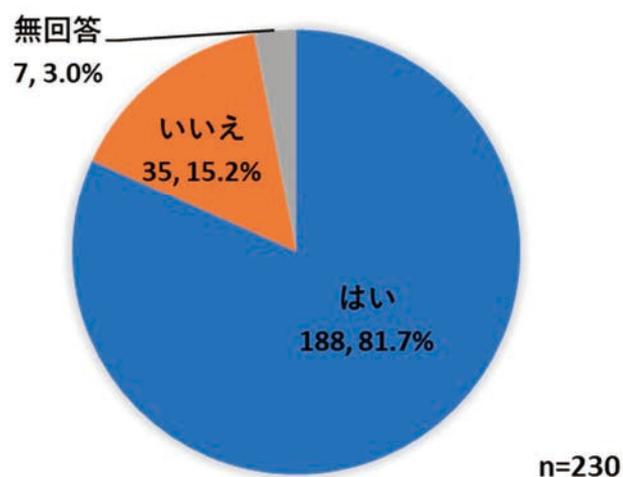
設問5.18:被災者が何に困っているのかを庁内で共有できていた



## 6.19 初動期における職員の参集状況と可動人数の把握

- 初動期に、職員の参集状況と可動人数を把握できていた自治体は多い（81.7%）。

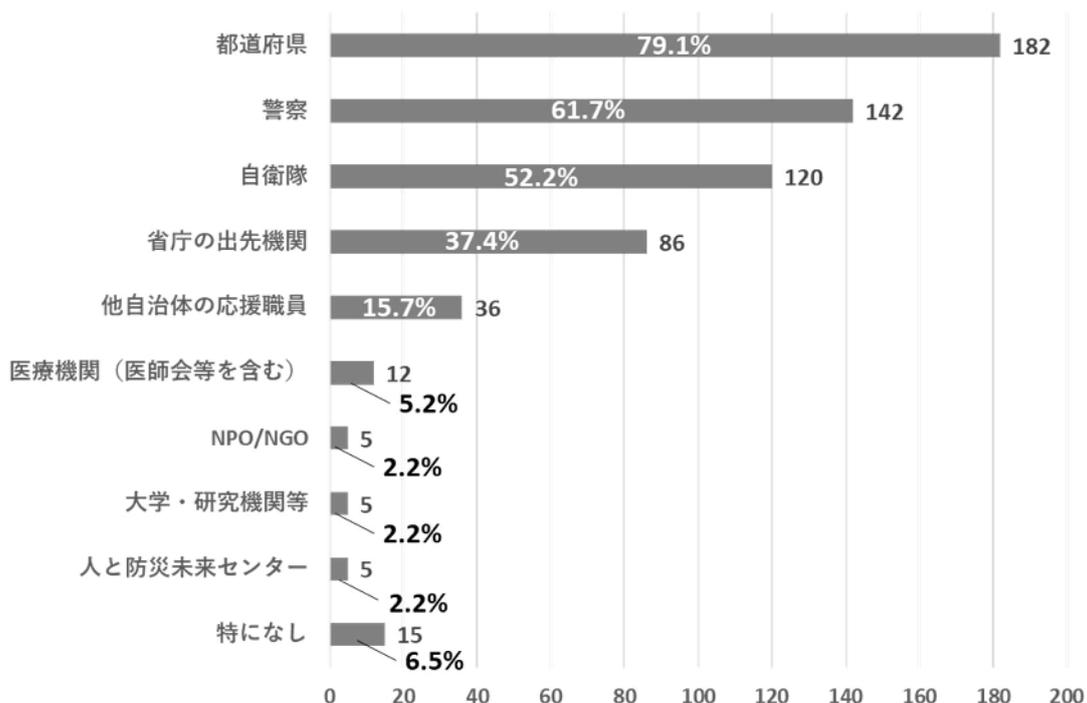
設問5.19:初動期に、職員の参集状況と可動人数を把握できていた



## 6.20 災害の規模感を共有していた外部組織（複数回答）

- 災害の規模感を共有していた外部組織として、「都道府県」が最も多い（79.1%）。次いで、「警察」が多い（61.7%）。
- 一方、災害の規模感を共有していた外部組織として、「NPO/NGO」、「大学・研究機関等」、「人と防災未来センター」が最も少ない（2.2%）。
- なお、「特になし」が6.5%であった。

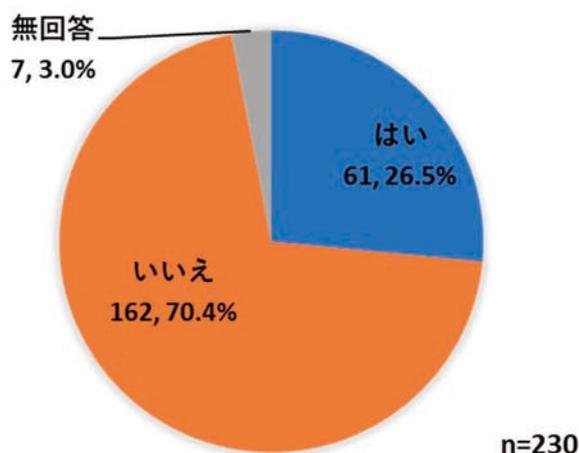
設問5.20:災害の規模感を次の外部組織と共有していた [複数回答] (n=230)



## 6.21 災害の被害規模を推計するための情報の活用

- 災害の被害規模を推計するために、過去の災害や地域防災計画になる被害想定の数値などを活用した自治体は少ない（26.5%）。

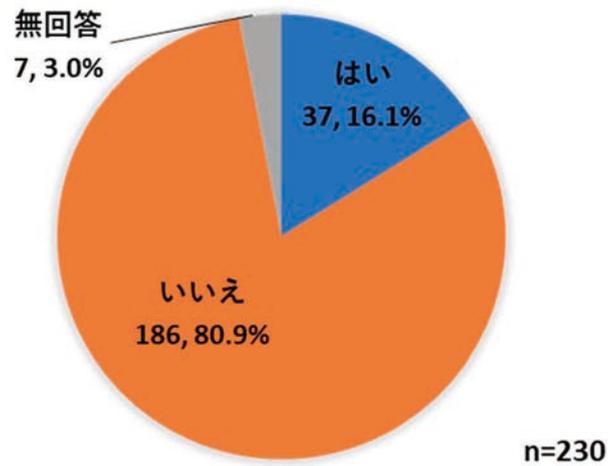
設問5.21:災害の被害規模を推計するために、過去の災害や地域防災計画にある被害想定の数値などを活用した



## 6.22 被害の実数が判明しない時期における建物被害の見積もり算出

- 被害の実数が判明しない時期から建物被害の見積もりを出した自治体は少ない（16.1%）。

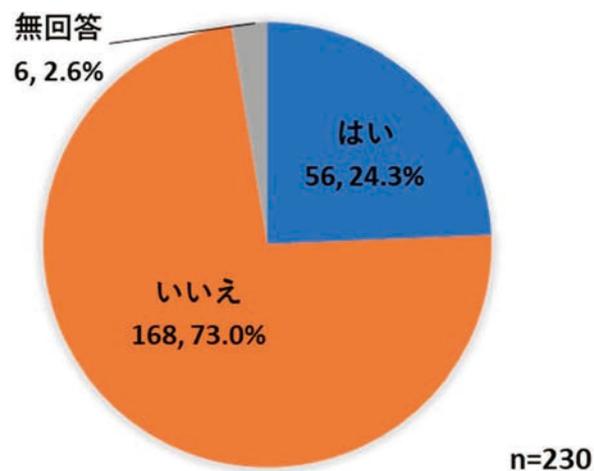
### 設問5.22:被害の実数が判明しない時期から建物被害の見積もりを出した



## 6.23 近い将来の避難者数の推移の予測

- 近い将来の避難者数の推移を予測した自治体は少ない（24.3%）。

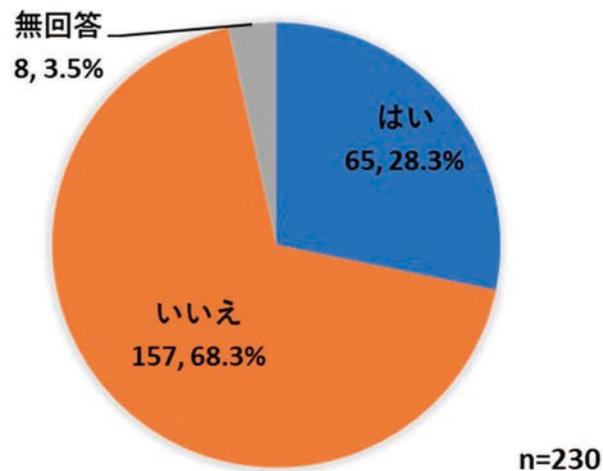
### 設問5.23:近い将来の避難者数の推移を予測した



## 6.24 初動期の本部会議における生活再建に関する議題

- 本部会議で、初動期（救出・救助時期）から生活再建に関わる議題が挙がっていた自治体は少ない（28.3%）。

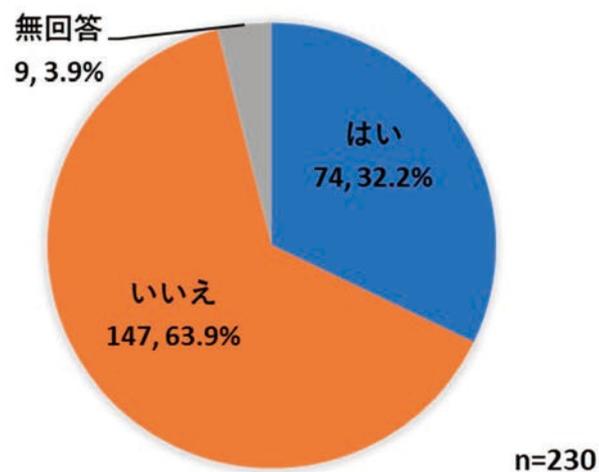
### 設問5.24:本部会議で、初動期（救出・救助時期）から生活再建に関わる議題が挙がっていた



## 6.25 災害対策本部での災害対応の目標

- 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた自治体はやや少ない（32.2%）。

### 設問5.25:災害対策本部で災害対応の目標を決めていた

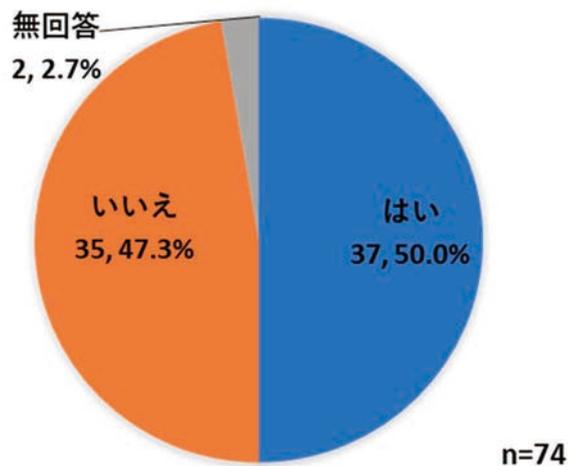


## 6.26 目標における達成期限の設定

設問 5.25 の回答が「はい」の n=74 の自治体を対象

- 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた自治体のうち、目標に達成期限を定めた自治体は半数である（50.0%）。

### 設問5.26:目標には達成期限を定めた

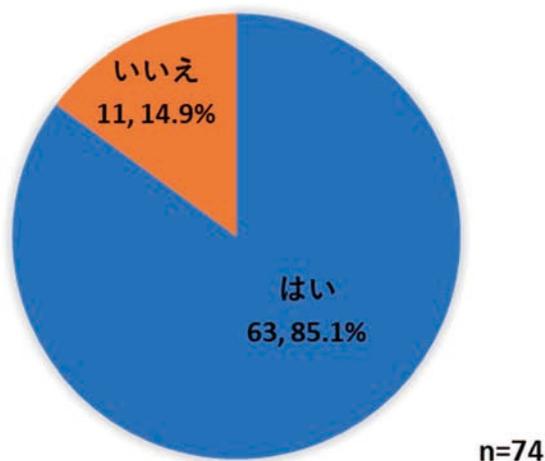


## 6.27 住民の早期生活再建に向けて対応することの全部署での共有

設問 5.25 の回答が「はい」の n=74 の自治体を対象

- 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた自治体のうち、全部署で住民の早期生活再建に向けて対応することを共有できていた自治体は多い（85.1%）。

### 設問5.27:全部署で、住民の早期生活再建に向けて対応するというを共有できていた

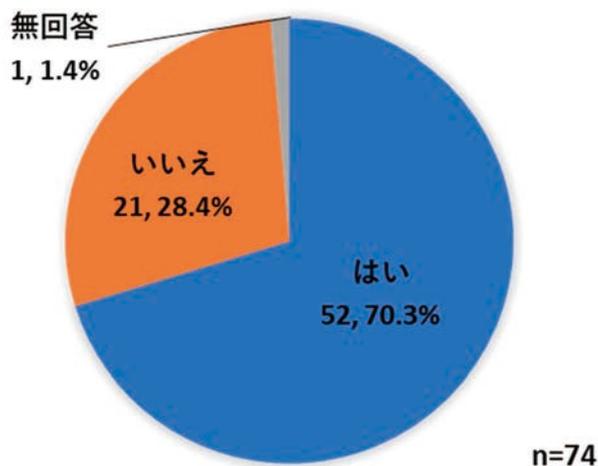


## 6.28 目標を各部署に共有する仕組み

設問 5.25 の回答が「はい」の n=74 の自治体を対象

- 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた自治体のうち、目標を各部署に共有する仕組みがあった自治体は多い（70.3%）。

### 設問5.28:目標を各部署に共有する仕組みがあった

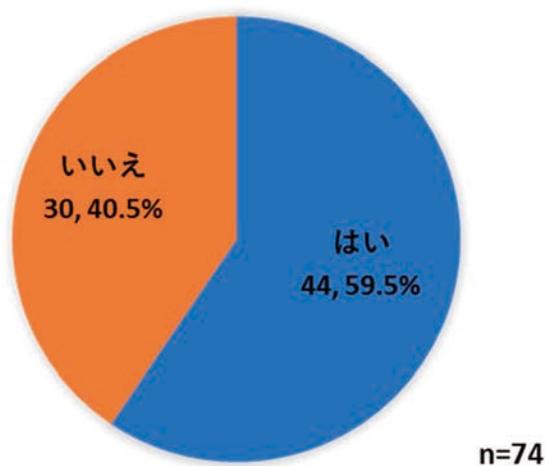


## 6.29 現場で活動している職員との目標の共有

設問 5.25 の回答が「はい」の n=74 の自治体を対象

- 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた自治体のうち、目標を現場（避難所など）で活動している職員にも共有していた自治体はやや多い（59.5%）。

### 設問5.29:目標を現場(避難所など)で活動している職員にも共有していた

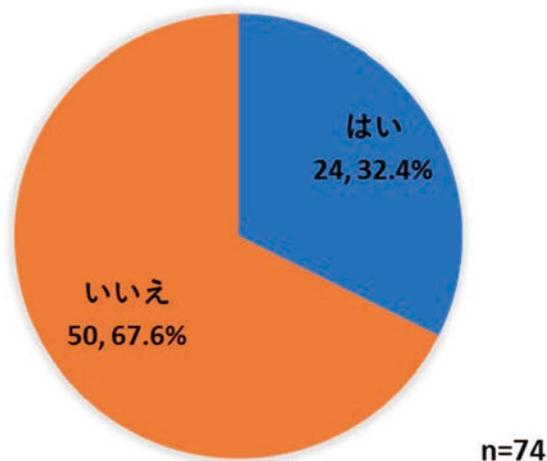


### 6.30 地域住民や企業・応援職員などとの目標の共有

設問 5.25 の回答が「はい」の n=74 の自治体を対象

- 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた自治体のうち、目標を庁内だけでなく地域住民や企業・応援職員などにも共有していた自治体はやや少ない（32.4%）。

**設問5.30:目標を庁内だけでなく地域住民や企業・応援職員などにも共有していた**

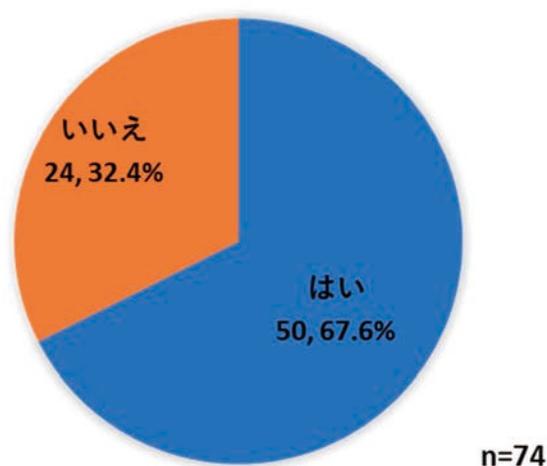


### 6.31 目標を実現するための対応方針の提示

設問 5.25 の回答が「はい」の n=74 の自治体を対象

- 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた自治体のうち、目標を実現するための対応方針が示されていた自治体はやや多い（67.6%）。

**設問5.31:目標を実現するための対応方針が示されていた**

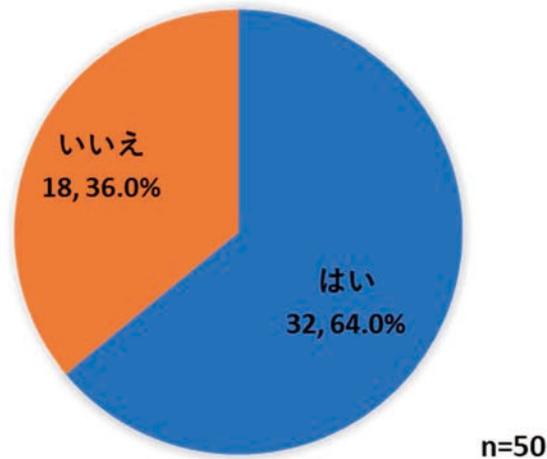


### 6.32 対応方針に基づいた各部署の業務計画の策定

設問 5.31 の回答が「はい」の n=50 の自治体を対象

- 災害対策本部で災害対応の目標を実現するための対応方針が示されていた自治体のうち、各部署が対応方針に基づいた業務計画を立てていた自治体はやや多い（64.0%）。

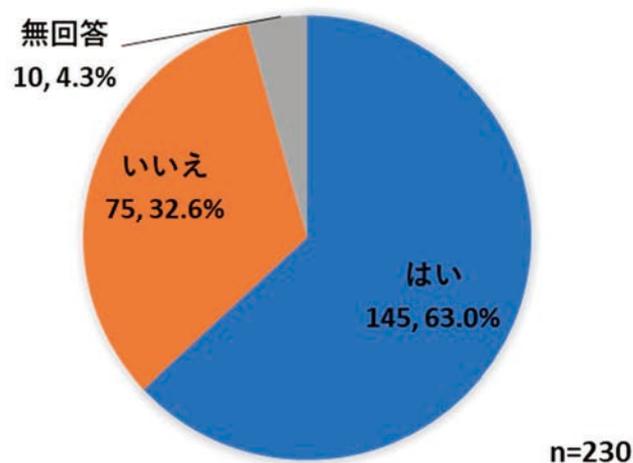
設問5.32:各部署が、対応方針に基づいた業務計画を立てていた



### 6.33 住民が知りたいであろう情報の先読みした発信

- 住民が知りたいであろう情報を先読みして発信した自治体はやや多い（63.0%）。

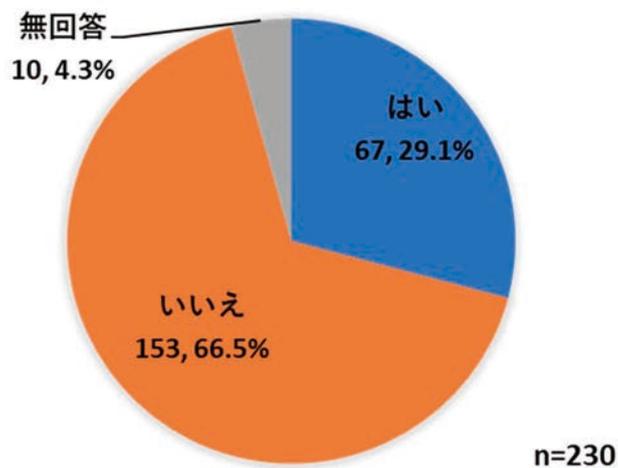
設問5.33:住民が知りたいであろう情報を先読みして発信した



### 6.34 昼や夕方のニュース・新聞の締切時刻を意識した情報発信

- お昼や夕方のニュース、新聞の締切時刻を意識して情報発信していた自治体は少ない(29.1%)。

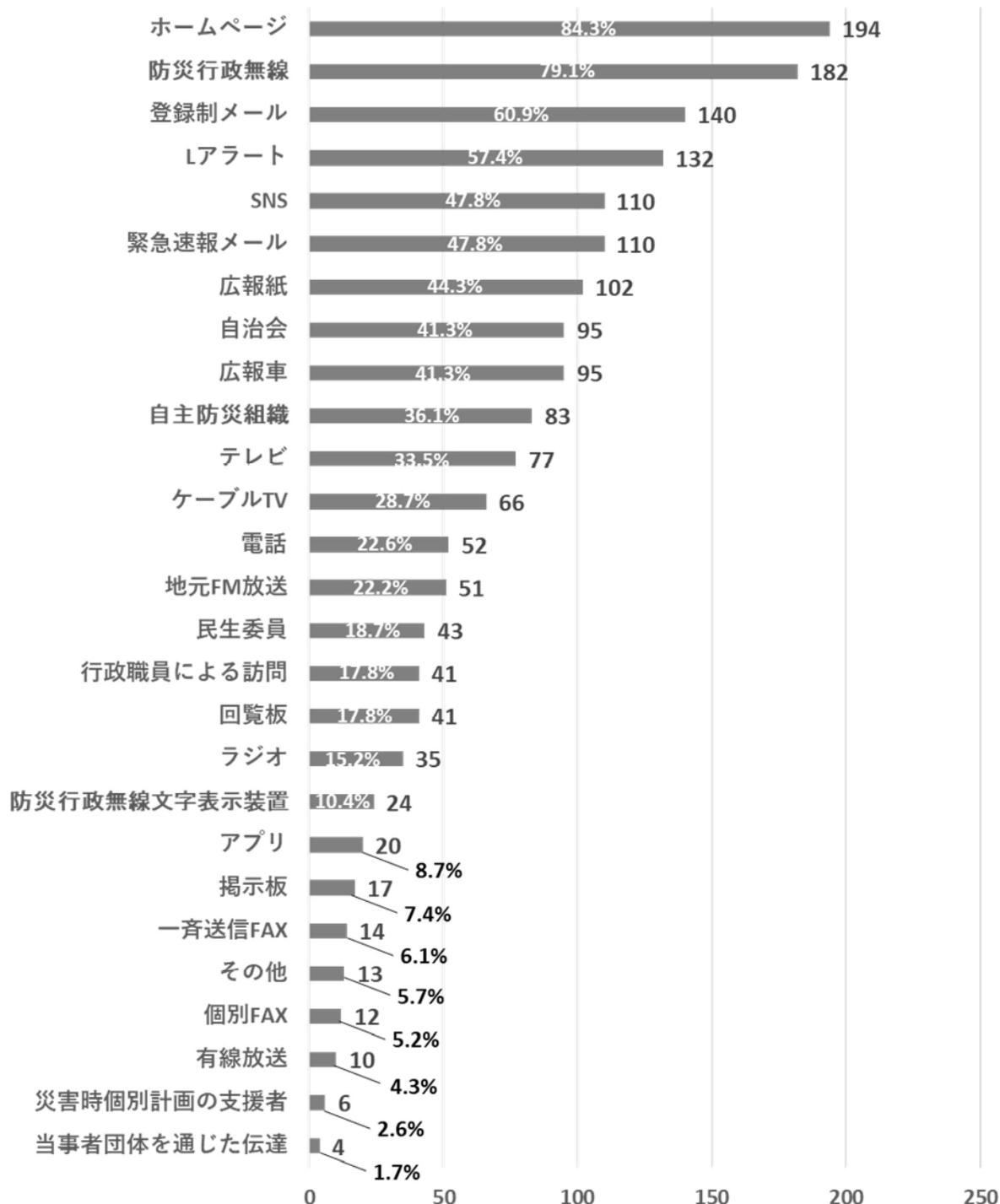
#### 設問5.34:お昼や夕方のニュース、新聞の締め切り時刻を意識して情報発信をしていた



### 6.35 情報発信のために用いた手段（複数回答）

- 情報発信のために用いた手段として、「ホームページ」が最も多い（84.3%）。次いで、「防災行政無線」が多い（79.1%）。
- 一方、情報発信のために用いた手段として、「当事者団体を通じた伝達」が最も少ない（1.7%）。次いで、「災害時個別計画の支援者」が少ない（1.6%）。

設問5.35:情報発信のために次のような手段を用いた [複数回答] (n=230)



## 第7章 組織の現状および災害対応経験

### 7.1 受援計画

#### (1) 受援計画の有無

- 受援計画がある自治体は、全体的には少ない（26.7%）。
- 人口規模が30万以上、10万～30万未満の自治体では、受援計画がある自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。
- 九州・沖縄地方では、受援計画がある自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、中国地方では、受援計画がある自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		ある	ない	無回答	合計
1万未満	度数	43	144	7	194
	パーセント	22.2%	74.2%	3.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	39	133	12	184
	パーセント	21.2%	72.3%	6.5%	100.0%
3万～5万未満	度数	24	81	8	113
	パーセント	21.2%	71.7%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	34	92	4	130
	パーセント	26.2%	70.8%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	31	53	2	86
	パーセント	36.0%	61.6%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	29	13	1	43
	パーセント	67.4%	30.2%	2.3%	100.0%
合計	度数	200	516	34	750
	パーセント	26.7%	68.8%	4.5%	100.0%

$\chi^2=51.334, df=10, ***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		ある	ない	無回答	合計
北海道	度数	21	66	5	92
	パーセント	22.8%	71.7%	5.4%	100.0%
東北	度数	18	72	7	97
	パーセント	18.6%	74.2%	7.2%	100.0%
関東	度数	27	83	3	113
	パーセント	23.9%	73.5%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	15	55	4	74
	パーセント	20.3%	74.3%	5.4%	100.0%
東海	度数	25	58	5	88
	パーセント	28.4%	65.9%	5.7%	100.0%
近畿	度数	31	67	1	99
	パーセント	31.3%	67.7%	1.0%	100.0%
中国	度数	8	46	1	55
	パーセント	14.5%	83.6%	1.8%	100.0%
四国	度数	7	23	3	33
	パーセント	21.2%	69.7%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	48	46	5	99
	パーセント	48.5%	46.5%	5.1%	100.0%
合計	度数	200	516	34	750
	パーセント	26.7%	68.8%	4.5%	100.0%

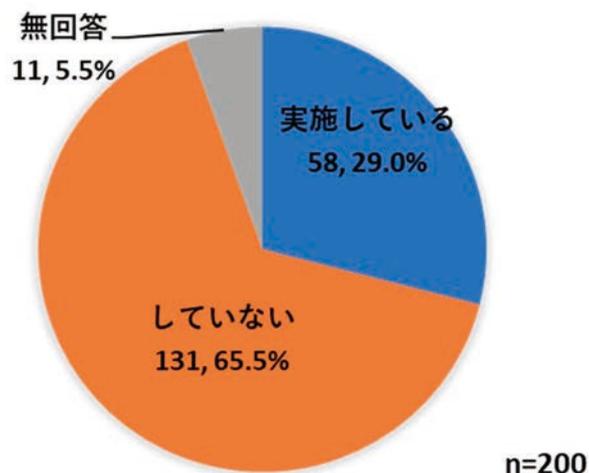
$\chi^2=44.758, df=16, ***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

(2) 受援計画に基づいた訓練

設問 6①の回答が「ある」の n=200 の自治体を対象

- 受援計画がある自治体のうち、計画にもとづいた訓練を実施している自治体は少ない (29.0%)。

### 設問6①a:計画にもとづいた訓練



(3) 受援計画に基づいた訓練の実施回数

設問 6①a の回答が「実施している」の n=58 の自治体を対象

- 受援計画があり、計画に基づいた訓練を実施している自治体のうち、年何回程度実施しているかは「1回」が最も多い (75.9%)。次いで「2回」である (5.2%)。

設問6①b:年何回程度実施しているか	度数	パーセント
1回	44	75.9
1~2回	1	1.7
2回	3	5.2
2~3回	1	1.7
5回	1	1.7
無回答/無効	9	15.5
合計	58	100.0

## 7.2 BCP（業務継続計画）

### (1) BCPの有無

- BCPがある自治体は、全体的には多い（73.5%）。
- 人口規模が大きいほどBCPがある自治体が多く、人口規模が小さいほどその自治体が少ない傾向がある。
- 東海、近畿、中国、四国地方では、BCPがある自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道、東北地方では、BCPがある自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		ある	ない	無回答	合計
1万未満	度数	102	85	7	194
	パーセント	52.6%	43.8%	3.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	129	42	13	184
	パーセント	70.1%	22.8%	7.1%	100.0%
3万～5万未満	度数	88	17	8	113
	パーセント	77.9%	15.0%	7.1%	100.0%
5万～10万未満	度数	111	15	4	130
	パーセント	85.4%	11.5%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	81	3	2	86
	パーセント	94.2%	3.5%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	40	2	1	43
	パーセント	93.0%	4.7%	2.3%	100.0%
合計	度数	551	164	35	750
	パーセント	73.5%	21.9%	4.7%	100.0%

$\chi^2=98.918, df=10, ***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		ある	ない	無回答	合計
北海道	度数	39	48	5	92
	パーセント	42.4%	52.2%	5.4%	100.0%
東北	度数	53	36	8	97
	パーセント	54.6%	37.1%	8.2%	100.0%
関東	度数	90	20	3	113
	パーセント	79.6%	17.7%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	52	18	4	74
	パーセント	70.3%	24.3%	5.4%	100.0%
東海	度数	79	4	5	88
	パーセント	89.8%	4.5%	5.7%	100.0%
近畿	度数	81	17	1	99
	パーセント	81.8%	17.2%	1.0%	100.0%
中国	度数	51	3	1	55
	パーセント	92.7%	5.5%	1.8%	100.0%
四国	度数	30	0	3	33
	パーセント	90.9%	0.0%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	76	18	5	99
	パーセント	76.8%	18.2%	5.1%	100.0%
合計	度数	551	164	35	750
	パーセント	73.5%	21.9%	4.7%	100.0%

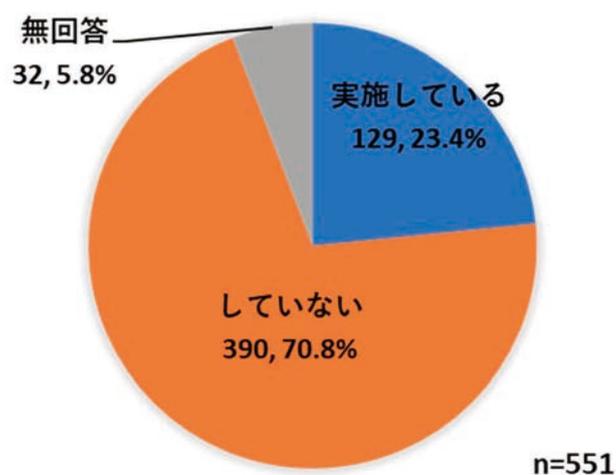
$\chi^2=112.866, df=16, ***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

(2) BCP に基づいた訓練

設問 6②の回答が「ある」の n=551 の自治体を対象

- BCP がある自治体のうち、計画にもとづいた訓練を実施している自治体は少ない (23.4%)。これは、受援計画がある自治体のうち、訓練を実施している自治体の割合 (29.0%) よりもや少ない。

設問6②a:計画にもとづいた訓練



(3) BCP に基づいた訓練の実施回数

設問 6②a の回答が「実施している」の n=129 の自治体を対象

- BCP があり、計画に基づいた訓練を実施している自治体のうち、年何回程度実施しているかは「1回」が最も多い (77.5%)。次いで「2回」である (7.0%)。これは、受援計画の場合とほぼ同様の傾向である。

設問6②b:年何回程度実施しているか	度数	パーセント
1回	100	77.5
2回	9	7.0
2~3回	1	0.8
3回	3	2.3
4回	2	1.6
5回	1	0.8
無回答/無効	13	10.1
合計	129	100.0

### 7.3 図上訓練

#### (1) 図上訓練の実施

- 図上訓練を実施している自治体は、全体的にはやや少ない（44.4%）。
- 人口規模が大きいほど図上訓練を実施している自治体が多く、人口規模が小さいほどその自治体は少ない傾向がある。
- 北海道地方では、図上訓練を実施している自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		実施している	していない	無回答	合計
1万未満	度数	57	130	7	194
	パーセント	29.4%	67.0%	3.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	72	98	14	184
	パーセント	39.1%	53.3%	7.6%	100.0%
3万～5万未満	度数	42	62	9	113
	パーセント	37.2%	54.9%	8.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	69	53	8	130
	パーセント	53.1%	40.8%	6.2%	100.0%
10万～30万未満	度数	58	25	3	86
	パーセント	67.4%	29.1%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	35	5	3	43
	パーセント	81.4%	11.6%	7.0%	100.0%
合計	度数	333	373	44	750
	パーセント	44.4%	49.7%	5.9%	100.0%

$\chi^2=77.245$ ,  $df=10$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

地方区分		実施している	していない	無回答	合計
北海道	度数	31	55	6	92
	パーセント	33.7%	59.8%	6.5%	100.0%
東北	度数	35	55	7	97
	パーセント	36.1%	56.7%	7.2%	100.0%
関東	度数	59	49	5	113
	パーセント	52.2%	43.4%	4.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	32	38	4	74
	パーセント	43.2%	51.4%	5.4%	100.0%
東海	度数	46	32	10	88
	パーセント	52.3%	36.4%	11.4%	100.0%
近畿	度数	44	54	1	99
	パーセント	44.4%	54.5%	1.0%	100.0%
中国	度数	29	24	2	55
	パーセント	52.7%	43.6%	3.6%	100.0%
四国	度数	16	14	3	33
	パーセント	48.5%	42.4%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	41	52	6	99
	パーセント	41.4%	52.5%	6.1%	100.0%
合計	度数	333	373	44	750
	パーセント	44.4%	49.7%	5.9%	100.0%

$\chi^2=26.558$ ,  $df=16$ ,  $*p<0.05$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

(2) 図上訓練の実施回数

設問 6②の回答が「実施している」の n=333 の自治体を対象

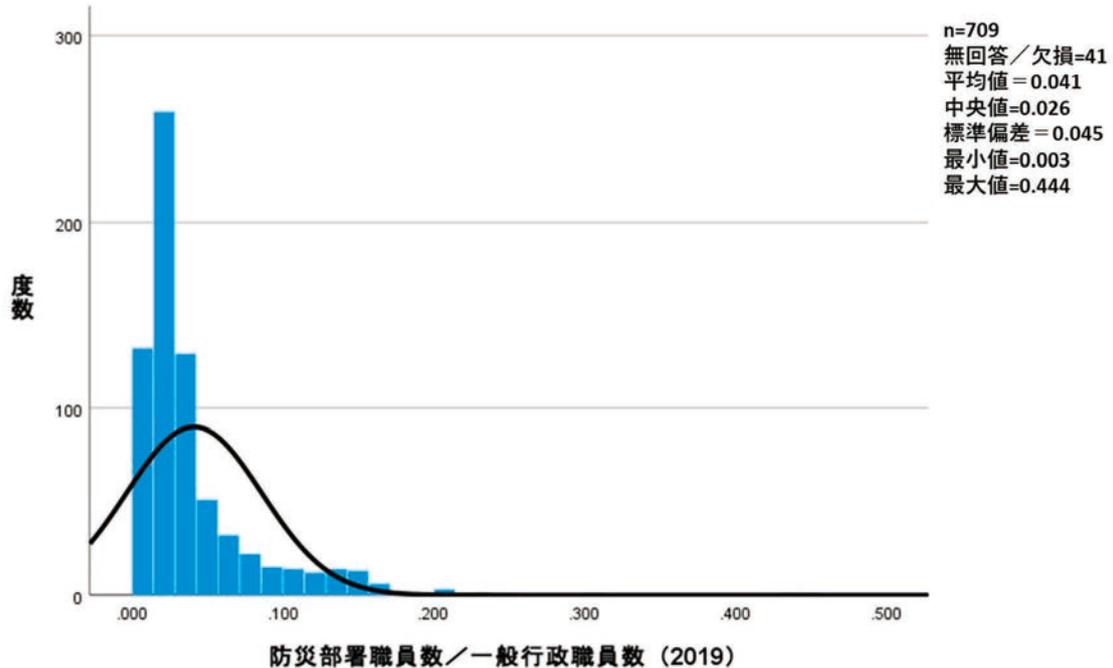
- 図上訓練を実施している自治体のうち、年何回程度実施しているかは「1回」が最も多い(77.2%)。次いで「2回」である(11.7%)。

設問6③a:年何回程度実施しているか	度数	パーセント
1回未満	9	2.7
1回	257	77.2
2回	39	11.7
3回	6	1.8
4回	4	1.2
6回	1	0.3
12回	1	0.3
無回答／無効	16	4.8
合計	333	100.0

## 7.4 防災部署の職員配置状況

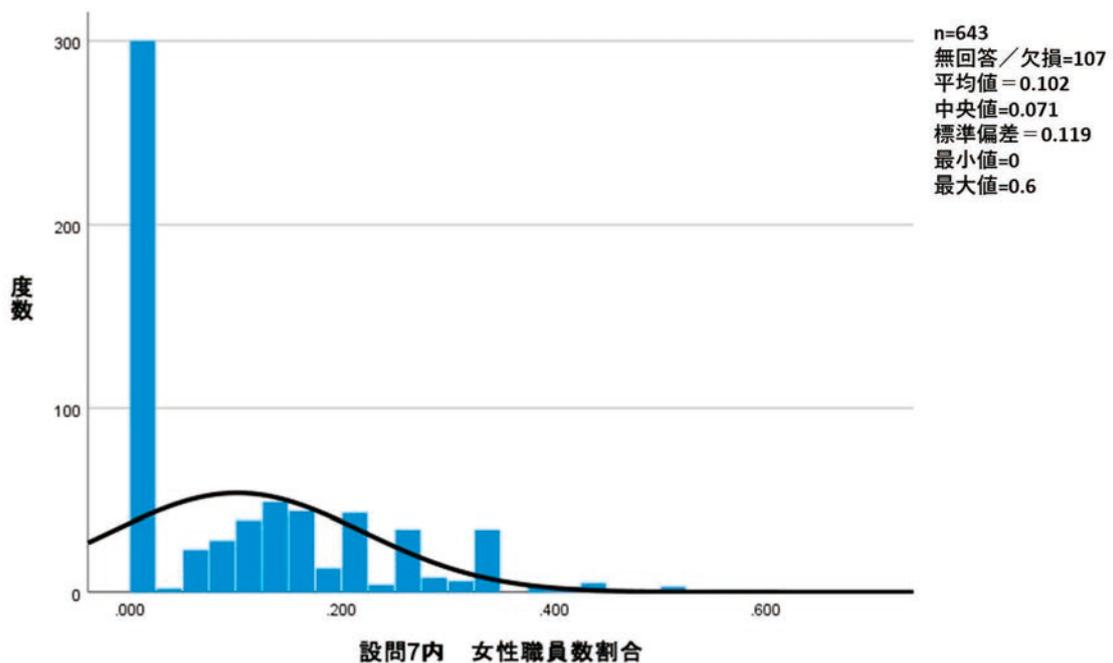
### (1) 一般行政職員数に対する防災部署職員総数の割合

- 一般行政職員数に対する防災部署職員総数の割合は、平均値が 4.1%、最小値 0.3%、最大値 44.4%である。数十%台の自治体は、人口規模が小さく、一般行政職員も少ない自治体であり、おおむね総務課等が防災部署を兼務していることから防災部署の職員の割合が大きいと考えられる。
- なお、一般行政職員数は 2019 年の「市区町村別年齢階級別人口」統計データ（総務省）を用いており、防災部署職員数の調査時点（2020 年）と時期がずれていることには留意が必要である。



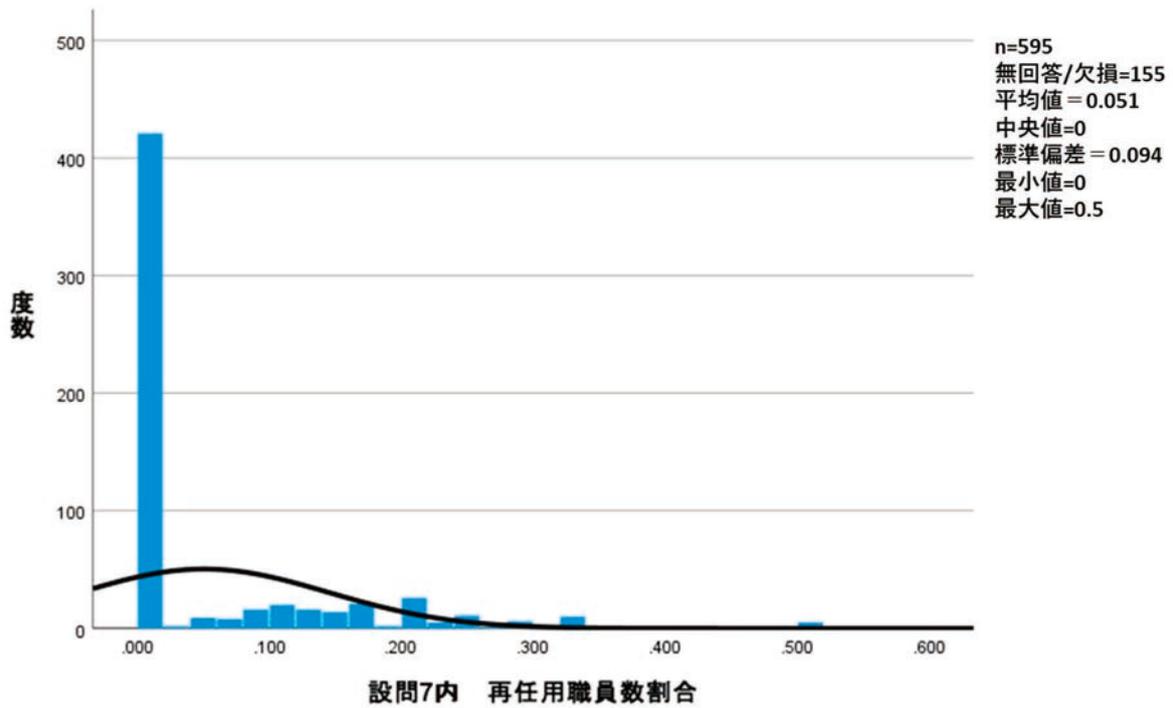
### (2) 防災部署の女性職員割合

- 防災部署職員のうち女性職員の割合は、平均値が 10.2%、最小値 0%、最大値 60%である。



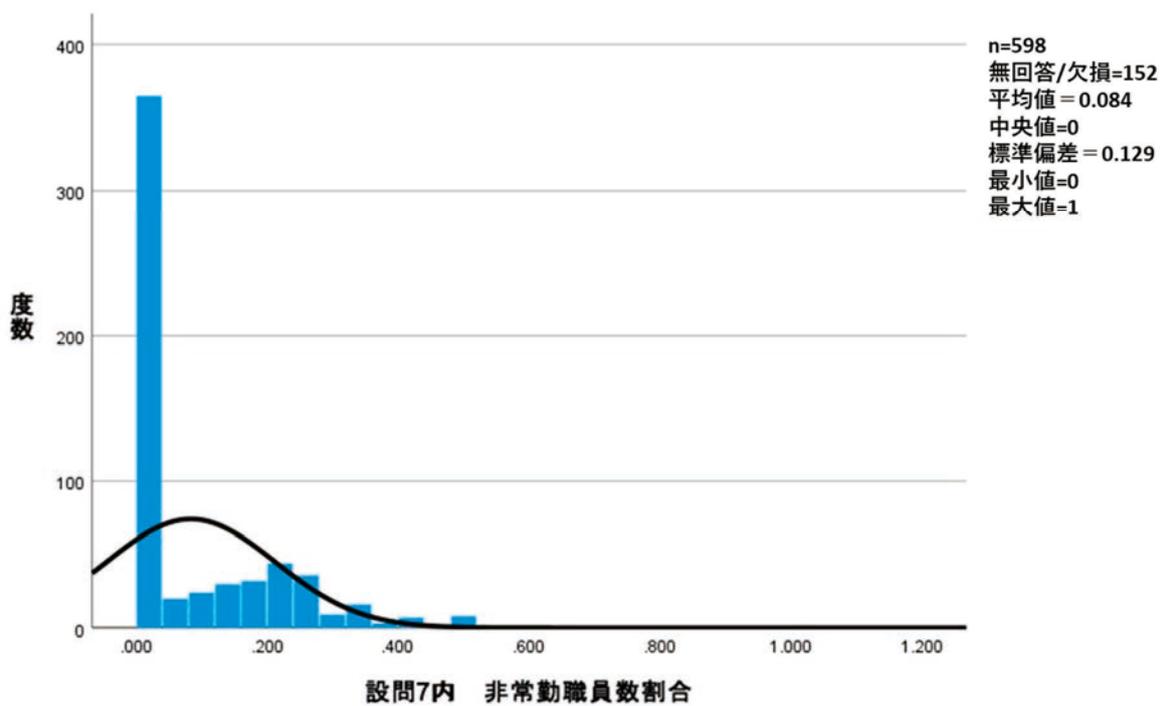
(3) 防災部署の再任用職員割合

- 防災部署職員のうち再任用職員の割合は、平均値が 5.1%、最小値 0%、最大値 50%である。



(4) 防災部署の非常勤職員割合

- 防災部署職員のうち非常勤職員の割合は、平均値が 8.4%、最小値 0%、最大値 100%である。



## 7.5 直近5年以内の災害対策本部設置

### (1) 災害対策本部設置経験

- 直近5年以内に地震・風水害・火山・雪害・大火で、災害対策本部を設置した自治体は、全体的にはやや多い（69.7%）。
- 人口規模が5万～10万未満、10万～30万未満の自治体では、災害対策本部を設置した自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万未満の自治体では、災害対策本部を設置した自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。
- 関東、中国地方では、災害対策本部を設置した自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北陸・甲信、四国地方では、災害対策本部を設置した自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

設問8:直近5年以内に地震・風水害・火山・雪害・大火で、貴自治体が災害対策本部を設置したことはありますか

人口規模		設置した	設置した経験はない	無回答	合計
1万未満	度数	119	68	7	194
	パーセント	61.3%	35.1%	3.6%	100.0%
1万～3万未満	度数	123	46	15	184
	パーセント	66.8%	25.0%	8.2%	100.0%
3万～5万未満	度数	80	23	10	113
	パーセント	70.8%	20.4%	8.8%	100.0%
5万～10万未満	度数	101	25	4	130
	パーセント	77.7%	19.2%	3.1%	100.0%
10万～30万未満	度数	68	16	2	86
	パーセント	79.1%	18.6%	2.3%	100.0%
30万以上	度数	32	10	1	43
	パーセント	74.4%	23.3%	2.3%	100.0%
合計	度数	523	188	39	750
	パーセント	69.7%	25.1%	5.2%	100.0%

$\chi^2=26.662$ ,  $df=10$ ,  $***p<0.005$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

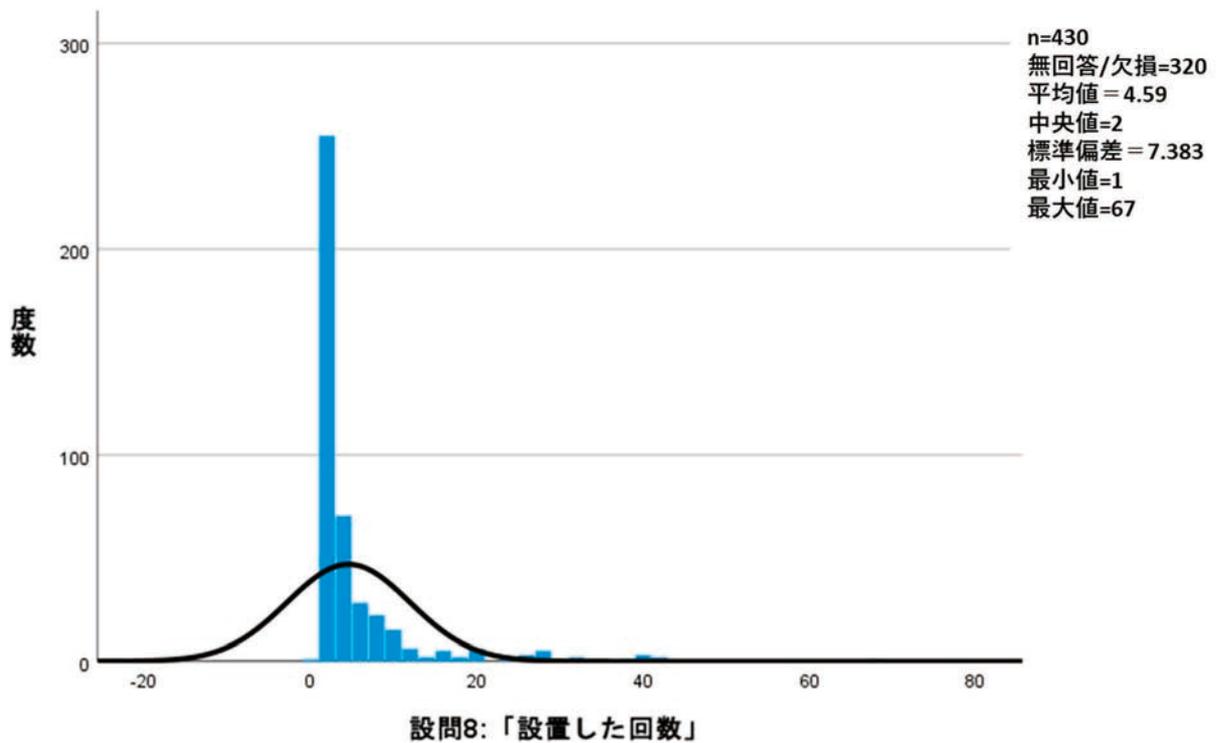
設問8:直近5年以内に地震・風水害・火山・雪害・大火で、貴自治体が災害対策本部を設置したことはありますか

地方区分		設置した	設置した経験はない	無回答	合計
北海道	度数	61	23	8	92
	パーセント	66.3%	25.0%	8.7%	100.0%
東北	度数	61	31	5	97
	パーセント	62.9%	32.0%	5.2%	100.0%
関東	度数	93	17	3	113
	パーセント	82.3%	15.0%	2.7%	100.0%
北陸・甲信	度数	43	27	4	74
	パーセント	58.1%	36.5%	5.4%	100.0%
東海	度数	65	16	7	88
	パーセント	73.9%	18.2%	8.0%	100.0%
近畿	度数	68	29	2	99
	パーセント	68.7%	29.3%	2.0%	100.0%
中国	度数	45	9	1	55
	パーセント	81.8%	16.4%	1.8%	100.0%
四国	度数	17	13	3	33
	パーセント	51.5%	39.4%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	70	23	6	99
	パーセント	70.7%	23.2%	6.1%	100.0%
合計	度数	523	188	39	750
	パーセント	69.7%	25.1%	5.2%	100.0%

$\chi^2=33.947$ ,  $df=16$ ,  $**p<0.01$ 、灰色：5%水準有意（薄：正、濃：負）

(2) 災害対策本部の設置回数

- 直近 5 年以内に地震・風水害・火山・雪害・大火で、災害対策本部を設置した自治体において、設置した回数は、平均値が 4.59 回、最小値が 1 回、最大値が 67 回である。



## 7.6 直近5年以内の災害対応で応援チームの応援を受け入れた経験（複数回答）

- 直近5年以内の災害対応で、応援を受け入れた応援チームとして、全体では「医療チーム」が多い（3.3%）。なお、「どれもあてはまらない」が87.6%で最も多い。
- 九州・沖縄地方では、「医療チーム」を受け入れた自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。

人口規模		医療系チーム	福祉系チーム	JVOAD	どれもあてはまらない	回答自治体数 (n)
1万未満	度数	4	5	1	176	43
	パーセント	2.1%	2.6%	0.5%	90.7%	100.0%
1万～3万未満	度数	3	3	1	158	53
	パーセント	1.6%	1.6%	0.5%	85.9%	100.0%
3万～5万未満	度数	6	2	1	96	39
	パーセント	5.3%	1.8%	0.9%	85.0%	100.0%
5万～10万未満	度数	6	2	1	115	54
	パーセント	4.6%	1.5%	0.8%	88.5%	100.0%
10万～30万未満	度数	5	1	1	72	27
	パーセント	5.8%	1.2%	1.2%	83.7%	100.0%
30万以上	度数	1	0	0	40	14
	パーセント	2.3%	0.0%	0.0%	93.0%	100.0%
合計	度数	25	13	5	657	230
	パーセント	3.3%	1.7%	0.7%	87.6%	100.0%

地方区分		医療系チーム	福祉系チーム	JVOAD	どれもあてはまらない	回答自治体数 (n)
北海道	度数	1	2	1	80	22
	パーセント	1.1%	2.2%	1.1%	87.0%	100.0%
東北	度数	3	2	0	85	38
	パーセント	3.1%	2.1%	0.0%	87.6%	100.0%
関東	度数	5	2	2	101	75
	パーセント	4.4%	1.8%	1.8%	89.4%	100.0%
北陸・甲信	度数	0	0	0	66	12
	パーセント	0.0%	0.0%	0.0%	89.2%	100.0%
東海	度数	0	0	0	81	7
	パーセント	0.0%	0.0%	0.0%	92.0%	100.0%
近畿	度数	2	1	1	88	17
	パーセント	2.0%	1.0%	1.0%	88.9%	100.0%
中国	度数	4	1	0	47	24
	パーセント	7.3%	1.8%	0.0%	85.5%	100.0%
四国	度数	1	0	1	29	5
	パーセント	3.0%	0.0%	3.0%	87.9%	100.0%
九州・沖縄	度数	9	5	0	80	30
	パーセント	9.1%	5.1%	0.0%	80.8%	100.0%
合計	度数	25	13	5	657	230
	パーセント	3.3%	1.7%	0.7%	87.6%	100.0%

## 7.7 被災地への災害対応の応援職員を派遣した実績（複数回答）

- 被災地への災害対応の応援職員を派遣した実績として、全体では「短期派遣の実績あり」が最も多い（71.2%）。なお、「実績はない」が11.2%である。
- 人口規模が5万～10万未満、10万～30万未満、30万以上の自治体では、「中長期派遣の自実績あり」の自治体が、他の人口規模の自治体より多い傾向がある。一方、人口規模が1万人未満の自治体では、「短期派遣の実績あり」および「中長期派遣の実績あり」の自治体が、他の人口規模の自治体より少ない傾向がある。
- 東海、近畿地方では、「中長期派遣の実績あり」の自治体が、他の地方区分の自治体より多い傾向がある。一方、北海道地方では、「中長期派遣の実績あり」の自治体が、他の地方区分の自治体より少ない傾向がある。

人口規模		短期派遣の実績あり	中長期派遣の実績あり	実績はない	回答自治体数(n)
1万未満	度数	127	14	49	43
	パーセント	65.5%	7.2%	25.3%	100.0%
1万～3万未満	度数	121	55	19	53
	パーセント	65.8%	29.9%	10.3%	100.0%
3万～5万未満	度数	87	37	7	39
	パーセント	77.0%	32.7%	6.2%	100.0%
5万～10万未満	度数	99	63	6	54
	パーセント	76.2%	48.5%	4.6%	100.0%
10万～30万未満	度数	65	50	3	27
	パーセント	75.6%	58.1%	3.5%	100.0%
30万以上	度数	35	33	0	14
	パーセント	81.4%	76.7%	0.0%	100.0%
合計	度数	534	252	84	230
	パーセント	71.2%	33.6%	11.2%	100.0%

地方区分		短期派遣の実績あり	中長期派遣の実績あり	実績はない	回答自治体数(n)
北海道	度数	73	10	8	22
	パーセント	79.3%	10.9%	8.7%	100.0%
東北	度数	65	30	12	38
	パーセント	67.0%	30.9%	12.4%	100.0%
関東	度数	78	43	15	75
	パーセント	69.0%	38.1%	13.3%	100.0%
北陸・甲信	度数	50	22	10	12
	パーセント	67.6%	29.7%	13.5%	100.0%
東海	度数	71	42	6	7
	パーセント	80.7%	47.7%	6.8%	100.0%
近畿	度数	69	44	9	17
	パーセント	69.7%	44.4%	9.1%	100.0%
中国	度数	39	19	5	24
	パーセント	70.9%	34.5%	9.1%	100.0%
四国	度数	26	8	3	5
	パーセント	78.8%	24.2%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	度数	63	34	16	30
	パーセント	63.6%	34.3%	16.2%	100.0%
合計	度数	534	252	84	230
	パーセント	71.2%	33.6%	11.2%	100.0%



# 第3部：基礎自治体の回復に 必要な要素

- 普遍化・越境・連携に着目した  
分析 -

## 第1章 研究の概要

第3部では、第2部で記述した質問紙調査の結果を基に、構造方程式モデリングの手法を用いて、平常時の要素と災害時の対応との関連性について分析した結果を報告する。

基礎自治体の効果的な災害対応に向けてはこれまで多くの先行研究が存在し、職員の災害対応能力の向上、計画の改善、組織体制の強化等、様々な視点から進められているが、本研究では、第1部で記述したように、基礎自治体の災害対応に係る資源活用に着目する。個別の災害対応やそのために必要な資源に着目した先行研究はいくつか存在するものの、災害時に基礎自治体が地域内の資源を最大限活用して対応を行うには、どのような要素が影響するのかという理論的な枠組みに関してはほとんど研究がされていない。

災害時の行動を説明する理論モデルの検討は、個人の避難行動を含めたリスク回避行動を対象とした研究については数多くなされている<sup>例えば 1)</sup>。この種の研究において、組織を対象として、平常時の要素と災害時の対応との因果構造モデルを検討した研究もある。柿本ら(2019)は、自主防災組織における事前の備えの充実度と災害時対応力との関係性を構造方程式モデリングにより分析している<sup>2)</sup>。平常時の要素と災害時の対応の関係性を評価することによって、実証的に効果的な要素を明らかにすることができ、また研究の発展によってその要素の尺度をより精緻に改善していくことが可能となる。そこで、本研究においては、基礎自治体を対象として、平常時の要素と災害時の対応との関係性を分析することを試みる。具体的には、基礎自治体における地域内の資源を最大限活用した災害対応に寄与する因果構造の理論的枠組みを新たに検討していくこととする。

本研究では、巨大災害において少なからず短期間は地域内の資源のみで対応せざるを得ない状況が生じるという想定のもと、地域内の資源を最大限活用した災害対応を実施するために基礎自治体が平常時から備えておくべき必要な要素を明らかにする。本研究は、上述のような災害時の条件を設定し、必要な要素の仮説を立て、平常時の要素が災害時の対応に寄与していたかを構造方程式モデリングの手法を用いて実証的に検証する。

## 第2章 要素の概念構築

本研究では、地域内の資源を最大限活用した災害対応を実施するための必要要素の仮説として、基礎自治体の部署間および地域内の住民や団体、企業等の多様な主体が協調して災害を乗り越えることが必要であることから、災害対応に関する知識や能力が多様な主体に「普遍化」されている状態、多様な主体と連携を促すための「越境」の要素を検討した。さらに、「越境」と「連携」の関係性について明らかにするために、「連携」の要素についても着目する。「普遍化」および「越境」・「連携」の要素については、自治体の災害対応のマネジメントを担う防災担当部署の視点からモデル化をすることとし、庁内の他部署および庁外の外部組織に分けて検討する。

本章では、「普遍化」および「越境」・「連携」の概念の詳細を記述する。

### 2.1 普遍化

基礎自治体の防災・災害対応の「普遍化」を想定した場合、本研究における「普遍化」とは、「組織の部署内や地域内の個人・団体等に防災・災害対応に関する知識や能力を浸透させること」と定義する。「普遍化」の概念図を図3-1に示す。「普遍化」の要素を仮説として設定した理由は、災害時に地域内の資源活用および組織運営において何が必要でどのように対応すべきかを考える上で、部署内や地域内に災害時の共通認識が浸透していることがまず重要になると考えられるからである。普遍化と似た用語として、国際社会において「主流化」が使われる。防災の文脈においては、災害予防の取組をあらゆる政策に反映させ、普及させることを「防災の主流化」の第一義的な意義として用いられている<sup>3)</sup>。本研究では、「主流化」は政策に関する普及、本研究における「普遍化」は組織・地域に関する普及として区別して用いる。

「普遍化」の類似概念として、アメリカの教育社会学者トロウによる高等教育の「ユニバーサ

ル化」がある<sup>4)</sup>。「ユニバーサル化」の概念は、高等教育の数世紀にわたる歴史的変化を「エリート段階」、「マス段階」、「ユニバーサル段階」の3段階にモデル化したものであり、「エリート段階」は少数のエリートを育成することが目的となる段階で、「マス段階」は各領域で専門的な役割を果たすエリートが大量に求められる段階、「ユニバーサル段階」はエリートを養成することが主要目的ではなくなり、全国民に必要な教育を与えることが主目的となる段階である<sup>4)</sup>。この概念を、本研究における防災の「普遍化」にも適用できると考えた。防災・災害対応の知識や能力を持つエリートが、基礎自治体の防災担当部署やそれ以外の部署、地域の個人・団体に少数しかいない状態は「エリート段階」と考える。すなわち、図3-1でいえば、すべての領域でほとんどが薄い灰色の状態である。次いで、基礎自治体の各部署、地域の個人・団体それぞれに防災・災害対応の知識や能力を有するエリートが多数分散している状態は「マス段階」と考える。図3-1でいえば、複数の領域で濃い灰色が分散している状態である。防災の「ユニバーサル段階」は、基礎自治体の各部署や地域の個人・団体それぞれに属するほとんどの人材が防災・災害対応の知識や能力を有する状態である。図3-1でいえば、すべての領域で濃い灰色の状態である。以上を踏まえて、本研究では、防災における「エリート段階」、「マス段階」、「ユニバーサル段階」と段階的に基礎自治体の各部署や地域の各主体に防災・災害対応の知識や能力を普及させようとする活動やそのような状態について、「普遍化」の要素として概念を設定した。

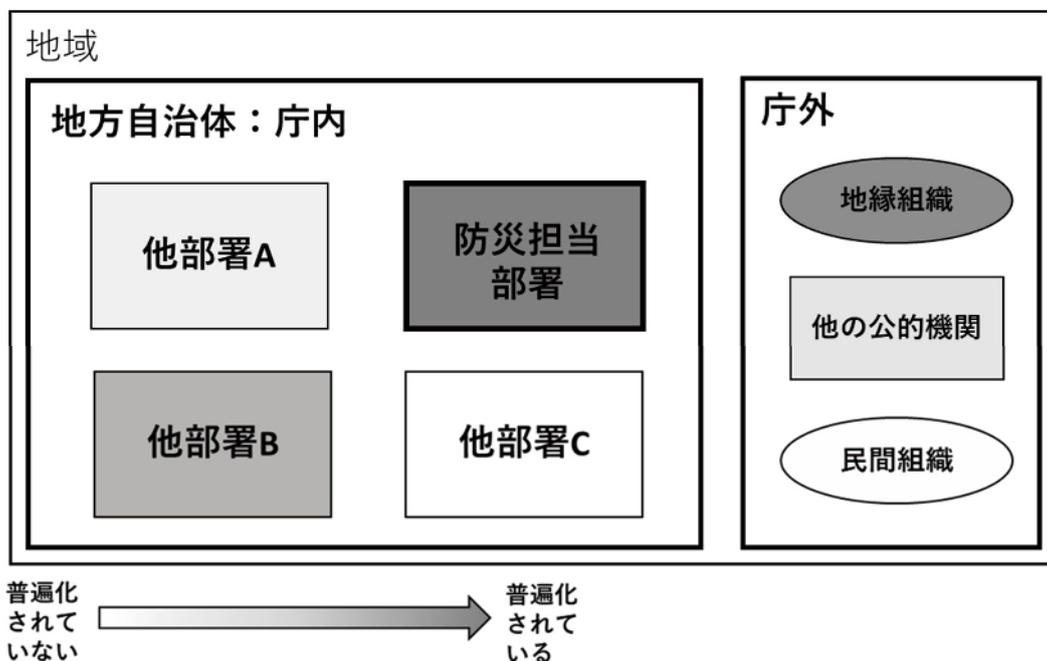


図 3-1 自治体における防災・災害対応の「普遍化」の概念図

## 2.2 越境・連携

災害時の地域内の資源確保や組織運営において何が必要でどのように対応すべきかが明確となった場合に、基礎自治体の部署内や地域内の他組織と連携した対応が必要になる。ここで「連携」には、平常時から事前に災害時の連携を前提としている場合と、災害後に連携が必要であると認識されて創発的に連携の調整が行われる場合の大きく2種類が存在すると考えられる。本研究では、前者と後者を別の概念として分けて考えることとした。まず、前者について、「連携」は、既に共有化されている目標（目的）を基に、複数組織（自治体の部署も含む）が対等に活動することとする。他方、後者について、「越境」は、複数の組織または部署が連携を行う共通の目的を持たない状態で、ある組織または部署の者がその他の組織または部署に対して能動的に「連携」に巻き込む行為を指すものと定義する。越境・連携の概念図を図3-2に示す。

災害時の連携のために、平常時から連携しておくことの必要性については、これまで数多の先行研究でも指摘されている。基礎自治体の組織内での連携としては、例えば、立木（2020）は、防災部署と福祉部署の連携において、平時と災害時の取組を縦割りのままにするのではなく両者を

連結することの必要性を指摘している<sup>5)</sup>。また、基礎自治体と外部組織の連携として、例えば、菅野（2016）は、行政とNPOの連携において、互いにそのあり方の差異を理解しつつ、パートナーとして連携が可能となる仕組みを災害以前から構築する必要があると指摘している<sup>6)</sup>。

本研究で定義した「越境」については、組織論や組織心理学の分野で発展してきた「境界連結（Boundary spanning）」の概念を踏まえて必要性とその違いを説明する。組織の資源不足を外部組織に働きかけ補おうとする際に必要となる組織間コミュニケーションにおいては、境界連結の概念が重要となる。境界連結は、その機能の1つとして組織間で資源の取引を円滑に行うことが期待されている<sup>7)</sup>。ただし、境界連結の概念定義の精緻化はまだ理論的な課題があり<sup>8)</sup>、複合的な要素が含まれる概念としても使われている。例えば、Williams（2012）の定義によれば、境界連結は「組織、セクター、専門分野、政策といったいくつかの伝統的な境界線を越え、つむぎ、また浸透していく諸活動」<sup>9)</sup>としており、組織に浸透させるまでを範囲としている。そこで、本研究では「越境」の概念を定義する際に、境界連結における「組織同士を結び付ける行動」と「組織内部の浸透」は明確に区別する。すなわち、「越境」は、前者のみを意図し、「連携」が構築される前段階として、「連携」を他組織または他部署に働きかける行為を概念とする。また、「組織内部の浸透」においては「普遍化」が持つ役割として、明確に切り分けて考えることができる。さらに、双方の組織または部署で目的が共有されれば「連携」という状態に移行すると考える。なお、本研究では、目的に合わせて、「越境」の境界は、組織内の他部署および外部組織の両者を含む概念とする。

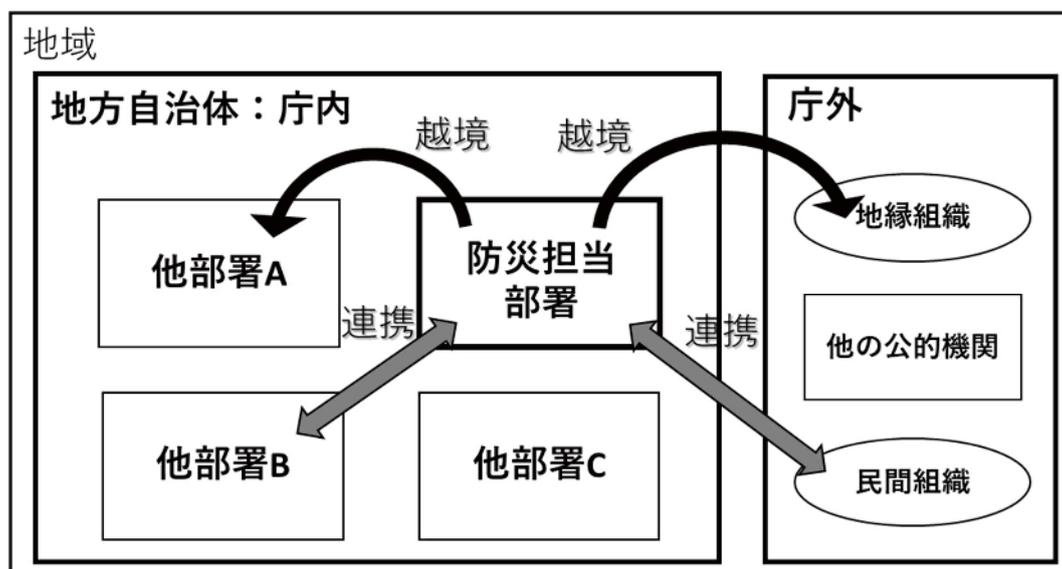


図 3-2 自治体の防災・災害対応を想定した越境・連携の概念図

### 第3章 分析方法

本研究では、第2部の質問紙調査等のデータを用いて、構造方程式モデリングの手法により、災害時の地域内資源の活用を説明する理論モデルを検証する。本章では、これらの分析方法について記述する。

#### 3.1 理論モデル

災害時の地域内資源の活用を説明する理論モデルとして図 3-3 を仮定した。目的変数である地域内資源の活用においては、地域内の資源を確保できていたかだけでなく、資源を活用するための組織運営を最適化できていたかということを含めるために、「地域内の資源最大化」と「組織運営の最適化」に要素を分けたモデルとした。また、説明変数である必要要素の仮説としては、第2章で説明した「普遍化」「越境」「連携」の3つの要素とした。さらに、これらの要素以外に

も目的変数に影響すると考えられる「その他」の要素も考慮したモデルとする。

本理論モデルの妥当性を検討するために、構成概念妥当化パラダイムの方法論を用いる。構成概念妥当化パラダイムとは、アメリカ心理学会において心理テストを評価し解釈する手続きの一つとして構成概念妥当性が提唱され、以後、計量心理学者により構成概念を妥当化させていく際の原則が確立されてきた<sup>10)</sup>。本研究では、3段階の構成概念妥当化のパラダイム<sup>10)</sup>である①理論的考察、②構造的・内的考察、③外的考察のうち、①および②による妥当性の検討まで範囲とする。第2章と本節において、①理論的考察における構成概念の明確な定義および構成概念間の関係等について記述している。

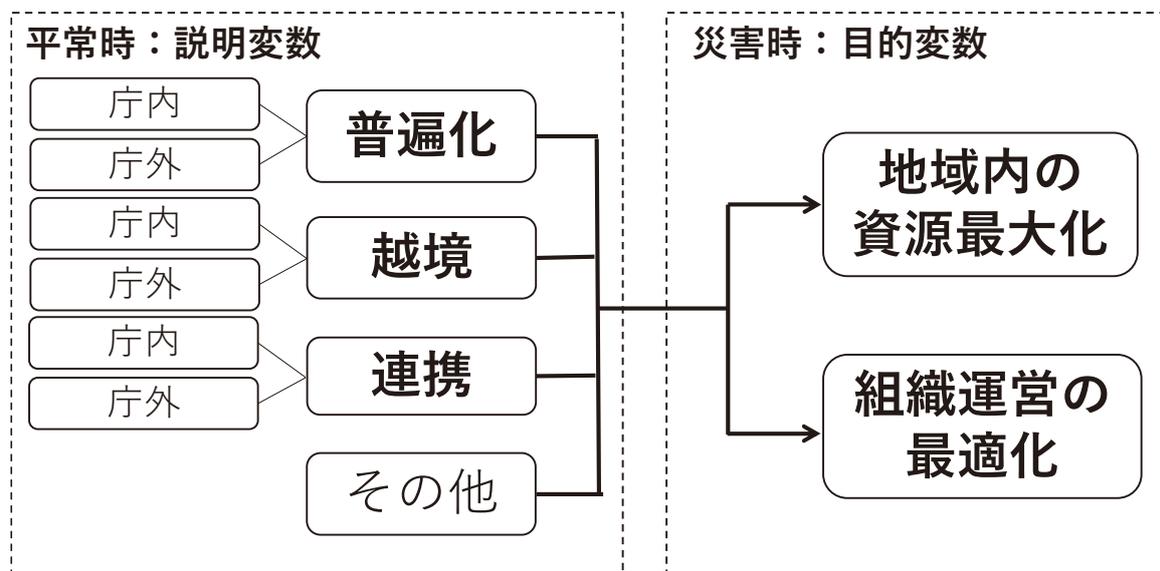


図 3-3 災害時の地域内資源活用の理論モデルの仮説

### (1) 地域内の資源最大化

災害時に外部支援が見込めない状況では、地域内の資源を最大化する必要があるため、本研究では資源を最大限確保できていたことを測る尺度について、具体的業務を想定して設定する。想定する業務は、災害で地域住民が被災した際に基本的に必要となる「罹災証明発行業務」と「避難所運営業務」の2つを対象とする。資源の主な対象は、災害時に必要となる、人的資源、物的資源、空間資源の3つとする。金銭的な資源については、災害救助法等の適用により基礎自治体への負担は大幅に緩和されることから対象から除外している。また、資源の確保量のみに着目するのではなく、さまざまな工夫により資源の必要量を減らす努力をしたかについても評価対象とする。

### (2) 組織運営の最適化

基礎自治体の組織の運営によって、地域内の資源を災害対応に取り入れることが可能となる。そのため資源活用のための組織運営を考慮に入れる必要がある。組織運営の最適化の1つには、災害対策本部のマネジメント手法である目標管理型災害対応を対象とする。目標管理型災害対応は、「関係者全体で共通の状況認識を持つ」、「目標を明確にした対応計画を構築する」、「戦略的な広報を実施する」の3つの原則からなる<sup>11)</sup>。本手法の考え方を用いて、「現状認識」、「将来予測」、「目標設定」、「対応方針」、「戦略的広報」の5つの要素に分解して、災害時にこれらの要素に適合する行動が行われていたかを評価する。

また、資源を活用するための組織運営においては、災害対策本部の運営のみならず、全庁的な対応と業務の管理についても最適化を図る必要がある。そのために、「能動的組織運営」という概念を新たに設定する。この概念は、基礎自治体の災害対応全体を適切に進めるために必要な組織運営において、目標管理型災害対応の範囲外の部分として検討する。

## 3.2 データ

前節に示したモデルを検討するためのデータとして、基礎自治体を対象とした質問紙調査と公的機関による統計および調査結果を活用する。

### (1) 質問紙調査の概要

質問紙調査の概要は表 3-1 に示す通りであり、詳細については第 2 部に記述している。全国 1741 市区町村の防災担当部署の管理職を対象として、郵送により調査票を送付し、郵送回答または Web 回答の方法で実施し、有効回答数 750、有効回答率が 43.1%であった。

表 3-1 質問紙調査概要

調査対象	全国 1741 市区町村の防災担当部署の管理職 (市町村・東京都 23 区を対象、政令市の区は対象外)
調査方法	調査票の郵送送付、郵送回答・WEB 回答の選択式
調査時期	2020 年 3 月 30 日発送、回答締切 5 月 31 日 (一部 6 月 30 日)
有効回答数	750 (うち直近 5 年内災害対応経験有は 230)
有効回答率	43.1% (うち直近 5 年内災害対応経験有は 13.2%)

説明変数は平常時の状況についての設問から変数化するが、目的変数については過去に経験した災害時の対応に関する設問から変数化する。そのため、対象とする災害は直近 5 年以内の災害とし、分析には同災害を経験した有効回答数 230、有効回答率 13.2%のデータを用いる。巨大災害を対象とした検討においては、東日本大震災の災害対応は重要と考えられるが、発災から 9 年経過して、当時対応していた防災部署の職員は別の部署に異動している可能性が高いため対象を除外した。

### (2) 説明変数の設問設計

質問紙調査において、説明変数の「普遍化」、「越境」、「連携」の 3 要素を想定した設問を表 3-2 の通り設定した。この設問項目の設計においては、構成概念妥当化パラダイムの①理論的考察により示される方法<sup>10)</sup>を用いた。具体的には、モデルの構成概念を表現する設問項目を可能な限り多く集めた項目プールをまず作成し、その中から最も伝達性の高い項目を選択する。そこで、人と防災未来センターの研究員・研究調査員 9 名により、それぞれの要素を表現する設問の項目を 400 程度作成し、作成者全員で内容飽和度(伝達性の高い項目)を確認して、要素の概念を測るのに適している項目のみを抽出して選別した。その結果、「普遍化」を想定した設問が 15 問、「越境」を想定した設問が 15 問、「連携」を想定した設問が 14 問の合計 44 問が抽出された。

また、この他、人事異動の計画性や防災職員の知識や経験、受援計画、業務継続計画 (BCP)、図上演習、防災部署における女性職員数・再任用職員数・非常勤職員数、被災地への応援職員の派遣経験についての設問を設定して、「その他」の要素の説明変数とした。

### (3) 目的変数の設問設計

目的変数については、直近 5 年以内に経験した災害のうち最大の被害であった災害を対象として、「地域内の資源の最大化」と「組織運営の最適化」それぞれについて設問を設定した。まず、「地域内の資源の最大化」については、罹災証明発行業務と避難所運営業務の 2 つの業務に分けて、さらに、業務ごとに中項目と小項目に整理して、表 3-3 の設問を設定した。基本的には、中項目は、「必要量の把握と獲得」「不足分を地域内から獲得」「必要量の節約」「必要な質の認識と活用」として、業務ごとに適当である小項目をそれぞれについて検討した。なお、避難所運営業務におけるノウハウの活用については、ノウハウの種類が多いことから、中項目として、必要な質の「認識」と「活用」を分けて設定した。

「組織運営の最適化」についても、「能動的組織運営」と「目標管理型災害対応」に分けて、それぞれ中項目と小項目に整理して表 3-4 に示した設問を設定した。「能動的組織運営」の概念構築

表 3-2 普遍化・越境・連携の要素に関する設問項目

要素	中項目	小項目	設問No.	設問項目	回答方法
普遍化	庁内	災害のイメージ	1.1	職員に被災した姿を想像させる機会がある	A: 「はい」「いいえ」の名義尺度
			1.2	災害が起きたときの業務イメージが具体的に想像できる職員が多い	
			1.3	実際の被害想定を盛り込んだ庁内の訓練を実施している	
			1.4	災害が起きたときに、住民がどうなるか考える機会がある	
	庁外	住民の災害に対する関心	1.5	令和元年度に防災訓練を実施した地域の割合	B
			1.6	防災訓練や地域の防災講話の参加者は、ほぼ地域役員とその関係者で占められている	A
			1.7	災害時の備えや避難行動等についての住民からの問い合わせの頻度	B:4段階のライカート尺度 (例: 「ほぼすべて」「半数以上」「半数未満」「ほとんどない」)
			1.8	住民組織主催で行う防災講話のテーマについて、具体的な要望がある依頼者の割合	
		1.9	災害時に安心して仕事(避難所運営など)を任せることが出来る住民がいる地域の割合		
		人材・育成・発掘	1.10	防災訓練を企画して実施できる住民がいる地域の割合	B:4段階のライカート尺度 (例: 「ほぼすべて」「半数以上」「半数未満」「ほとんどない」)
			1.11	住民組織が主体的に普及啓発活動を行っている地域の割合	
			1.12	過去に地域で起こった災害を題材にして住民への普及啓発活動を行っている	
		知識・経験の蓄積・伝達	1.13	他自治体の被災地の教訓を住民に伝えるようにしている	B:4段階のライカート尺度 (例: 「ほぼすべて」「半数以上」「半数未満」「ほとんどない」)
			1.14	過去に地域で起こった災害について学ぶ機会を住民がつくっている	
			1.15	他自治体の被災経験の語り継ぎを活用した防災教育を住民が実施している	
越境	庁内	新規業務の他部署との調整	1.16	新規業務が発生した場合、おおむね管理職の力の強さで担当部署が決められる	A
			1.17	業務分担を決める際に、関係しそうな部署が集まって調整が行われる	
			1.18	管理職が新規業務を他部署に回したとき評価される傾向がある	
			1.19	新規業務が発生した場合、関係部署との調整役を担うと評価される傾向がある	
	庁内での率先した連携の働きかけ	1.20	防災部署に、率先して他部署との業務調整を引き受ける職員がいる	C: 「はい」「いいえ」+ 「機会が無い」の名義尺度	
		1.21	防災部署に、他部署との懇親会等で積極的に幹事役を引き受ける職員がいる		
		1.22	防災部署に、関係部署から協力を引き出すのがうまい職員がいる		
		1.23	防災部署に、複数部署が関わる課題の收拾を任せられる職員がいる		
		1.24	防災部署に、研修等で得た他自治体との人脈を維持している職員がいる		
	庁外	他の基礎自治体とのつながり	1.25	防災部署に、分からないことを他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる	A
			1.26	防災部署では、他自治体との協働事業を提案して実現したことがある	
			1.27	外部組織との人事交流の機会を設けている	
		外部組織への率先した連携の働きかけ	1.28	防災部署に、基礎自治体以外の外部組織との交流を大切にしている職員がいる	D
			1.29	防災部署に、基礎自治体以外の外部組織との業務の調整がうまい職員がいる	
1.30			基礎自治体以外の外部組織と共催の仕事をする際の調整役は評価される傾向がある		
連携	庁内	他部署との業務の実施	1.31	他の部署の人でも気軽に相談できる風土がある	C
			1.32	異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会がある	
			1.33	地域防災計画を大きく改定した際に、関係部署と専門委員会等で議論した	
			1.34	住民向けの防災講話を実施するとき、防災部署以外の部署と行くことがある	
	庁外	外部組織との連携	1.35	防災部署では、外部組織と年に一度以上交流(イベント等)がある	D:外部組織8種類の複数回答 (「都道府県」「警察」「自衛隊」「省庁の出先機関」「他自治体の職員」「医療機関(医師会等含む)」「NPO/NGO」「大学・研究機関等」)
			1.36	外部組織と防災に関する仕事(訓練等)をしたことがある	
			1.37	外部組織と対等な立場で協議できる	
			1.38	災害時に応援に来る外部組織のためのスペースをあらかじめ用意している	
			1.39	災害時に医療機関に何を支援するかを検討している	
		1.40	災害時応援協定の締結先とは災害が起こらない限りやり取りは発生しない	A	
協定先との密な連携	1.41	災害時応援協定の締結先へ連絡する担当は次の通りである	E: 「全て防災部署」「担当部署ごと」「決まっていない等」の名義尺度		
	1.42	災害時応援協定の締結先の電話番号を把握している			
	1.43	災害時応援協定の内容について、担当部署が正しく把握している			
	1.44	災害時応援協定の締結先と年に一度以上連絡を取り合っている		B	

表 3-3 地域内の資源最大化に関する設問項目

業務	中項目	小項目	設問No.	設問項目	回答方法
罹災証明発行業務 (被害認定調査を含む)	必要量の把握と獲得	調整・確保	3.1	次の資源について、庁内で集めうる最大量を確保した	F:「人手」「物品」「空間」「必要なかった等」の名義尺度
		人の確保	3.2	自地域内（庁内除く）で、人手を充足した	G:「充足した」「充足できなかった」「必要なかった」の名義尺度
	不足分を地域内から獲得	物の確保	3.3	自地域内（庁内除く）で、協定がなくても物的資源を確保した	H:「公的機関から」「民間組織から」「できなかった」「必要なかった」の名義尺度
		空間の確保	3.4	自地域内にある庁外の空間を確保した	
	必要量の節約	制度利用による節約	3.5	利用できる法や制度を駆使して次の資源の必要量を減らす努力をした	F
		運用の工夫による効率化	3.6	運用の工夫により次の資源を効率的に使う努力をした	
	必要な質の認識と活用	必要な質の認識	3.7	業務の実施にあたって、次のことについて準備段階から把握していた	I:「知識・スキル」「物品の種類」「空間レイアウト」「しなかった」の名義尺度
		ノウハウの活用	3.8	経験者等のノウハウを活用した	「活用した」「活用できなかった」「必要なかった」の名義尺度
避難所対応業務	必要量の把握と獲得	調整・確保	4.1	次の資源について、庁内で集めうる最大量を確保した	F
		人の確保	4.2	人的資源を自地域内（庁内除く）で充足した	G
	不足分を地域内から獲得	物の確保	4.3	自地域内（庁内除く）にある物的資源を確保した	H
		空間の確保	4.4	自地域内にある庁外の空間を確保した	
	必要量の節約	制度利用による節約	4.5	法や制度を最大限利用して次の庁内資源の使用量を節約する努力をした	F
	必要な質の認識	必要な質の認識	4.6	必要な資源について、次のものを準備段階から把握していた	I
	質の維持・向上	運用の工夫・ノウハウ活用	4.7	避難所運営に関して、次のものを取り入れた	推奨される対応の9つの複数回答 (「経験者のノウハウを活用した」「専門家のノウハウを活用した」「洋式仮設トイレを導入した」「アレルギー食等を提供した」「ハザードマップ等で安全性を確認した」「施設利用(学校再開等)を見越して合理的な空間利用を考えた」「福祉スペースを確保した」「より多く受入れる工夫をした」「『人権の尊重』という観点で、避難所を見直すタイミングがあった」)

の手法は、人と防災未来センターの研究員・研究調査員9名によるブレインストーミングとKJ法を用いた。具体的には、資源を活用するため必要な組織運営の最適化のために目標管理型災害対応の他にどのような要素が必要であるかをブレインストーミングして付箋に書き出し、その後、KJ法を用いて分類しながら中項目と小項目に整理をした。その結果、中項目が「機会の設定」で、これに付随する小項目が「適切な意思決定」、「活発な情報交換」、中項目が「柔軟な組織編成」として、小項目が「課題に対する最適な体制」、中項目が「業務チェック」として、小項目が「業務トリアージ」、「進捗管理」、「他自治体との比較」に整理し、これらに適する設問を検討した。

「目標管理型災害対応」においては、中項目として、「現状認識」で、小項目が「状況認識の統一」、「現状の推計」、中項目が「将来の状況予測」で、小項目が「将来推計」、「先の見通し」、中項目が「目標設定」で、小項目が「目標設定」、「期限の設定」、「目標の共有化」、中項目および小項目が「対応方針の決定」、中項目が「戦略的広報」で、小項目が「情報発信」に整理し、これらに適する設問を検討した。

#### (4) 公的機関による統計および調査のデータ

説明変数の「その他」の要素に関して、公的機関による統計や調査結果のデータを利用する。その分類として、市区町村の基礎統計、自治体の人的資源、自治体の財源、住民の資源、産業の資源、空間の資源を想定した。ここで、「その他」の要素として設定したデータは、災害時における資源の活用に関連すると考えられる項目として設定し、かつ市区町村別のデータが存在するものに絞って検討した。質問紙調査から得た「その他」の要素も含めて、各データと参照元を表5に示す。表3-5の27項目を説明変数の「その他」の要素として分析に用いた。なお、表3-5における「自主防災組織隊員数」と「規約等有自主防災組織数」の市区町村別データは、消防庁国民保護・防災部防災課地域防災室より研究目的のために提供いただいたものである。

表 3-4 組織運営の最適化に関する設問項目

要素	中項目	小項目	設問No.	設問項目	回答方法	
能動的組織運営	機会の設定	適切な判断	5.1	災害対策本部会議（以下、本部会議とする）の進行役は本部長が担っていた	A：「はい」「いいえ」の名義尺度	
			5.2	災害対策本部の各部・各班の長（本部員）から部下（非本部員）に決裁権を委譲した		
			5.3	災害対応の細かい業務手順を、本部会議で決めた		
			5.4	災害対応業務について、法令等が許す範囲で手続きを簡略化した		
		5.5	都道府県と密に協議していた			
		5.6	わが自治体では、災害対応時に定期的な会議体以外にも他部局の職員と情報交換を行っていた			
		活発な情報交換	5.7	地域の情報について、次の方々と密に情報交換をした		「自治会長」「企業」「議員」「その他」「しなかった」の複数回答
			5.8	本部会議に、次の外部組織を入れていた		D：外部組織8種類の複数回答（「都道府県」「警察」「自衛隊」「省庁の出先機関」「他自治体の職員」「医療機関（医師会等含む）」「NPO/NGO」「大学・研究機関等」）
	柔軟な組織編制		5.9	災害対応を行う中で、次のような組織編成を行っていた	「1ヶ月以上のプロジェクトチーム」「1か月未満のプロジェクトチーム」「機構改革」「人事異動・兼務発令による既存部局の増員」「しなかった」の複数回答	
			業務チェック	業務トリアージ	5.10	突発的に発生した業務に対して、その緊急度を判断して、優先度を調整した
	5.11	業務の優先順位を適宜チェックする仕組みがあった				
	進捗管理	5.12		経験したことがない業務で進捗が滞っていたので、庁内外を問わず詳しい人を探した	C：「はい」「いいえ」＋「機会が無い」の名義尺度	
		5.13		人員が足りずに進捗が遅れていた業務に対して、人員確保の調整を行った		
	他自治体との比較	5.14	各部署の災害対応業務の進捗管理を適宜チェックする仕組みがあった	A		
5.15		被災者支援に関するメニューを作る際に、次の自治体のメニューを確認した	「同一災害で被災した近隣自治体」「過去の被災自治体」「都道府県」「しなかった」の複数回答			
目標管理型災害対応	現状認識	状況認識の統一	5.16	罹災証明書の発行のタイミングを検討する際に、近隣自治体の状況を確認した	A	
			5.17	災害対策本部では、大型の地図やホワイトボードなどに被災地の状況を書き込んでいた		
			5.18	被災者が何に困っているのかを庁内で共有できていた		B：4段階のライカート尺度
			5.19	初動期に、職員の参集状況と可動人数を把握できていた		A
	現状の推計	5.20	災害の規模感を次の外部組織と共有していた	D		
		5.21	災害の被害規模を推計するために過去の災害や地域防災計画にある被害想定の数値などを活用した	A		
	将来の状況予測	将来推計	5.22		被害の実数が判明しない時期から建物被害の見積もりを出した	
			5.23	近い将来の避難者数の推移を予測した		
	目標設定	先の見通し	5.24	本部会議で、初動期（救出・救助時期）から生活再建に関わる議題が挙がっていた	A	
			目標設定	5.25		災害対策本部で災害対応の目標を決めていた
		5.26		目標には達成期限を定めた ※5.25回答者のみ		
		目標の共有化		5.27		全部署で住民の早期生活再建に向けて対応するということを共有できていた ※5.25回答者のみ
				5.28		目標を各部署に共有する仕組みがあった ※5.25回答者のみ
			5.29	目標を現場（避難所など）で活動している職員にも共有していた ※5.25回答者のみ		
対応方針の決定		5.30	目標を庁内だけでなく地域住民や企業・応援職員などにも共有していた ※5.25回答者のみ			
		5.31	目標を実現するための対応方針が示されていた ※5.25回答者のみ			
戦略的広報	情報発信	5.32	各部署が、対応方針に基づいた業務計画を立てていた ※5.31回答者のみ			
		5.33	住民が知りたいであろう情報を先読みして発信した	情報発信手段27の複数回答 ※回答項目は資料編参照		
		5.34	お昼や夕方ニュース、新聞の締切時刻を意識して情報発信をしていた			
5.35	情報発信のために次のような手段を用いた					

表 3-5 説明変数におけるその他の要素に設定した項目

	分類	説明変数の項目	参照元データ
1	人事異動	人事異動の計画性	本研究の質問紙調査
2	防災職員の知識等	防災職員の知識や経験が豊富	
3	災害時の計画	受援計画ダミー	
4		BCPダミー	
5	訓練	図上訓練ダミー	
6	防災部署の職員割合	防災部署における女性職員数割合	
7		防災部署における再任用職員数割合	
8		防災部署における非常勤職員数割合	
9	応援職員経験	被災地への応援職員派遣ダミー	
10	基礎統計	人口 (2019)	総務省：平成31年1月1日住民基本台帳人口 ※面積は、国道地理院（令和2年全国都道府県市区町村別面積調（令和2年1月1日時点））による
11		高齢者65歳以上人口率 (2019)	
12		高齢者75歳以上人口率 (2019)	
13		人口密度 (2019)	
14		世帯数 (2019)	総務省：平成31年1月1日住民基本台帳世帯数
15	自治体の人的資源	防災職員 (2020) / 一般行政職員 (2019)	総務省：地方公共団体定員管理関係、平成31年4月1日現在 市区町村(指定都市除く)データ ※防災職員は本研究の質問紙調査による
16		福祉関係職/一般行政職員 (2019)	
17		保健師助産師/一般行政職員 (2019)	
18	自治体の財源	財政力指数 (2018)	総務省：平成30年度地方公共団体の主要財政指標一覧
19	住民の資源	労働力率 (2015)	総務省統計局：平成27年国勢調査
20		自主防災組織隊員数/人口 (2019)	総務省消防庁による「地方防災行政の現況 平成30年度及び平成31年4月1日現在における状況」の調査結果における市区町村別のデータ
21		規約等有自主防災組織数/人口 (2019)	
22	産業の資源	建設業従業者数/人口 (2016)	経済産業省：平成28年経済センサス
23		運輸業従業者数/人口 (2016)	
24		製造業従業者数/人口 (2016)	
25		医療・福祉従業者数/人口 (2016)	
26		農林業従業者数/人口 (2016)	
27	空間の資源	公立小中学校数/人口(2015)	文部科学省：令和元年度学校基本調査、学校調査(小学校)および(中学校)

### 3.3 手法

モデルを検討するために、説明変数と目的変数における要素を変数化する。ここで、構成概念妥当化パラダイムの②構造的・内的考察の手順<sup>10)</sup>に従い、理論モデルと実際の調査によって得られたデータとの間に整合性があるかを検討する。まず全体の因子分析によるデータの適合性の確認を試み、つぎに要素ごとに因子分析を行い、内的一貫性信頼性（クロンバックの $\alpha$ ）係数を用いて、尺度の信頼性を表す $\alpha$ の係数の値が高くなるように繰り返す。表 3-4 に示した説明変数の「普遍化」、「越境」、「連携」の3要素について、それぞれの要素ごとに因子分析を行い、複数の因子に整理して、因子ごとの因子得点を変数として用いる。また、表 3-5 における「人事異動の計画性」と「防災職員の知識や経験が豊富」においては関連する設問を3つずつ設定したため、それぞれの因子得点を算出して変数とする。

表 3-3 に示した目的変数における「地域内の資源の最大化」に関する設問については、資源を活用したことに関する回答をした場合は「1」として、その数値を合算して得点化した。

目的変数の「組織運営の最適化」については、表 3-4 に示す設問を、「能動的組織運営」と「目標管理型災害対応」の要素ごとに最適尺度法による計算を行い、それぞれオブジェクトスコアを算出して変数とした。

各変数を数量化して、それらの変数を用いて構造方程式モデリングによりパス図を作成した。なお、分析に用いたソフトウェアは、因子分析、最適尺度法、重回帰分析については IBM SPSS Statistics 27、構造方程式モデリングの実施については IBM SPSS AMOS 27 である。

## 第4章 分析結果

本章では、第3章で示した理論モデルを検証するために、質問紙調査結果の変数化の結果を示し、構造方程式モデリングによる分析結果とその考察について記述する。

### 4.1 変数化

質問紙調査の結果より、「普遍化」、「越境」、「連携」の設問群について、それぞれプロマックス回転による因子分析を行った結果を示す。まず、「普遍化」の因子分析結果については、表3-6に示す通りで、3つの因子に分類され、それぞれの因子の解釈を行い、適当な名称を付した。第1因子は「住民への知識・教訓の伝達」、第2因子は「地域の防災活動に積極的な住民の割合」、第3因子は「職員の災害のイメージ」とした。

続いて、「越境」の因子分析結果は、表3-7の通りで、4つの因子に分類された。第1因子は「職員の他部署との調整」、第2因子は「職員の外部組織との交流・調整」、第3因子は「組織による調整役に対する評価」、第4因子は「新業務の他部局との調整」とした。

最後に、「連携」の因子分析結果は、表3-8に示す通りで、4つの因子に分類された。第1因子は「外部組織との連携」、第2因子は「他部署との連携」、第3因子は「協定先の把握」、第4因子は「庁内外における連絡・相談」とした。

以上の因子分析の結果より得られた因子を用いて、構造方程式モデリングによる分析に活用する。

表3-6 「普遍化」の因子分析結果（プロマックス回転）

設問No.	設問項目	普遍化に関する因子		
		普遍化1 住民への知識・教訓の伝達（庁外）	普遍化2 地域の防災活動に積極的な住民の割合（庁外）	普遍化3 職員の災害のイメージ（庁内）
1.13	他自治体の被災地の教訓を住民に伝えるようにしている	0.640	-0.023	-0.047
1.14	過去に地域で起こった災害について学ぶ機会を住民がつくっている	0.624	-0.090	0.134
1.15	他自治体の被災経験の語り継ぎを活用した防災教育を住民が実施している	0.619	-0.062	-0.060
1.8	住民組織主催で行う防災講話のテーマについて、具体的な要望がある依頼者の割合	0.606	0.210	-0.072
1.7	災害時の備えや避難行動等についての住民からの問い合わせの頻度	0.594	0.215	-0.073
1.12	過去に地域で起こった災害を題材にして住民への普及啓発活動を行っている	0.560	-0.198	0.241
1.10	防災訓練を企画して実施できる住民がいる地域の割合	-0.007	0.852	0.036
1.11	住民組織が主体的に普及啓発活動を行っている地域の割合	0.129	0.824	-0.048
1.9	災害時に安心して仕事（避難所運営など）を任せることが出来る住民がいる地域の割合	-0.148	0.798	0.113
1.2	災害が起きたときの業務イメージが具体的に想像できる職員が多い	-0.151	0.065	0.777
1.1	職員に被災した姿を想像させる機会がある	0.027	-0.035	0.728
1.3	実際の被害想定を盛り込んだ庁内の訓練を実施している	0.039	0.108	0.621
1.4	災害が起きたときに、住民がどうなるか考える機会がある	0.134	0.009	0.560
<b>因子間相関</b>		<b>普遍化1</b>	<b>普遍化2</b>	<b>普遍化3</b>
		普遍化1	1	0.336
		普遍化2		1
		普遍化3		1

表 3-7 「越境」の因子分析結果（プロマックス回転）

設問No.	設問項目	越境に関する因子			
		越境1 職員の他部署との調整 (庁内)	越境2 職員の外部組織との交流・調整 (庁外)	越境3 組織による調整役に対する評価	越境4 新業務の他部署との調整 (庁内)
1.20	防災部署に、率先して他部署との業務調整を引き受ける職員がいる	0.784	0.030	0.020	0.061
1.21	防災部署に、他部署との懇親会等で積極的に幹事役を引き受ける職員がいる	0.764	-0.247	0.079	0.105
1.22	防災部署に、関係部署から協力を引き出すのがうまい職員がいる	0.733	0.130	0.004	-0.064
1.23	防災部署に、複数部署が関わる課題の收拾を任せられる職員がいる	0.730	0.105	-0.090	-0.077
1.28	防災部署に、基礎自治体以外の外部組織との交流を大切にしている職員がいる	-0.117	0.798	0.102	-0.105
1.25	防災部署に、分からないことを他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる	-0.032	0.780	-0.169	0.143
1.24	防災部署に、研修等で得た他自治体との人脈を維持している職員がいる	-0.012	0.779	-0.016	0.064
1.29	防災部署に、基礎自治体以外の外部組織との業務の調整がうまい職員がいる	0.206	0.573	0.147	-0.067
1.19	新規業務が発生した場合、関係部署との調整役を担うと評価される傾向がある	0.023	-0.104	0.862	-0.007
1.30	基礎自治体以外の外部組織と共催の仕事をする際の調整役は評価される傾向がある	0.024	0.091	0.785	-0.052
1.16	新規業務が発生した場合、おおむね管理職の力の強さで担当部署が決められる	0.023	0.013	0.135	0.728
1.17	業務分担を決める際に、関係しそうな部署が集まって調整が行われる	-0.057	-0.046	0.285	-0.683
1.18	管理職が新規業務を他部署に回したとき評価される傾向がある	-0.058	0.056	0.430	0.488
因子間相関		越境1	越境2	越境3	越境4
越境1		1	0.534	0.306	-0.158
越境2			1	0.295	-0.109
越境3				1	0.069
越境4					1

表 3-8 「連携」の因子分析結果（プロマックス回転）

設問No.	設問項目	連携に関する因子			
		連携1 外部組織との連携 (庁外)	連携2 他部署との連携 (庁内)	連携3 協定先の把握 (庁外)	連携4 庁内における連絡・相談
1.36	外部組織と防災に関する仕事（訓練等）をしたことがある	0.810	-0.032	0.003	-0.115
1.37	外部組織と対等な立場で協議できる	0.797	-0.106	0.083	0.172
1.35	防災部署では、外部組織と年に一度以上交流（イベント等）がある	0.715	0.034	-0.089	-0.129
1.33	地域防災計画を大きく改定した際に、関係部署と専門委員会等で議論した	-0.177	0.707	-0.069	0.014
1.32	異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会がある	0.033	0.699	0.082	0.133
1.39	災害時に医療機関に何を支援するかを検討している	-0.047	0.623	-0.009	-0.081
1.34	住民向けの防災講話を実施するとき、防災部署以外の部署と行くことがある	0.117	0.485	-0.069	-0.060
1.43	災害時応援協定の内容について、担当部署が正しく把握している	0.059	-0.026	0.786	0.100
1.42	災害時応援協定の締結先の電話番号を把握している	-0.084	0.017	0.735	-0.127
1.41	災害時応援協定の締結先へ連絡する担当は次の通りである	0.025	-0.048	0.672	0.002
1.40	災害時応援協定の締結先とは災害が起こらない限りやり取りは発生しない	-0.166	-0.088	0.097	0.669
1.31	他の部署の人でも気軽に相談できる風土がある	0.175	0.356	0.006	0.634
1.44	災害時応援協定の締結先と年に一度以上連絡を取り合っている	0.033	0.241	0.196	-0.598
因子間相関		連携1	連携2	連携3	連携4
連携1		1	0.378	0.165	-0.227
連携2			1	0.155	-0.157
連携3				1	-0.168
連携4					1

## 4.2 構造方程式モデリング

図 3-3 のモデルを検討するために、調査結果を変数化した数値や統計データ等を用いて、構造方程式モデリングを行った。

分析にあたっては、作成したモデルをベースに組み立てて、可能な限りモデルの適合度が高くなるように、探索的な分析を繰り返した。具体的には、普遍化の 3 因子、越境の 4 因子、連携の 4 因子およびその他の要素の 27 項目を入れ込み、これら全てが「地域内の資源最大化」と「組織運営最適化」の潜在変数へのパスを出したモデルから分析を実行し、推定値が統計的に有意でないパスを削除しながらモデルの適合度を上げていく作業を繰り返し行った。

以上の結果、最終的に抽出されたパス図を図 3-4 に示す。このパス図が、平常時の「普遍化」「越境」「連携」等が災害時の「地域内資源最大化」と「組織運営の最適化」に与える影響を表している。本モデルにおける全てのパスの推定値は 5%水準で有意である。パスに付随する数値は標準化係数であり、数値が高いほど影響力が高い。モデルの適合度は、CFI が 0.952 で、0.90 以上であり、パス図のモデルは高い説明力があると考えられる。また、RMSEA は 0.054 であり、0.05 に近い値であるため、比較的当てはまりは良いと考えられる。

図 3-4 に示された分析結果を、「普遍化」「越境」「連携」「その他」の要素ごとに説明する。

### (1) 普遍化に関するパス

「普遍化」は、「普遍化 1 住民への知識・教訓の伝達」と「普遍化 3 職員の災害のイメージ」の項目から規定されており、標準化係数はそれぞれ 0.45 と 0.46 であり、関連の強さは同程度である。この「普遍化」を構成する 2 つの項目は、「越境」と「連携」の複数の項目と相関関係がみられる。住民に対する普遍化に関する「普遍化 1」の項目は、越境 1～3、連携 1、2 の全てと相関がある。また、職員に対する普遍化に関する「普遍化 2」の項目は、「越境 1 職員の他部署との調整」、「連携 1 外部組織との連携」、「連携 2 他部署との連携」に相関がある。

「普遍化」は、目的変数の「地域内の資源最大化」と「組織運営の最適化」の両方に寄与しており、それらのパスの標準化係数はそれぞれ 0.70、0.96 で非常に高く、特に後者の「組織運営の最適化」への影響力が強い。

### (2) 越境に関するパス

「越境」は、「越境 1 職員の他部署との調整」、「越境 2 職員の外部組織との交流・調整」、「越境 3 組織による調整役に対する評価」の項目から規定されており、標準化係数はそれぞれ 0.70、0.72、0.43 であり、特に越境 1 と 2 に強い関連がある。

「越境」は、「地域内の資源最大化」に直接寄与しており、また、平常時の「連携」にも寄与していることが分かった。これは、「越境」の概念が、連携を行う前段階で、片方の組織がもう片方に連携を働きかけることと定義しているため、このパスの存在は妥当であると考えられる。そして、「連携」から直接「組織運営の最適化」に寄与しているため、「越境」からは「連携」を媒介して間接効果があると考えられる。間接効果は、「越境－連携」0.68 と「連携－組織運営の最適化」0.67 の標準化係数を掛け合わせて算出されるため、「越境－組織運営の最適化」の間接効果は 0.46 となる。これは「越境」から「地域内の資源最大化」の標準化係数の 0.48 と同程度であり、「越境」は目的変数の両方にも影響があることが示される。

### (3) 連携に関するパス

「連携」は、「連携 1 外部組織との連携」と「連携 2 他部署との連携」の項目から規定されており、標準化係数はそれぞれ 0.55 と 0.68 であり、連携 2 の方が関連はやや強い。

「連携」は、先述の通り「組織運営の最適化」のみに直接寄与している。

### (4) その他

「その他」の要素として設定した 27 項目のうち、最終的にパス図に残ったのは、「医療・福祉従業者数／人口（2016）」と「防災部署における非常勤職員数割合」の 2 つのみであった。両者とも「地域内の資源最大化」にのみ直接寄与しているが、標準化係数はそれぞれ 0.11 と -0.11 で、いずれも規定力は小さい。

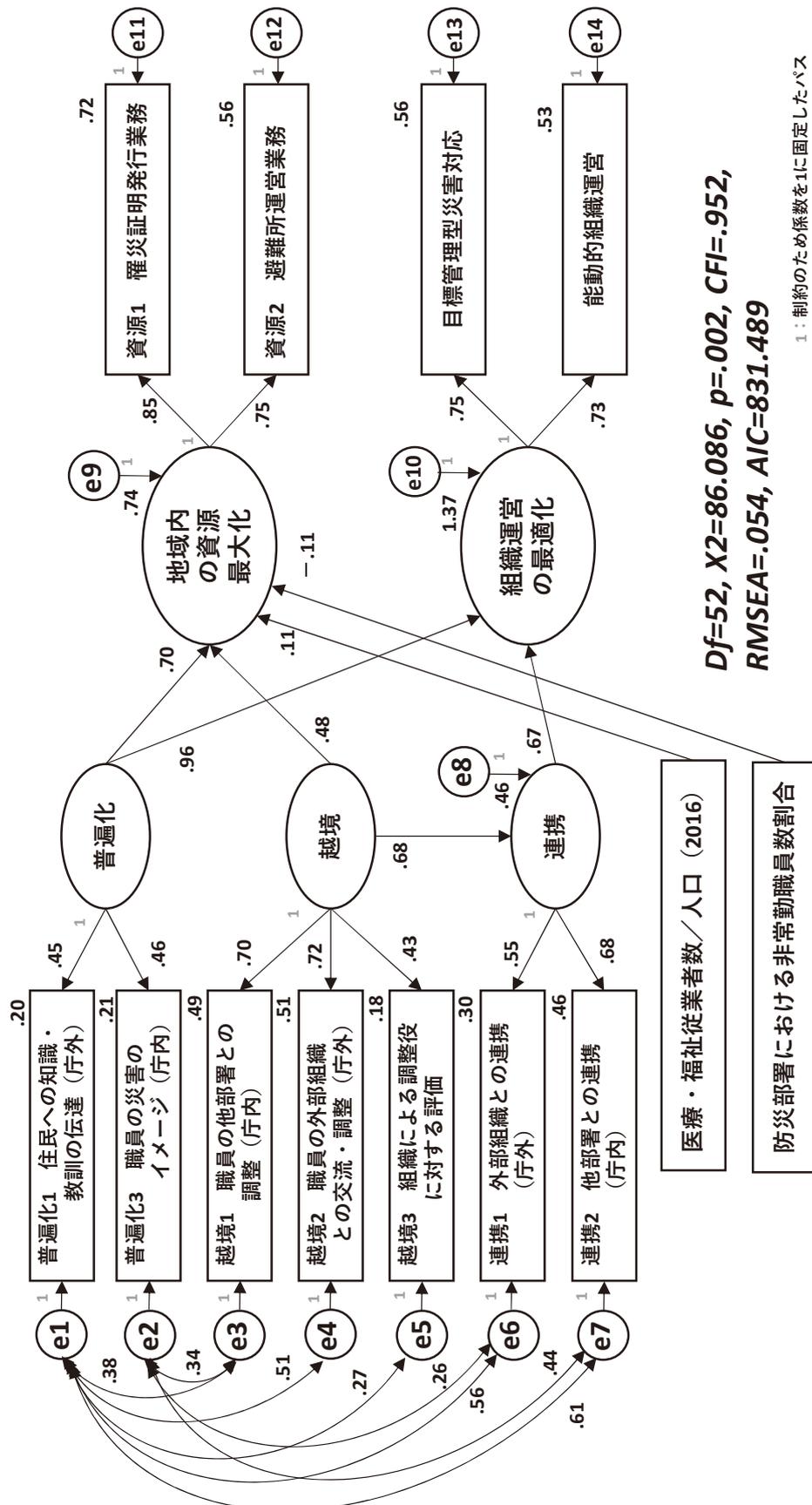


図 3-4 平常時の普遍化・越境・連携等が災害時の地域内資源最大化と組織運営の最適化に与える影響

## 4.3 考察

### (1) 平常時の要素と災害時の対応との関係

「普遍化」により、災害対応において何が必要でどのような対応をすべきか、ということを経営の部署内や地域内の個人・団体にある程度理解が浸透していたことが、「地域内の資源最大化」と「組織運営の最適化」の両方に対して特に寄与していたと考えられる。例えば、平常時から地域住民が避難所運営を担うことを地方自治体と住民が共通認識を持ち、住民にそのためのノウハウがあるという普遍化がされていることにより、避難所運営における地域住民の活用が円滑に実行される。そのため、「普遍化」の要素が災害時の効果的な対応を実行に移す上での基盤となったと推察される。

「越境」は「地域内の資源最大化」に対して直接寄与していた。これは地域内の資源を最大限確保する上では災害後に創発的に必要となる連携が多いことから「越境」という要素が特に重要になったと考えられる。例えば、防災担当部署に、他部署や外部組織の職員と平時から積極的に交流を持っている職員がいる場合、災害時にその職員を窓口として必要となる連携について相談・交渉していくことが円滑になる。実際、災害時に必要になる連携を平常時から全て計画しておくことは難しいため、「越境」という要素が、外部支援が見込めずに地域内の資源を最大化しなければならない状況下では重要になるということが示唆された。

「連携」は、「組織運営の最適化」に直接寄与していた。これは組織運営を円滑に実施するためには、平常時から連携されていることが特に機能していたことを意味しており、逆に言えば、基礎自治体では災害時のその場での創発的に連携をして組織運営を変えていくことが難しいということが推察される。例えば、平常時から災害対策本部会議にNPOが入ることを決めておれば、災害後に本部会議でNPOと情報交換をすぐにできる体制が整う。そのため、災害時の組織運営の体制については事前に調整をして連携しておくことが望ましいといえる。

「その他」の要素として、医療・福祉従業員の人口比と「地域内の資源最大化」との関連については、「避難所運営業務」において医療・福祉関係の団体との連携が必要になるため、関連が生じた可能性がある。また、防災部署の非常勤職員数の割合が少ないこととの関連性については、非常勤職員では資源確保を現実化することが困難であるという可能性が考えられる。

### (2) 必要要素の具体化

「普遍化」および「越境」・「連携」の要素と、これらの関係性の解釈について考察する。

#### a) 普遍化の構成要素

分析結果における「普遍化」は、「普遍化1 住民への知識・教訓の伝達」と「普遍化3 職員の災害のイメージ」によって構成されている。因子分析によって分類された普遍化1を構成する設問は、表3-6の通り、災害に関連する知識・教訓を基礎自治体の職員が住民へ伝達することに加え、住民が住民に対して伝達することも含めた内容となっている。伝達する相手先は住民であることは共通する部分であるが、基礎自治体や住民が主体的になって、住民が知識・教訓を習得することを支援していることがポイントであるといえる。一方、「普遍化2 地域の防災活動に積極的な住民の割合」が、分析結果から除外されたが、これは客観的な指標としての防災に積極的な住民の割合の評価であり、住民による主体的な活動への取り組みが観測できていないことが除外された理由であると考えられる。このことから、住民に対する「普遍化」には防災活動に対する主体性が関係していると推察される。

また、「普遍化3 職員の災害のイメージ」を構成する設問は、基礎自治体の職員が、災害が起きた時のイメージを具体的に想像できる機会を組織が与えていることや、そのような想像ができる職員が多いという内容が含まれている。このことから、組織による職員に対する機会の提供という組織行動に加え、災害をイメージできるスキルを職員が獲得しているという職員能力自体も重要な要素であると考えられる。なお、庁外に関する「普遍化1」と庁内に関する「普遍化3」の標準化係数がほとんど同数であることから、災害時の地域内の資源活用においては、庁内と庁外の普遍化の重要性は大きくは変わらないということが指摘できる。

#### b) 越境・連携の構成要素

「越境」は、「越境1 職員の他部署との調整」、「越境2 職員の外部組織との交流・調整」、「越

境 3 組織による調整役に対する評価」によって構成されている。「越境 1」を構成する設問は、表 3-7 より、他部署との調整を積極的に行うことや、調整が上手である職員が防災部署にしている内容が含まれている。「越境 2」を構成する設問は、外部組織との交流を持ち、業務の調整を実行する職員が防災部署にしている内容が含まれている。すなわち、庁内においては、他部署との調整に対する積極性とスキルを持つ職員が関係しており、外部組織においては、ネットワークを維持していて、業務の調整の実行力がある職員が関係している。なお、庁内に関する「越境 1」と庁外に関する「越境 2」の標準化係数もほとんど違いがないことから、庁内と庁外の越境の重要性の違いはあまりないと考えられる。また、「越境 3」を構成する設問は、業務の調整役に対して組織が評価するという内容が含まれている。そのため、組織が関係部署との調整に対して評価する文化があるということが重要となっていると考えられる。

続いて、「連携」については、表 3-8 より、「連携 1 外部組織との連携」と「連携 2 他部局との連携」によって構成されている。「連携 1」は、外部組織との過去の協働の実績や協議、交流についての内容が含まれている。「連携 2」は、業務での他部署との協働や災害対応に関する議論、他部署を通じた支援の検討といった内容が含まれている。連携については、庁外に関する「連携 1」よりも庁内に関する「連携 2」の方が標準化係数はやや大きく、組織運営を最適にする上ではやや庁内連携が重要であることが分かる。

### c) 普遍化と越境・連携の関係

「普遍化」を構成する項目と、「越境」・「連携」を構成する複数の項目に相関関係がみられた。この要因としては、例えば、基礎自治体の部署内に「普遍化」されていて、職員が災害時のイメージを持っているからこそ、災害時にどのような連携が必要であるかが明確になり、連携しようとする相手先に「越境」を行うという行為の契機となると考えられる。また、「連携」の相手先に「普遍化」がされていることにより、連携が円滑に実行されるということが想定される。逆方向の関連についても、「越境」という行為をすることにより、相手先に対して災害時にどのような対応を協力して実行することが必要かを「普遍化」することが可能になると考えられる。すなわち、本研究の分析結果を整理すると、「普遍化」と「越境」は、双方向に繰り返されることにより、連携が生まれ、さらには、より実効力の高い連携に強化されていくものと推察されるが、この関係性の詳細については更なる分析が必要である。

加えて、本研究により、「越境」と「連携」の関係において、「越境」が「連携」を媒介して災害時の地域内資源活用に影響していることが示された。すなわち、災害時の「連携」を成功させる基盤として「越境」が必要であるということが指摘できる。

## 第 5 章 まとめ

本研究のインプリケーションは以下の 2 点にまとめられる。

第一に、災害時の地域内の資源を最大限活用するには、平常時からの「普遍化」が重要な要素であり、その「普遍化」の要素を高めるためには、職員の災害のイメージを育てることと、地域の住民が主体的に災害に関する学習をしていくことが有効である。多くの職員が災害のイメージを持つことができるようになるには、全庁的な訓練や研修・勉強会等が有効な方法であると考えられる。また、地域住民が主体的に防災学習をするには、例えば、地域の防災士や NPO 等団体の防災における活躍の場を提供することなどが考えられる。

第二に、「越境」は災害時の地域内の資源を最大限活用するために重要な要素の 1 つであり、また、「連携」の基盤となる要素である。災害時の「連携」を実現するためにも、庁内や外部組織との交流を持ち、調整能力が高い職員を防災部署に配置することや、そのような「越境」の能力を向上させる人材教育を実施する方法も有効であると考えられる。ただし、災害対応を属人的にならないように組織が越境しやすい制度・仕組みを作ることが推奨される。さらに、庁内や外部組織との調整役に対して組織が評価することも推奨される。自治体組織は縦割り構造であるため、「越境」が促されることにより災害対応を円滑にするための縦割りの打破にもつながるとも考えられる。

本研究では、地域内の資源を最大限活用するために基礎自治体に必要な要素を明らかにする目的で、平常時の「普遍化」および「越境」・「連携」の要素と災害時の「地域内の資源最大化」、「組織運営の最適化」との因果構造を、構造方程式モデリングを用いて分析した。その結果、「普遍化」と「越境」が基礎自治体において基盤として必要な要素であることが示唆された。また、地方自治体の災害対応のパフォーマンスに寄与する理論モデルにおいて、「普遍化」および「越境」・「連携」の要素の尺度を作成することもできた。

しかしながら、必要な要素のうち、「普遍化」および「越境」・「連携」の要素の構成概念の妥当性の更なる検証と、これらの要素以外の要素の検討は今後の課題である。本研究の発展による理論的な枠組みの精緻化が進み、その成果を踏まえて、地方自治体が巨大災害においても効果的な災害対応が可能となるよう改善されていくことが期待できると考えている。

## 参考文献

- 1) 藤本慎也・川見文紀・亀井敏和・徳永健介・三谷泰浩・立木茂雄：災害時の防護意思決定構造の理論モデル化とその実証的検討：大分県 3 市における土砂災害に関する社会調査データへの構造方程式モデリングの適用, 地域安全学会論文集, No.35, pp.305-315, 2019.
- 2) 柿本竜治・吉田護：自主防災組織の事前の災害への備えと災害時の活動の関係性—2016 年熊本大地震時の熊本市の自主防災組織の活動状況の分析—, 都市計画学会論文集, Vol.54, No.3, pp.1086-1093, 2019.
- 3) 内閣府：平成 27 年版 防災白書、2015.
- 4) 岩永雅也：大学のユニバーサル化とエリート教育、高等教育研究, 1999.
- 5) 立木茂雄：誰一人取り残さない防災に向けて、福祉関係者が身につけるべきこと, 萌書房, i-BOSAI ブックレット, No.1, 2020.
- 6) 菅野拓：行政・NPO/NGO 間の災害時連携のために平時から備えるべき条件, 地域安全学会論文集, No.29, pp.115-124, 2016.
- 7) 加藤洋平：自治体組織における組織間関係—内部管理からの分析—, 流経法學, 第 18 卷, 第 2 号, pp.43-69, 2019.
- 8) 森裕亮：官民関係と「境界連結」概念—新しい分析枠組みに向けて, 同志社政策科学研究, 特集号, pp.83-89, 2016.
- 9) Williams, P. : Collaboration in Public Policy and Practice: Perspectives on Boundary Spanners, Policy Press, 2012.
- 10) 立木茂雄：家族システムの理論的・実証的研究—オルソンの円環モデル妥当性の検討, 萌書房; 増補改訂版, 2015.
- 11) 近藤伸也・永松伸吾・川西勝・安富信：目標管理型危機管理本部運営図上訓練 (SEMO) の概要, 生産研究, 64 巻, 4 号, pp.571-576, 2012.



資料編：基礎自治体の防災行政に  
関する調査質問紙調査票



貴自治体および回答者のご所属をお答えください。

全国地方公共団体コード						貴自治体名	
貴部署名						役職名	

※管理職の方にご回答お願いいたします。

以下の質問に対して、組織(基礎自治体もしくは防災部署)としてお答えください。

1. 貴自治体の平時の状況についてお答えください。特に指示がない場合は、当てはまるものを一つ選んで○を付けてください。

1 わが自治体では、職員に庁舎が被災した姿を想像させる機会がある	1. はい	2. いいえ		
2 わが自治体には、災害が起きたときの業務イメージが具体的に想像できる職員が多い	1. はい	2. いいえ		
3 わが自治体では、実際の被害想定を盛り込んだ庁内の訓練を実施している	1. はい	2. いいえ		
4 わが自治体で災害が起きたときに、住民がどうなるか考える機会がある	1. はい	2. いいえ		
5 令和元年度に防災訓練を実施した地域はどの程度か	1. ほぼすべて	2. 半数以上	3. 半数未満	4. ほとんどない
6 防災訓練や地域の防災講話の参加者は、ほぼ地域役員とその関係者で占められている	1. はい	2. いいえ		
7 平時において、災害時の備えや避難行動等について住民からの問い合わせの頻度はどの程度か	1. ほぼ毎日	2. 週に数件	3. 月に数件	4. 年に数件(ほほない)
8 住民組織主催で行う防災講話のテーマについて、具体的な要望がある依頼者はどの程度か	1. ほぼ全員	2. 半数以上	3. 半数未満	4. ほとんどいない
9 安心して仕事(例:住民主体の避難所運営体制の構築など)を任せることが出来る住民がいる地域はどの程度か	1. ほぼすべて	2. 半数以上	3. 半数未満	4. ほとんどない
10 防災訓練を企画して実施できる住民がいる地域はどの程度か	1. ほぼすべて	2. 半数以上	3. 半数未満	4. ほとんどない
11 住民組織が主体的に普及啓発活動を行っている地域はどの程度か	1. ほぼすべて	2. 半数以上	3. 半数未満	4. ほとんどない
12 過去にわが自治体で起こった災害を題材にして住民への普及啓発活動を行っている	1. はい	2. いいえ		
13 他自治体の被災地の教訓を住民に伝えるようにしている	1. はい	2. いいえ		
14 過去にわが自治体で起こった災害について学ぶ機会を住民がつくっている	1. はい	2. いいえ		
15 他自治体の被災経験の語り継ぎを活用した防災教育を住民が実施している	1. はい	2. いいえ		
16 わが自治体では、業務分掌に属さない新規業務が発生した場合、おむね管理職の力の強さで担当部署が決められる	1. はい	2. いいえ		
17 わが自治体には、業務分担を決める際に、関係しそうな部署が集まって調整が行われることが一般的である	1. はい	2. いいえ		

18	わが自治体では、管理職が新規業務を他部署に回したとき評価される傾向がある	1. はい	2. いいえ	
19	わが自治体では、新規業務が発生した場合、関係部署との調整役を担うと評価される傾向がある	1. はい	2. いいえ	
20	防災担当部署(以下、防災部署とする)には、率先して他部署との業務調整を引き受ける職員がいる	1. はい	2. いいえ	
21	防災部署には、他部署の職員との懇親会等を開催する場合、積極的に幹事役を引き受ける職員がいる	1. はい	2. いいえ	3. 懇親会はない
22	防災部署には、関係部署から協力を引き出すのがうまい職員がいる	1. はい	2. いいえ	
23	複数部署が関わる課題を解決しなければならない場合、その收拾を任せられる職員が防災部署にいる	1. はい	2. いいえ	3. 課題はない
24	防災部署には、研修等で得た他自治体との人脈を維持している職員がいる	1. はい	2. いいえ	
25	防災部署には、分からないことを他自治体に積極的に問い合わせる職員がいる	1. はい	2. いいえ	
26	防災部署では、他自治体との協働事業を提案して実現したことがある	1. はい ( (具体的に) )		2. いいえ
27	わが自治体では、次の外部組織との人事交流の機会を設けている(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 都道府県 5. 他自治体の職員 9. 人と防災未来センター	2. 警察 6. 医療機関(医師会等を含む) 10. 特になし	3. 自衛隊 7. NPO/NGO 8. 大学・研究機関等
28	防災部署には、基礎自治体以外の外部組織との交流を大切にしている職員がいる	1. はい	2. いいえ	
29	防災部署には、基礎自治体以外の外部組織との業務の調整がうまい職員がいる	1. はい	2. いいえ	
30	わが自治体では、基礎自治体以外の外部組織と共催の仕事をする際の調整役は評価される傾向がある	1. はい	2. いいえ	
31	わが自治体では、他の部署の人でも気軽に相談できる風土がある	1. はい	2. いいえ	
32	わが自治体には、異なる部署の職員間で災害対応に関して話し合う機会がある	1. はい	2. いいえ	
33	わが自治体では、地域防災計画を大きく改定した際に、関係部署と専門委員会・ワーキンググループ等で議論した	1. はい	2. いいえ	
34	住民向けの防災講話を実施するとき、防災部署以外の部署と行くことがある	1. はい	2. いいえ	3. 機会がない
35	防災部署では、次の外部組織と年に一度以上交流(イベント等)がある(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 都道府県 5. 他自治体の職員 9. 人と防災未来センター	2. 警察 6. 医療機関(医師会等を含む) 10. 特になし	3. 自衛隊 7. NPO/NGO 8. 大学・研究機関等
36	わが自治体では、次の外部組織と防災に関する仕事(訓練等)をしたことがある(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 都道府県 5. 他自治体の職員 9. 人と防災未来センター	2. 警察 6. 医療機関(医師会等を含む) 10. 特になし	3. 自衛隊 7. NPO/NGO 8. 大学・研究機関等
37	わが自治体では、次の外部組織と対等な立場で協議できる(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 都道府県 5. 他自治体の職員 9. 人と防災未来センター	2. 警察 6. 医療機関(医師会等を含む) 10. 特になし	3. 自衛隊 7. NPO/NGO 8. 大学・研究機関等

38	わが自治体では、災害時に応援に来る次の外部組織のためのスペースをあらかじめ用意している (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 都道府県 5. 他自治体の職員 9. 人と防災未来センター	2. 警察 6. 医療機関(医師会等を含む) 10. 特になし	3. 自衛隊 7. NPO/NGO	4. 省庁の出先機関 8. 大学・研究機関等
39	わが自治体では、災害時に医療機関に何を支援するかを検討している	1. はい	2. いいえ		
40	わが自治体では、災害時応援協定の締結先とは災害が起こらない限りやり取りは発生しない	1. はい	2. いいえ		
41	わが自治体では、災害時応援協定の締結先へ連絡する担当は次の通りである	1. 全て防災部署が担当	2. 締結先ごとの担当部署が決まっている	3. 決まっていない	
42	わが自治体では、災害時応援協定の締結先の電話番号を把握している (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 全て防災部署が把握	2. 締結先ごとの担当部署が把握	3. 把握していない	
43	わが自治体では、災害時応援協定の内容について、担当部署が正しく把握している (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 全て防災部署が把握	2. 締結先ごとの担当部署が把握	3. 把握していない	
44	わが自治体では、災害時応援協定の締結先と年に一度以上連絡を取り合っている	1. ほぼすべてしている	2. おおむねしている	3. 少ししている	4. ほとんどしていない
45	わが自治体には、定期的に職員個人の将来像を考えさせるしくみがある	1. はい	2. いいえ		
46	わが自治体では、災害が起きたときのことを想定した人事配置が行われている	1. はい	2. いいえ		
47	わが自治体では、中長期的な人材育成を考えて、計画性のある人事異動を行う方針がある	1. はい	2. いいえ		
48	防災部署の職員が、外部組織が行う研修に参加する機会が多い	1. はい	2. いいえ		
49	災害が起きたとき、相談相手になれる職員が防災部署に多い	1. はい	2. いいえ		
50	防災部署には、災害救助法に関する書籍(例:『災害救助法の運用と実務』)がある	1. はい	2. いいえ		

2. 貴自治体は直近5年以内に、災害救助法が適用され、さらに罹災証明書を発行する必要があった災害に見舞われた経験がありますか。当てはまるものに○をつけ、それぞれの指示に従って進んでください。

1. ある

2. ない → 6.(6 ページ)に進んでください。

うち、最大の被害だった災害の発生年と災害名、罹災証明書発行枚数、避難所開設期間をご記入ください。

発災年(西暦)	災害名	
年		
罹災証明書発行総枚数(2020年3月31日時点)	避難所開設期間(2020年3月31日時点)	
枚	(もっとも長く開設された避難所) 日間	

ご記入後、次ページの3.にお進みください→

3. 前記2. の災害時に活用した、罹災証明の発行業務(被害認定調査を含む)に関する資源(人、物、空間)についてお聞きします。

1 次の資源について、庁内で集めうる最大量を確保した(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 人手(庁内)	2. 物品(庁内)	3. 空間(庁内)	4. 調整せずとも足りた
2 自地域内(庁内除く)で、人手を充足した(例:OG/OBを活用した等)	1. 充足した	2. 充足できなかった	3. 必要なかった	
3 自地域内(庁内除く)で、協定がなくても物的資源を確保した(例:車、資機材等)(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 公的機関から	2. 民間組織から	3. できなかった	4. 必要なかった
4 自地域内にある庁外の空間を確保した(例:会議室、駐車場等)(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 公的機関から	2. 民間組織から	3. できなかった	4. 必要なかった
5 利用できる法や制度を駆使して次の資源の必要量を減らす努力をした(例:写真判定、サンプル調査)(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 人手	2. 物品	3. 必要なかった	
6 運用の工夫により次の資源を効率的に使う努力をした(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 人手	2. 物品	3. 空間	4. 必要なかった
7 業務の実施にあたって、次のことについて準備段階から把握していた(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 知識・スキル	2. 物品の種類	3. 空間レイアウト	4. しなかった
8 経験者等のノウハウを活用した(例:経験者をチームリーダーにした、地域事情に詳しい人に助力を得た)	1. 活用した	2. 活用できなかった	3. 必要なかった	

4. 前記2. の災害時に活用した、避難所対応業務に関する資源(人、物、空間)についてお聞きします。

1 次の資源について、庁内で集めうる最大量を獲得した(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 人手(庁内)	2. 物品(庁内)	3. 空間(庁内)	4. 調整せずとも足りた
2 人的資源を自地域内で充足した(例:地元のNPOに避難所運営を手伝ってもらった等)	1. 充足した	2. 充足できなかった	3. 必要なかった	
3 自地域内にある物的資源を確保した(例:車いす、ベットゲージ等)(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 公的機関から	2. 民間組織から	3. できなかった	4. 必要なかった
4 自地域内にある庁外の空間を確保した(例:指定避難所以外の空間を避難所として使用等)(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 公的機関から	2. 民間組織から	3. できなかった	4. 必要なかった
5 法や制度を最大限利用して、次の庁内資源の使用量を節約する努力をした(例:夜間警備を委託した等)(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 人手	2. 物品	3. 必要なかった	
6 必要な資源について、次のものを準備段階から把握していた(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 知識・スキル	2. 物品の種類	3. 空間レイアウト	4. しなかった
7 避難所運営に関して、次のものを取り入れた(当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 経験者のノウハウを活用した 2. 専門家のノウハウを活用した 3. 洋式仮設トイレを導入した 4. アレルギー食等を提供した 5. ハザードマップ等で安全性を確認した 6. 施設利用(学校再開等)を見越して合理的な空間利用を考えた 7. 福祉スペースを確保した 8. より多く受入れる工夫をした 9. 「人権の尊重」という観点で、避難所を見直すタイミングがあった 10. 特になし			

5. 前記2. の災害時の庁内の様子や、対応状況についてお答えください。

1 災害対策本部会議(以下、本部会議とする)の進行役は本部長が担っていた	1. はい	2. いいえ	
2 災害対策本部の各部・各班の長(本部員)から部下(非本部員)に決裁権を委譲した	1. はい	2. いいえ	
3 災害対応の細かい業務手順を、本部会議で決めた	1. はい	2. いいえ	
4 災害対応業務について、法令等が許す範囲で手続きを簡略化した	1. はい	2. いいえ	

5	都道府県と密に協議していた	1. はい	2. いいえ		
6	わが自治体では、災害対応時に定例的な会議体以外にも他部局の職員と情報交換を行っていた	1. はい	2. いいえ		
7	地域の情報について、次の方々と密に情報交換をした (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 自治会長 4. その他( )	2. 企業	3. 議員 5. しなかった	
8	本部会議に、次の外部組織を入れていた (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 都道府県 5. 他自治体の 応援職員 9. 人と防災 未来センター	2. 警察 6. 医療機関(医師 会等を含む) 10. 特になし	3. 自衛隊 7. NPO/NGO	4. 省庁の出先機関 8. 大学・研究機関 等
9	災害対応を行う中で、次のような組織編成を行っていた (当てはまるものすべて○をつけてください)	1. 一か月以上の プロジェクト チーム 4. 人事異動・兼務発令による 既存部局の増員	2. 一か月未満の プロジェクト チーム	3. 機構改革 5. しなかった	
10	突発的に発生した業務に対して、その緊急度を判断して、優先度を調整した	1. はい	2. いいえ		
11	業務の優先順位を適宜チェックする仕組みがあった	1. はい	2. いいえ		
12	経験したことのない業務で進捗が滞っていたので、庁内外を問わず 詳しい人を探した	1. はい	2. いいえ	3. そのような業務 はなかった	
13	人員が足りずに進捗が遅れていた業務に対して、人員確保の調整 を行った	1. はい	2. いいえ	3. そのような業務 はなかった	
14	各部署の災害対応業務の進捗管理を適宜チェックする仕組みがあっ た	1. はい	2. いいえ		
15	被災者支援に関するメニューを作る際に、次の自治体のメニューを確認 した (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 同一災害で被災 した近隣自治体	2. 過去の 被災自治体	3. 都道府県	4. しなかった
16	罹災証明書の発行のタイミングを検討する際に、近隣自治体の状況 を確認した	1. はい	2. いいえ		
17	災害対策本部では、大型の地図やホワイトボードなどに被災地の状況 を書き込んでいた	1. はい	2. いいえ		
18	被災者が何に困っているのかを庁内で共有できていた	1. できた	2. おおむねできた	3. 少しできた	4. できなかった
19	初動期に、職員の参集状況と可動人数を把握できていた	1. はい	2. いいえ		
20	災害の規模感を次の外部組織と共有していた (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. 都道府県 5. 他自治体の 応援職員 9. 人と防災 未来センター	2. 警察 6. 医療機関(医師 会等を含む) 10. 特になし	3. 自衛隊 7. NPO/NGO	4. 省庁の出先機関 8. 大学・研究機関 等
21	災害の被害規模を推計するために、過去の災害や地域防災計画にあ る被害想定の数値などを活用した	1. はい	2. いいえ		
22	被害の実数が判明しない時期から建物被害の見積もりを出した	1. はい	2. いいえ		
23	近い将来の避難者数の推移を予測した	1. はい	2. いいえ		
24	本部会議で、初動期(救出・救助時期)から生活再建に関わる議題が 挙がっていた	1. はい	2. いいえ		

25 災害対策本部で災害対応の目標を決めていた	1. はい → 次の26へ	2. いいえ → 33へ		
26 目標には達成期限を定めた	1. はい	2. いいえ		
27 全部署で、住民の早期生活再建に向けて対応するということを共有できていた	1. はい	2. いいえ		
28 目標を各部署に共有する仕組みがあった	1. はい	2. いいえ		
29 目標を現場(避難所など)で活動している職員にも共有していた	1. はい	2. いいえ		
30 目標を庁内だけでなく地域住民や企業・応援職員などにも共有していた	1. はい	2. いいえ		
31 目標を実現するための対応方針が示されていた	1. はい → 次の32へ	2. いいえ → 33へ		
32 各部署が、対応方針に基づいた業務計画を立てていた	1. はい	2. いいえ		
33 住民が知りたいであろう情報を先読みして発信した	1. はい	2. いいえ		
34 お昼や夕方のニュース、新聞の締め切り時刻を意識して情報発信をしていた	1. はい	2. いいえ		
35 情報発信のために次のような手段を用いた (当てはまるものすべてに○をつけてください)	1. テレビ	2. ケーブルTV	3. ラジオ	4. 地元FM放送
	5. 有線放送	6. 電話	7. 一斉送信FAX	8. 個別FAX
	9. 防災行政無線	10. 防災行政無線文字表示装置	11. 広報車	12. 緊急速報メール
	13. Lアラート	14. 登録制メール	15. 回覧板	16. 掲示板
	17. 広報紙	18. ホームページ	19. SNS	20. アプリ
	21. 行政職員による訪問	22. 自主防災組織	23. 自治会	24. 民生委員
	25. 災害時個別計画の支援者	26. 当事者団体を通じた伝達	27. その他( )	

**貴組織の現状および災害対応経験について、組織としてお答えください。**

6. 貴自治体に以下の計画がありますか。また計画にもとづいた訓練や図上訓練を実施していますか。回数については数字を空欄に記入してください。

①受援計画 : 1. ある      2. ない

↳ 計画にもとづいた訓練 : 1. 実施している(年\_\_\_\_回程度)      2. していない

②BCP(業務継続計画) : 1. ある      2. ない

↳ 計画にもとづいた訓練 : 1. 実施している(年\_\_\_\_回程度)      2. していない

③図上訓練 : 1. 実施している(年\_\_\_\_回程度)      2. していない

7. 貴防災部署の職員配置状況をお答えください。数字を記入してください。

防災部署職員総数	内 女性職員数	内 再任用職員数	内 非常勤職員数
人	人	人	人

8. 直近 5 年以内に地震・風水害・火山・雪害・大火で、貴自治体が災害対策本部を設置したことはありますか。

1. 設置した (計 \_\_\_\_\_ 回)

2. 設置した経験はない



9. (設置したと答えた方)直近5回分の経験についてお答えください。直近のものから順番に記入してください。

	災害の種類 (名称)	災害対策本部 開設年月日	当時の 職位	担当した業務
①				
②				
③				
④				
⑤				

10. 直近5年以内の災害対応で、以下の応援チームの応援を受け入れた経験はありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 医療系チーム

2. 福祉系チーム

3. JVOAD

4. どれもあてはまらない

11. 貴自治体は、被災地へ災害対応の応援職員を派遣した実績がありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 短期派遣の実績あり

2. 中長期派遣の実績あり

3. 実績はない

あなたご自身のごこと、災害対応経験についてお答えください。

12. 応援職員として、被災自治体に支援に行った経験はありますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 短期派遣 (計 \_\_\_\_\_ 回)

2. 中長期派遣 (計 \_\_\_\_\_ 回)

3. 経験はない



13. 経験された短期派遣について、お答えください。

(複数回の場合は派遣期間が最も長かったもの)

災害の種類 (名称)		現地入り時期 (発災何日目か)
派遣期間	当時の 職位	行った支援業務



14. 経験された中長期派遣について、お答えください。

(複数回の場合は派遣期間が最も長かったもの)

災害の種類 (名称)		現地入り時期
派遣期間	当時の 職位	行った支援業務

15. あなたご自身(回答された方ご本人)のことについてお答えください。

性別	職員としての年数(入庁して何年目)	防災部署の職員としての年数(配属されて何年目)
	年目	(複数回配属されている場合は合計年数を記入してください) 年目
あなたの職種をお答えください。当てはまるものを一つ選んで○をつけてください。		
1. 事務職	2. 技術職 (具体的に:	)
3. 消防職	4. その他 (具体的に:	)
あなたのこれまでの経歴についてお答えください。当てはまるものを一つ選んで○をつけてください。		
1. 消防	2. 警察	3. 自衛隊
		4. どれも当てはまらない

最後に、防災関連業務で現在特に注力していることや困っていることなど、ご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。  
記入漏れがないか今一度ご確認の上、返送お願いいたします。



**DRI 調査研究レポート 2021-01**  
DRI Technical Report Series [vol.52]

**巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法**  
—中核的研究プロジェクト(2018-2022年度)中間報告書—

発行

2022年3月

阪神・淡路大震災記念 **人と防災未来センター**

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2  
tel(078)262-5060 fax(078)262-5082  
<http://www.dri.ne.jp>

印刷

**株式会社 旭成社**

〒651-0094 神戸市中央区琴ノ緒町1丁目5-9  
tel(078)222-5800 fax(078)222-8559



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

---

<http://www.dri.ne.jp>



ホームページ



調査研究レポート